

政策分野等	3 子育て・教育	更新日	令和7年5月15日
施策等	1 子育て子育て支援の充実	担当部	こども未来部
基本的な方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 (決算)	7年度 (予算)		
1	妊産婦ケア	拡充	16,389	18,416	○	こども家庭支援課
2	個別妊婦・産婦・乳児健康診査	継続	259,121	276,310	○	こども家庭支援課
3	パパママ教室(母子保健健康教室等)	継続	533	1,062	○	こども家庭支援課
4	Uターン育児塾(母子保健健康教室等)	拡充	95	330	○	こども家庭支援課
5	おやこ教室(母子保健健康教室等)	継続	2,215	2,483	○	こども家庭支援課
6	発達相談(母子保健健康教室等)	継続	1,732	2,044	○	こども家庭支援課
7	乳幼児健康相談(母子保健健康教室等)	継続	1,653	1,902	○	こども家庭支援課
8	訪問・相談事業(妊婦・新生児・未熟児・産婦・乳幼児訪問、母子保健オンライン相談)	継続	17,000	18,079	○	こども家庭支援課
9	集団乳幼児健康診査	継続	26,986	26,066	○	こども家庭支援課
10	母親歯科健診(集団乳幼児健康診査)	継続	1,085	1,088	○	こども家庭支援課
11	母子健康手帳交付、マタニティマークの普及・啓発	継続	580	562	○	こども家庭支援課
12	未熟児養育医療	継続	19,827	28,008	○	こども家庭支援課
13	親支援事業(母子保健健康教室等)	継続	207	263	○	こども家庭支援課
14	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	継続	3,495	3,649	○	こども家庭支援課
15	助産施設入所	継続	0	500	○	こども家庭支援課
16	産前・産後ヘルパー派遣事業	継続	4,147	3,250	○	こども家庭支援課
17	離乳食教室(モグモグごっくん・カミカミ歯っぴー教室)(母子保健健康教室等)	継続	1,058	1,113	○	こども家庭支援課
18	妊婦支援給付金(旧)出産・子育て応援交付金事業	継続	205,745	252,307	○	こども家庭支援課
事業費合計			561,868	637,432		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	子育てしやすいまちと思う人の割合（％）	①73.5	①75.0
	①未就学児の保護者 ②小学校低学年児童の保護者 ③小学校高学年児童の保護者	②65.0 ③68.3 (2023年度)	②75.0 ③75.0 (2023年度)
年少人口（0～14歳）の数（人） ※住民基本台帳人口	38,606 (2024年)	40,000以上 (2027年)	

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証

効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産について満足している人の割合が増加しており、妊産婦ケアや乳幼児健康相談事業などの継続の効果が出ているものと考える。 ※すこやか親子21指標：「妊娠・出産について満足している人」 H28：73.1%⇒H30：79.5%⇒R1：79.0%⇒R6：83.9% 子育てについて気軽に相談できる人や相談場所がある人の割合が非常に高く、子育てに関する不安の軽減ができているものと考える。 ※子ども・子育てに関するアンケート「子育てをする上で気軽に相談できる人や相談場所がある人の割合（未就園児世帯） H30：95.3%⇒R5：93.17% 	
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○ ◎重点・強化 ○維持 △縮小
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、妊娠から出産、育児へとつながる継続的な隙間のない支援を推進するとともに、保健師、助産師、保育士等の専門性を発揮しやすい環境づくりに努める。 全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」において、引き続き、妊産婦・子育て家庭へのポピュレーションアプローチから虐待への予防的な対応、子育て困難を抱える家庭へのハイリスクアプローチまで、関係機関と連携しつつ、母子保健と児童福祉の専門性を活かして必要な支援を着実に提供する。 	

関連する附属機関の意見等

--

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	拡充	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-1	
事業名	妊産婦ケア			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱 春日井市妊産婦ケア事業実施要綱 春日井市産後ケア事業実施要綱 母子保健法第17条の2			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン	関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会			
総合計画 施策体系	政策分野等	3	子育て・教育	基本計画 重点方針	3 子どもと学びが つなぐ未来	
	施策等	1	子育て子育て支援の充実			
	基本的な 方向性等	1	妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。			
目的・ 事業概要	<p>【目的】 産婦が心と身体のケアや育児のサポートを受けながら安心して子育てができるよう、医療機関や助産院にて宿泊型、通所型、訪問型の産後ケア事業を実施する。また、妊産婦に対し、総合保健医療センターにおいて通所型の妊産婦ケア事業を実施し、安心して子育てができる環境づくりを促進する。</p> <p>【事業概要】 1 産後ケア事業（医療機関・助産所への委託） 内容及び料金、施設数 (1) ショートステイ（宿泊型） 1日3,000円 施設数8カ所 (2) デイサービス（通所型） 1日2,000円 施設数8カ所 (3) アウトリーチ（訪問型） 1回1,000円 施設数7カ所 利用日数 ショートステイ、デイサービス及びアウトリーチを合わせて7日 2 妊産婦ケア事業（さんさんルーム） 実施時間 月～金曜日 午前10時～午後4時 内 容 (1) 妊産婦の心身の健康に関する相談、指導及び助言 (2) 授乳、沐浴その他育児に関する相談、指導及び助言 (3) 妊産婦が心身ともに安らげる場所の提供 対 象 市内に住民票がある妊娠中、産後1年未満の母親とその乳児で、妊婦又は産婦の心身のケア、育児のサポート等を必要とするもの 定 員 1日6組まで 料 金 1回1,000円</p>					
	事業期間	平成26年度～ 妊産婦ケア事業（さんさんルーム）平成26年6月2日開所 令和6年度～ 医療機関や助産所に産後ケア事業を委託				
過去の経緯、 主な実績等	<p>妊産婦ケア事業（さんさんルーム） 【周知及び啓発】 ・市ホームページ、健康ガイド、母と子のしおり、かすがい子育て応援ガイドブックに掲載 ・日曜開催のババママ教室で施設内見学。 【関係機関との連携】 ・関係機関向け見学説明会を開催。関係機関に周知できたため令和6年度から未実施。 【利用状況及びスタッフの配置状況】 ・令和2年度、新型コロナウイルス感染症が蔓延、初めての緊急事態宣言発令に伴い休止期間有利用者数も一時的に減少したが、令和3年度は904組まで伸びた。 ・スタッフは、保健師2人、助産師1人、管理栄養士1人、公認心理師1人、保育士3人、事務1人 ・開所から託児ボランティアの協力を得ていたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で中止し、令和6年4月に協力依頼終了の文書を活動継続希望者に送付。今後は、保育士のみで活動することとする。</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			18,416千円	16,389千円	1,485千円	1,265千円
	特定財源	国・県支出金	13,532千円	7,850千円	521千円	522千円
		その他	956千円	846千円	871千円	878千円
一般財源		3,928千円	7,693千円	397千円	743千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【実施内容】 産後ケア事業 ショートステイ 415日(155人) デイサービス 126日(126人) アウトリーチ 376日(376人) 妊産婦ケア事業(さんさんルーム) 定員1日6組までで実施					
	成果指標	指標名	目標値	6年度	5年度	4年度
		産後ケア事業 ショートステイ	—	415日	-	-
		産後ケア事業 デイサービス	—	126日	-	-
		産後ケア事業 アウトリーチ	—	376日	-	-
		妊産婦ケア事業	—	869組	871組	882組
これまで の取 り組 み による 効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【妊産婦ケア】 ・開所から令和5年度まで、育児疲れがある母親が心身ともに休養できる施設として運営し、専門職による相談により、育児不安等の軽減ができていた。 ・令和6年度から対象者を全ての産婦(妊産婦ケアは全ての妊産婦)とし、心と身体のケアや育児のサポートを受けやすい環境を整備した。 ・令和3年度のアンケート調査では、回答した99%が「また利用したい」と回答しており、満足度は高い。「予約の取りやすさ」及び「1日のスケジュールの満足度」においても、9割以上が「満足している」と回答しており、利用者のニーズに合っていると考えられる。令和4年度～6年度のアンケートでは、「リフレッシュできた」「心の余裕が復活した」「心が休まった」「専門職に相談できて安心した」など、安心して子育てできる環境づくりの一助になっている。 ・利用予約は、ほぼ定員を満たしている状況であるが、利用日直近でのキャンセルが多く、当日の利用率はR6実績で73%(3.7人/日)である。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 今後も心身ともに不安定になりやすい妊産婦を対象に、安全に安らげる空間を提供し、専門職による相談支援を行うことにより、育児への負担感や不安を軽減し、母親が元気に子育てができるよう支援していく。 令和6年度から医療機関等での産後ケア事業(委託事業)を開始したことに伴い、医療機関と市直営で行う妊産婦ケアとの役割分担を明確にし、より満足度の高い支援につながるよう検討していく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	直前のキャンセルによる利用率の減少を抑制するために、公式LINE等を活用した予約状況がタイムリーに確認できる方法を調査し、前日・当日利用を促進する方法を検討する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-2
事業名	個別妊婦・産婦・乳児健康診査				最終更新日	令和7年5月14日
実施根拠	母子保健法第13条 子ども・子育て支援法第59条 春日井市県外医療機関等妊婦・産婦・乳児健康診査等補助金 交付要綱			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 妊産婦・乳児の健康の保持増進のため、健康診査等に係る費用の負担を軽減する。</p> <p>【事業概要】 母子健康手帳交付時に妊娠期（14回分）・産婦（2回分）・新生児聴覚検査（1回分）・乳児期（2回分）の健康診査等受診票を交付する。また、多胎妊婦に妊婦健診6回分を追加交付する。 この受診票は、県外の医療機関等では使用できないため、県外の医療機関等で受診したのものには申請に基づき補助金を交付する。</p>					
	事業期間	平成9年度（県より移管） 県外受診補助金制度（平成12年10月～） 新生児聴覚検査（平成31年4月～） 産婦健康診査：平成29年度～令和元年度は1回 令和2年度から2回とした。 多胎妊婦に受診票を6回分追加交付（令和3年4月～）				
過去の経緯、 主な実績等	産婦健診等の実施による要支援者連絡票受領件数 R2年度：702件（+122件） R3年度：685件（-17件） R4年度：584件（-101件） R5年度：577件（-7件） R6年度：552件（-25件）					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			276,310千円	259,121千円	269,644千円	279,888千円
	特定財源	国・県支出金	14,090千円	8,172千円	9,454千円	10,675千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		262,220千円	250,949千円	260,190千円	269,213千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 26,573人 うち県外受診 1,073人(4%) ・産婦健康診査 3,613人 うち県外受診 263人(7%) ・乳児健康診査 3,349人 うち県外受診者 100人(3%) ・新生児聴覚検査 1,906人 うち県外受診者 130人(7%) 				
成果指標	指標名	目標値	6年度	5年度	4年度
	妊婦健診受診件数 (県外等受診含む)	—	26,573	27,848	29,170
	産婦健診受診件数 (県外等受診含む)	—	3,613	3,835	3,787
	乳児健診受診件数 (県外等受診含む)	—	3,349	3,619	3,677
	新生児聴覚検査件数 (県外等受診含む)	—	1,906	1,995	2,004
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】 エジンバラ産後うつ病質問票の実施により、医療機関から支援が必要な者の連絡票を受け、早期に支援を開始することができている。 医療機関からの連絡票に対して、電話等により支援を実施し、医療機関へ結果を返信し、連携を図っている。</p>		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 継続して実施する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	補助単価の増額 1か月児健診項目の充足			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-3	
事業名	パパママ教室(母子保健健康教室等)				最終更新日	令和7年5月12日	
実施根拠	母子保健法第9条、10条				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 心と体のかすがい健康計画2035			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 パパママ共に妊娠・出産・育児についての知識を得ることで安心して出産・育児に向き合えるようになることを目指す。</p> <p>【事業概要】 <平日>毎月2回 講師 助産師・保健師 妊娠・出産・育児について学ぶ。 <日曜>毎月1回 講師 保健師・先輩パパ 初めてパパとママになる夫婦が対象 父性を促すことを目的に育児体験、妊婦の疑似体験、先輩パパの講話を実施。</p>						
	事業期間	(平日)平成6年度～ (日曜)平成9年度～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【日曜パパママ教室】 実施会場が休日診療所と同じ出入口であることや、施設内で参加者と休日診療の受診者とが交わることがあることから参加者の利便性を考慮し、平成22年度から、日曜日開催を土曜日開催に変更し実施した。しかしながら、土曜日の参加者数が少なかったことから、平成26年6月の総合保健医療センター開所を機に全て日曜日開催とした。</p> <p>【平日パパママ教室】 ・平成6年度に保健所より移管され、市の単独実施となる。(3回1コースで実施) ・平成27年度から3回1コースを2回1コースに変更し、令和5年度まで市民病院産科病棟助産師も講師として実施した。 ・令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回1コースを1回1コースでの開催とし、各月2回の開催とした。 ・令和4年度から市薬剤師会と連携し、パパママ教室2回目の終了後に、「妊婦向けお薬相談会」を開催している。</p> <p>【その他】 令和6年度から地域少子化対策重点推進交付金を申請</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			1,062千円	533千円	1,409千円	424千円	
	特定財源	国・県支出金	466千円	266千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		596千円	267千円	424千円	536千円		

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【事業内容】 (平日) 対象者：妊婦（妊娠6か月以降）とその夫 1回コースで、毎月2回実施 (日曜) 対象者：初妊婦（妊娠7か月以降）とその夫 ※多胎は妊娠6か月以降対象 毎月1回実施 パパとしての役割や、夫婦で赤ちゃんを迎えるために必要なことを学ぶ 申込：電子申請 【事業費等】 地域少子化対策重点推進交付金を申請				
	成果指標	指標名	目標値（7年度）	6年度	5年度
パパママ・日曜パパママ教室参加者（パパ）参加者数（人）		792	601	589	539
パパママ・日曜パパママ教室参加者（ママ）参加者数（人）		792	661	679	633
目標値（人）		1,584	1,584	1,536	1,228
参加率		100%	79.7%	82.6%	95.4%
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・日曜パパママ教室での先輩パパの体験談は、参加者から好評である。また、参加したパパが、出産後に先輩パパとして体験談を話すことで、父としての自覚のバトンが受けつがれている。 ・平日パパママ教室は、平成27年度から令和5年度まで、市民病院産婦人科の助産師が講師となり、医療機関と連携を図りながら実施していた。 ・令和6年度から、それまで市民病院助産師が実施していた内容を受け継ぎ、こども家庭支援課に新たに配置された助産師が実施している。 ・参加者の様子等から、要支援妊婦の状況が把握できる。また、新たな要支援者をみつけたすきっかけとなっている。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・初産婦や要支援妊婦等の支援が必要な者には、パートナーも含めて積極的に受講を勧め、知識を得るための場だけではなく、専門職による支援の場のひとつとしていく。 ・平日パパママ教室は新型コロナ感染症感染拡大をきっかけに2回1コースを1回1コースとしてきたが、人数や交流の制限の必要性がなくなったことも踏まえ、より内容を充実させるため、栄養指導、参加者同士の交流など内容を検討する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	平日パパママ教室は、新型コロナ感染症の影響により1回1コースに縮小して実施しているが、従来実施していた栄養指導や参加者同士の交流など、内容を再検討する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	拡充	年度	令和7年度			整理番号	3-1-1-4
事業名	Uターン育児塾（母子保健健康教室等）				最終更新日	令和7年5月12日	
実施根拠	母子保健法第9条				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 心と体のかすがい健康計画2035			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 父母のみで子育てを担うのではなく、祖父母世代が新しい育児事情を理解した上で、その立場から育児に参加してもらい、出産・育児への支援につなげる。</p> <p>【事業概要】 もうすぐ孫が生まれる人、または生後2か月までの孫がいる祖父母を対象に、育児教室を行う。育児を担うのではなく、新米パパママのサポーターになってほしいという趣旨で実施している。保健師の講話（最新の育児情報）、育児体験等。</p>						
	事業期間	平成17年度～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【今までの取組】</p> <p>平成17年度 乳児編開始 平成18年度 幼児編として、1～4歳の孫がいる祖父母を対象に実施する回を追加 平成21年度 幼児編のニーズが低く、幼児編を廃止 平成22年度～ 乳児編のみ実施。 令和6年度 申込方法を電話から電子申請に変更</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			330千円	95千円	16千円	109千円	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		330千円	95千円	109千円	194千円		

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 会場：総合保健医療センター 実施回数：4回/年 実施内容：保健師の講話、育児体験、子育て支援施設のマップを掲示・祖父母同士の交流の場を設定 定員：16人 申込：電子申請 その他：中日新聞に掲載し紹介された				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	参加者数実績	64人(7年度)	52人	52人	48人
	定員	64人(7年度)	64人	64人	64人
	参加率	100%(7年度)	81.3%	81.3%	75%
これまでの 取り組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祖父母だけでなく、パパママの同伴も可として一緒に参加できるようにした。 ・祖父母世代に育児支援の必要性を感じてもらえるようになってきた。 ・平成26年にNHK(Eテレ)で紹介された。(当時は全国的にも珍しい取り組みだった)。令和6年には中日新聞に掲載され、パパママをサポートする祖父母のための教室が紹介された。 ・パパママ教室で教室のPR・受付をすることで、祖父母の参加につながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場の都合上、参加対象者が限られているため、対象から外れた人は知識が得られない。 ・アンケート結果で、参加者同士の情報交換を希望する人が増えている。 		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の講話や育児体験だけでなく、参加者同士の交流の活性化を検討する。 ・令和7年度に作成する祖父母手帳の周知方法を検討する。 ・祖父母手帳を市が自前で作成し、教室に参加しない人でも情報が得られるよう検討する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・祖父母手帳を自前で作成、ホームページ掲載。 ・パパママを応援するサポーターとしての役割や祖父母手帳の啓発を兼ねたポスターを作成し、公共施設や医療機関等に掲示。 ・参加者同士の更なる交流の場を設けるかを検討する。 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-5
事業名	おやこ教室（母子保健健康教室等）			最終更新日	令和7年5月13日	
実施根拠	母子保健法第10条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 障がい者総合福祉計画		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 1歳6か月児健康診査で発達の経過観察が必要と思われる児とその保護者が教室に参加し、専門職が児との関わり方等をアドバイスするとともに必要に応じて療育等へ繋げる。 発達に心配がある児は独特の育てにくさがあり、親子で孤立することが多く、保護者への支援が大切である。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区毎に5グループに分け、各グループ月1回実施 ・スタッフ：保健師 心理士 言語聴覚士 保育士 ・保護者と児で3歳未満または5回まで参加可能 					
	昭和61年度 ～	昭和61年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成16年7月～：保育士従事 平成18年度～：言語聴覚士従事 平成19年度～：健康管理センター月2回、保健センター月1回 年36回実施 平成29年度～：総合保健医療センター月3回、保健センター月1回 年48回実施 令和2年度～：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回の実施をさらに2部制に分割して実施 令和6年度～：総合保健医療センター月4回、保健センター月1回 4グループから5グループ編成に拡充し年60回実施</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			2,483千円	2,215千円	971千円	1,769千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		2,483千円	2,215千円	971千円	1,769千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 会場及び回数：60回/年 総合保健医療センター 月4回 保健センター 月1回 参加者(児)数：実119人 延べ506人				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	実参加者数(子ども)	140人(7年度) ※受入参加枠	119人	143人	149人
	児の参加延べ人数	720人(7年度)	506人	482人	470人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育環境による児の発達遅れは、保護者と一緒に考え、保護者へのアドバイスを行うことにより改善される。 ・療育等小集団での支援が必要な児に対して、保護者が納得した上で早期に療育等へ繋ぐことができる。 ・保護者への支援として保護者と子を分離をし、落ち着いた環境で言語聴覚士や公認心理師等が児への関わり方等の集団指導を実施することで、保護者の不安軽減につなげる。 ・育てにくさを感じる保護者へのケアを中心とした専門職による支援を実施する。 ・家庭の状況や発達特性に応じ医療機関での診断や療育等受療行動を促す。 ・教室終了後のアンケート結果から、「こどもに伝わる声のかけ方が学べた」「不安や悩みを相談できてよかった」、こどもの変化として「順番待ちや気持ちの切り替えができるようになった」「視線が合うようになった」「手を繋げるようになった」などの成果があった。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達に心配がある児は、独特の育てにくさがあり、周囲からの理解も得られにくいため、親子で孤立することが多い。専門職の親への寄り添い支援とともに、保護者同士が交流できる機会を持てるように工夫する。 ・出産後から切れ目のない支援を行う。 ・発達に特性がある子の特徴として「偏食」がある子が多く、保護者の不安につながっているため、栄養士による個別相談ができるよう検討していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	児及びその保護者への支援の充実を図るよう、従事者のスキルアップを図るとともに実施方法等柔軟に対応する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-1-6
事業名	発達相談（母子保健健康教室等）				最終更新日	令和7年5月13日	
実施根拠	母子保健法第9条				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 障がい者総合福祉計画			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 乳幼児健康診査等で発達の遅れが疑われる場合や保護者が心配している場合に、児の特性をみるために発達検査を参考にしながら具体的な発達の特徴を伝え、児との関わり方をアドバイスするとともに必要に応じて適切な機関へ繋ぐ。</p> <p>【事業概要】 心理士による個別相談 ※検査を行いながら具体的な助言や指導を行うもの。乳幼児健康相談の心理相談とは性質が異なる。</p>						
	事業期間	平成12年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に108回から130回へ拡充 平成26年度に他機関での相談機会が増えたため、年間100回（200人枠）へ縮小 令和2年度に16回追加して実施（相談者222人） 令和3年度から電話相談を開始 面接及び電話相談を合わせて110回（220人枠）へ拡充 令和5年度は面接相談を120回（240人枠）、電話相談を24回へ拡充 						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			2,044千円	1,732千円	2,312千円	2,151千円	
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,044千円	1,732千円	2,312千円	2,151千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 面接相談 年間126回、223人 電話相談 年間49回、架電280人、通電131人				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
面接相談人数		252人(7年度)	223人	224人	223人
電話相談人数		96人(7年度)	131人	116人	131人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達相談終了後は、児の発達状況や育児状況等必要に応じ、療育施設や医療機関等に繋がるように連携している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 面接相談は、対面で心理士が児の発達検査を行うことで、児の特性を保護者が理解し、その後の支援に繋ぐことができることから非常に成果が大きい。 一方、電話相談は、新型コロナウイルス感染症により、面接相談の代替として開始したもので、保護者からの聞き取りにより、問題の整理や関わり方の指導を行っており、一定の効果は見込めるものの、面接相談の方がニーズが高い。面接相談の予約は、今年度6月時点で8月末まで埋まっていることから、保護者が希望する時に面接相談を受けることができない状況にある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 面接、電話による相談のそれぞれのメリットを生かしながら、相談の目的や市民の利便性を考慮し、相談方法の割合を検討する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談を面接相談に振り替えるなど、保護者と児の状況に沿った支援を行い、必要な児は、適切に療育施設や医療機関等に繋がるように支援する。 随時、保育士が従事者として参加する。 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-1-7	
事業名	乳幼児健康相談（母子保健健康教室等）				最終更新日	令和7年5月13日		
実施根拠	母子保健法第9条				担当課	こども家庭支援課		
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 心と体のかすがい健康計画2035			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3		
	施策等	1 子育て子育て支援の充実						
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。						
目的・ 事業概要	<p>【目的】 乳幼児の発育発達、育児、栄養、歯科（う蝕予防、歯磨きなどの実技等）について専門職（保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・心理士）による個別相談を行い、育児不安などの軽減を図るとともに適切な情報を提供する。</p> <p>【事業概要】 年間回数 24回 会場及び回数 総合保健医療センター 偶数月2回、奇数月1回、保健センター 奇数月1回 1開催における相談受付枠 36枠</p>							
	事業期間	平成9年度 ～ （歯科相談 平成10年度 ～ ）						
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成25年度～ 相談に合わせて実施していた自由計測を廃止し、子育て支援施設において計測できるように、身長・体重計を設置。</p> <p>平成29年度～ 心理士による相談（発達検査なし）を開始 ※保健師から個別案内 令和2年4月下旬から5月末 新型コロナウイルスの緊急事態宣言に伴い3回分の事業休止 令和6年～ 対象者数に合わせて保健センターの実施回数を調整</p> <p>【相談日一日あたりの相談枠】 ・保健師枠12名、栄養士枠9名、助産師枠3～6名、歯科衛生士枠3～6名、心理士枠3名 ・1枠の相談時間30分</p>							
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)		
			1,902千円	1,653千円	3,696千円	1,607千円		
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,902千円	1,653千円	3,696千円	1,607千円			

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)							
		人数	保健師	心理士	助産師	栄養士	歯科衛生士	再計測(健診事後)
	乳児	230人	71人	0人	38人	83人	24人	71人
	幼児	194人	101人	66人	7人	59人	19人	1人
	合計	424人	172人	66人	45人	142人	43人	72人
	利用率	59.7%	91.7%	62.5%	65.7%	29.9%	—	
成果指標	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度			
	乳幼児健康相談	1日33枠 792人 ※受入相談枠数	424人	447人	422人			
	歯科衛生士の相談	1日6枠 144人 ※受入相談枠数	43人	62人	52人			
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職が個別相談を行うことで、育児不安の軽減に繋がっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話や窓口等で保健師が随時相談に対応が可能だが、その他の専門職に適した相談は本事業を案内しているため、相談枠に対する利用率は、常駐していない助産師・心理士・栄養士の相談枠の利用率が高い傾向にある。また、歯科衛生士は1歳6か月および3歳児健診で常駐しており定期的な相談ができる体制であることから低いことも予想されるが、乳幼児期の歯科口腔ケアは生涯にわたり影響のある重要な時期であり、育児における歯科保健の周知啓発が必要と考える。 					
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし						
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定のニーズがあり、育児不安の軽減を図るために効果的な事業であるため、継続して実施する。 市民がわかりやすく、気軽に相談ができる体制を作り、育児が安心してできるようにする。 相談内容によっては随時対応できる体制が必要なため、発達相談や離乳食教室等他事業と調整する。 令和7年度から管理栄養士が母子保健担当に配属となったことにより、随時相談対応が可能になった。それにより、より相談者に沿った対面型の乳幼児健康相談が行えるとともに、事業を通じて把握した相談内容や課題を活用し、離乳食教室等他の事業のブラッシュアップを図る。 							
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)						
	継続	市民のニーズや相談に合わせ、各専門職が対応するとともに、随時対応できるような体制を検討する。						

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-8
事業名	訪問・相談事業（妊婦・新生児・未熟児・産婦・乳幼児訪問、母子保健オンライン相談）			最終更新日	令和7年5月14日	
実施根拠	母子保健法第5条、第9条、第11条、第17条、第19条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進。不安の軽減と児童虐待の未然防止。</p> <p>【事業概要】 訪問は保健師、助産師が行う。</p> <p>1 妊婦訪問 要支援妊婦及び希望する妊婦へ訪問指導を行う。</p> <p>2 新生児訪問 妊婦及び生後2か月までの乳児とその保護者を対象に、希望により助産師等が訪問指導を行う。</p> <p>3 未熟児訪問 身体の発育が未熟なまま出生した乳児に対し、養育上必要と認めるときは、保健師等が訪問し必要な指導を行う。</p> <p>4 産婦・乳幼児訪問 健診の事後フォローや、関係機関からの連絡で支援が必要な者に、地区担当保健師が訪問している。</p> <p>5 産婦人科医、小児科医及び助産師による母子保健オンライン相談</p>					
	事業期間	<p>1 妊婦訪問 昭和55年度～</p> <p>2 新生児訪問：平成4年度～</p> <p>3 未熟児訪問：平成25年度～</p> <p>4 産婦・乳幼児訪問 昭和55年度～</p> <p>5 母子保健オンライン相談：令和5年度～</p>				
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成19年度～ 母親の育児不安やマタニティブルー、産後うつ病を早期に発見し、支援していくために、エジンバラ産後うつ病質問票を実施</p> <p>平成25年度～ 未熟児訪問を県から移管</p> <p>令和元年度～ 特定妊婦として妊娠中から支援を行っている者について、出産後は養育支援訪問として実施</p> <p>令和2年度～ 妊婦訪問を報償費で助産師及び保健師が実施</p> <p>令和5年度～ 母子保健オンライン相談を実施</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			18,079千円	17,000千円	15,659千円	4,476千円
	特定財源	国・県支出金	7,272千円	6,225千円	3,805千円	627千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		10,807千円	10,775千円	11,854千円	3,849千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	年度	R6			
	妊婦	100人			
	新生児	968人			
	未熟児	215人			
	産婦	165人			
	乳児	79人			
	幼児	88人			
その他	19人				
成果指標	指標名	目標値	6年度	5年度	4年度
	新生児訪問	—	968件	971件	742件
	未熟児訪問	—	215件	194件	174件
	妊婦訪問	—	100件	106件	127件
	オンライン相談件数	—	2,978件	2,473件	—
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・出生後間もない時期に、児の体重測定等を行い、発育・発達を確認することができる。また、助産師等の専門職に相談できるため、不安や負担の軽減につながっている。 ・他機関や事業間の連携により、必要な支援へつなぎ、専門職等の介入がされている。(医療機関連絡票・産婦健診・こんにちは赤ちゃん訪問等) ・妊婦訪問で授乳人形を活用することで、より具体的な指導ができ、また、赤ちゃんのイメージをしてもらうのに効果的である。 ・母子保健オンライン相談利用者のアンケート結果から、95%の人が安心感が得られると回答し、98.7%の人がサービスの継続を希望しており、満足度の高いサービスといえる。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な者へ、訪問により専門職等が介入し、不安や負担感の軽減を図り、妊娠期から切れ目のない支援を実施。 ・要支援妊婦に積極的に妊婦訪問を勧奨し、出産後には、新生児訪問に繋いでいく。 ・要支援妊婦だけでなく、すべての妊婦に対し、妊娠7か月時にアンケートを実施し、面談希望者に対し、妊婦訪問を勧め、出産後は、新生児訪問に繋ぐ。 ・スタッフのスキル向上のため、研修等へ積極的に参加、担当内で事例検討を行う。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦支援給付金の伴走型相談支援として全ての妊婦に対し、妊娠7か月アンケートを実施し、面談希望者には、積極的に妊婦訪問を勧める。また、出産後は、新生児訪問に繋ぐ。 ・継続支援が必要な人は、新生児・未熟児訪問で、サポートプランを作成。 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-9
事業名	集団乳幼児健康診査				最終更新日	令和7年5月13日
実施根拠	母子保健法第12条（1歳6か月児・3歳児） 第13条（4か月児）			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 成育医療等基本方針を踏まえた計画 心と体のかすがい健康計画2035		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 乳幼児の健康の保持増進、子育て支援及び児童虐待の予防、早期発見 健診を通じて妊娠期から切れ目のない支援を行う。</p> <p>【事業概要】 （種類と回数） 4か月児健康診査 年54回 1歳6か月児健康診査 年54回 3歳児健康診査を実施 年54回 （未受診者の対応）未把握者は0件</p>					
	事業期間	4か月児健診 平成4年度～		1歳6か月児健診 昭和55年6月～		3歳児健診 平成9年度～
過去の経緯、 主な実績等	<p>【これまでの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度に1歳6か月児健康診査を開始 平成4年度に4か月児健康診査を開始 平成9年度から3歳児健康診査を開始 平成26年から対象者数に合わせて実施回数を調整 平成28年度から、すこやか親子21の子育て支援の問診項目を増やし、支援の強化を図る 令和元年度から保育士を導入し、子どもへの接し方・遊び方の指導を開始（4か月児・3歳児） 令和2年度から1歳6か月児健診に保育士を導入 令和2年度6月からマイナポータルを活用した乳幼児健診情報の提供を開始 令和6年度から、成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針を踏まえた計画に基づき問診項目を変更 対象者数に合わせて保健センターの実施回数を調整 令和6年度から市民への利便性と業務効率化を図るため、業務効率化プラットフォームキントーンを導入し、健診受診日等の予約変更手続きをウェブ対応可能とした。 <p>【未受診対応について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未受診訪問の開始：4か月（H16年度）、3歳児（H21年度）、1歳6か月児（H23年度） 未受診児は、関係機関等（保育園、児童委員等）の協力を得て目視により確認、また、渡航者についても入国管理局への照会により確認 					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			26,066千円	26,986千円	30,183千円	31,231千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	780千円	739千円	753千円	798千円
一般財源		25,286千円	26,247千円	29,430千円	30,433千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査 受診者数 1,998人 (99.1%) ・1歳6か月児健康診査 受診者数 2,148人 (98.4%) ・3歳児健康診査を実施 受診者数 2,203人 (95.2%) ・未受診者のうち状況把握できなかった児 0人 				
成果指標	指標名	目標値 (7年度)	6年度	5年度	4年度
	受診率 (4か月)	100.0%	99.1%	98.9%	98.7%
	受診率 (1歳6か月)	100.0%	98.4%	97.5%	97.9%
	受診率 (3歳児)	100.0%	95.2%	97.0%	98.5%
	未受診者のうち状況把握できなかった児	0人	0人	0人	0人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診率は高い値で維持できている。 ・すべての対象児とその保護者と面接することで、児とその保護者の心身の健康状況を把握し健康増進を図っている。また、支援を円滑に開始するための場でもあり、継続した支援につなげている。 ・未受診者の追跡を徹底し、未把握者0(ゼロ)を継続する。 ・業務効率化プラットフォームキントーンの導入後は、対象者にとって健診の空き状況が簡易に把握でき、健診の変更手続きが24時間対応可能となった。また、職員による人的ミスは減り、変更手続きに多大な時間を要している状況が大幅に改善された。(8割減) ・市内全体の出生数が減少する中、地域によるばらつきもあるため、会場により受診者数の不均衡が生じている。今後、医師会、歯科医師会とも調整し、会場及び実施回数の検討を行う必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き未受診者の状況把握を徹底する。 ・こどもの疾病の早期発見、発育発達の確認に加えて、子育て支援の場として活用する。 ・健診前及び終了後に実施するカンファレンスの精度を向上させる。 ・令和7年度副本登録データの改版に伴い、児の健康診査結果の項目が大幅にマイナポータルへ追加されるため、一層のデータ精度管理を追求する。 ・母の妊娠期の支援から児の健康診査結果を結合し、妊娠期からの切れ目ない支援の評価に繋げる。 ・出生数の減少により、1回の受診者数が減っていることから今年度から、4か月児及び1歳6か月児健診の回数を年間54回⇒48回に減らし(保健センター分)、会場の割り振りの見直しも行う。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・健診を通じて切れ目のない支援体制を構築する必要性の観点から、妊娠期からの情報や支援状況等のデータを集約し母子保健事業全体に関する支援の効果を評価できる仕組みを構築する。 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-1-10
事業名	母親歯科健診（集団乳幼児健康診査）				最終更新日	令和7年5月13日	
実施根拠	歯科口腔保健の推進に関する法律第8条 春日井市歯と口腔の健康づくり推進条例				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 児の健診の場を活用し保護者に対し、歯と口腔の健康を保つことができるよう、歯科健診を通じて、口腔内の異常や歯科疾患の早期発見や歯科保健指導を行い、う蝕や歯周病の予防等の周知啓発を図るとともに、セルフケアの意識の向上に繋げる。</p> <p>【事業概要】 1歳6か月児健康診査実施時に希望する保護者に対し、歯科医による歯科健診及び歯科保健指導を実施。</p>						
	事業期間	平成3年度～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成3年度：1歳6か月健診に併設で開始 平成4年度～14年度：45～50回／年 平成15年度～：24回／年（うち保健センター12回） 令和6年度～：24回／年（うち保健センター6回）</p> <p>平成26年度 545人 平成27年度 449人 平成28年度 426人 平成29年度 384人 平成30年度 377人 令和元年度 355人 令和2年度 137人 令和3年度 206人 令和4年度 235人 令和5年度 203人 令和6年度 151人</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			1,088千円	1,085千円	1,082千円	1,082千円	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,088千円	1,085千円	1,082千円	1,082千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	実施回数 24回(月2回) 実施者 151人				
成果指標	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	受診率	20.0%	7.0%	9.7%	10.1%
	歯周炎を有する者の割合	20%以下	23.8%	25.1%	19.6%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20~40歳代に歯科健診の受診機会を与えることは、未処置歯や歯周病を発見し治療できるだけではなく、ケアの必要性を知るきっかけとなり、児の口腔管理にも良い影響があり、8020運動の推進に繋がる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から歯科健診後の受診状況の把握。 歯周病罹患率の低下を目指し、すこやか歯科健診等成人歯科事業と連携しながら継続的な受診に繋げる。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は20歳~40歳代の歯周病発症時期に歯科健診の受診機会を与えることを目的とし、平成3年度から開始している。また、児の健診の機会を活用し、保護者の歯科口腔衛生の向上とともに児の適切なセルフケア等の意識向上を目的としている観点においては有益であるが、受診率の低迷や健康増進課の「歯の健康教室」(就学前の乳幼児とその保護者を対象に歯科健診・保健指導を実施)の対象者が重複している点において、事業のあり方を健康増進課と調整しながら検討していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	市における歯科保健事業を整理し、継続した歯科口腔保健活動を展開する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-11	
事業名	母子健康手帳交付、マタニティマークの普及・啓発			最終更新日	令和7年5月14日	
実施根拠	母子保健法第16条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 母子保健法に基づき、妊娠期から乳幼児期までの健康の記録管理のために活用する、母子健康手帳を交付する。 妊産婦であることを周囲に知らせるための「マタニティマーク」を広く普及し、妊産婦に優しい環境づくりを行う。</p> <p>【事業概要】 母子健康手帳の交付は全て面談を兼ねて保健師が個別に行う。 支援が必要な妊婦（要支援妊婦・特定妊婦）を把握し、妊娠期から医療機関と連携し必要な支援を開始する。 母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーを配付する。</p>					
	事業期間	(母子健康手帳交付) 昭和21年～ (マタニティマークの啓発) 平成25年度～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>【母子健康手帳交付】 子ども政策課窓口は、平成18年度開始 子ども政策課窓口以外では、出張所等（平日の時間内）で交付 市民課（日曜市役所・水曜時間外）での交付は、平成27年12月末で終了 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年3月から集団交付を中止 令和3年度から、出張所の交付を引き上げ、市役所と総合保健医療センターの2か所の窓口で、全て保健師による個別交付とした。また、市役所では毎月第1・3水曜日の午後7時まで時間外交付を実施。総合保健医療センターでは、月1回予約制で日曜交付を実施。 令和7年度から、毎月第1・3水曜日の時間外交付を予約制で実施。</p> <p>【マタニティマークの普及・啓発】 平成18年2月に厚労省が全国共通のマタニティマークを作成 平成19年度 母子健康手帳交付時にマタニティキーホルダーを配付 平成25年11月～平成30年 マタニティマーク街頭啓発キャンペーンを実施 平成28年度～春日井駅デジタルサイネージによる啓発 令和2年度 公用車にマタニティマーク啓発マグネットシートを装着 令和4年度～マタニティグッズ無償提供事業者選定委員会で決定した業者からマタニティキーホルダーの無償提供を受け配付</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			562千円	580千円	598千円	572千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		562千円	580千円	598千円	572千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 母子健康手帳の交付数 2,113件				
	マタニティマークの普及・啓発 ○マタニティキーホルダーを配付 ○母子健康手帳交付時にマタニティステッカーを配付 ○JR春日井駅デジタルサイネージへ掲載 ○ホームページ、戸籍住民課掲示板へ掲載 ○母子健康手帳交付時の手提げ袋にマタニティマーク掲載				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	母子健康手帳交付数	—	2,113	2,218	2,323
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 面談を兼ねて保健師が全て個別交付をすることで、その場でアセスメントでき、よりその人に合った支援に速やかにつながる事ができる。 日曜や時間外交付では、仕事で平日時間内に来課できない人が、交付・アセスメントを受ける機会となっている。 マタニティキーホルダーを業者から無償で提供を受けることで、予算の削減となっている。 【課題】 時間外や日曜交付のニーズが増えた時の対応		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 時間外交付を、ニーズに応じて、実施回数や受入数を検討していく。 マタニティキーホルダーは、業者からの無償提供を継続してもらうよう働きかける。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	時間外交付を予約制で実施。 母子健康手帳の交付を全て保健師が個別で実施し、支援プランを作成。 母子健康手帳交付前の人で、つわり等でマタニティマークを希望される方のために市内の産婦人科にマタニティキーホルダーを配付。 代理人交付の場合は、後日妊婦面談を実施。 マタニティグッズ無償提供選定委員会により、マタニティキーホルダーの無償提供事業者を決定する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-1-12
事業名	未熟児養育医療				最終更新日	令和7年5月14日	
実施根拠	母子保健法第20条・春日井市母子保健法施行細則				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 未熟児は正常な新生児に比べ、疾病にかかりやすい傾向にあり、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずるため、必要な医療を給付し、適正な養育を行う。</p> <p>【事業概要】 出生体重が2,000g以下、または医師が入院養育を必要と認めた乳児に対し、医療の給付を行うとともに、必要に応じて未熟児の保護者に対し、適切な養育の指導を行う。</p>						
	事業期間	平成25年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	平成25年度より県からの権限移管にて実施						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			28,008千円	19,827千円	21,166千円	25,207千円	
	特定財源	国・県支出金	17,250千円	12,142千円	14,276千円	16,276千円	
		その他	5,000千円	5,377千円	4,429千円	4,885千円	
一般財源		5,758千円	2,308千円	2,461千円	4,046千円		

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 申請件数 延べ 93件 実人数 73人 (19,827千円)				
	指標名	目標値	6年度	5年度	4年度
成果指標	申請件数	—	93件	79件	75件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 この事業を利用することで、保護者の経済的負担が軽減できる。また、保健師等と関わる事で、母親の育児不安の軽減につながる。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 法定事業であり、今後も継続して実施する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-13	
事業名	親支援事業（母子保健健康教室等）			最終更新日	令和7年5月12日	
実施根拠	児童福祉法第10条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 核家族化が進む現在、地域と疎遠関係等、育児不安を解決しづらい環境の中で、養育不安を持つ母親を対象に、「①育児不安の軽減、②育児スキルの向上、③孤立感の解消と仲間づくり」を目的として、実施する。</p> <p>【事業概要】 事業名 カンガルーひろば 実施回数等 年に10回 内 容 育児不安を抱える母親への育児指導 対 象 市内に住民票がある11か月までのこどもがいる保護者 定 員 1グループ親子18組まで</p>					
	事業期間	平成23年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>【～平成29年度開催分】 会場：総合保健医療センター（3グループ） 保健センター（1グループ） 回数：1グループあたり4回 時間：午前9時30分～午前11時30分 定員：10人 内容：①母と子でふれあい遊び後、母子分離（託児）保育士、託児ボランティア ②ミーティング（ファシリテーター）公認心理師（記録・観察者）保健師</p> <p>【平成30年度から】 回数：1グループあたり2回 4グループ（年間）会場：総合保健医療センター 時間：午前10時～午前11時30分 定員：20名 従事者：公認心理師、保健師、歯科衛生士、保育士 内容：ミーティングからママ同士の交流の場に変更し講義形式とし、参加できる人数を増やした ①こどもの心の成長について ②ママの心のコントロールについて ③こどもとの遊び方・こどもからみた親との関わり方 ④こどもの生活・育児指導 ⑤ママ同士の交流</p> <p>【令和2年度～5年度】 新型コロナウイルス感染症対策として1グループ1回とし、1回あたりの定員を13名とし、参加者の交流の場をなくし、講義形式のみに変更した。</p> <p>【令和6年度～】 対象者を母親のみから両親に変更。定員：18名に変更 案内方法をハガキ発送から母子健康手帳に案内用紙を貼付に変更</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			263千円	207千円	227千円	198千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		263千円	207千円	198千円	121千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【事業内容】 対象者:4か月児健康診査等での子育て支援の必要性の判定において、親・家庭の要因に関して保健機関継続支援または助言・情報提供とした人 定員:1回あたり親子18組とし、年10回開催し180組程度 内容 (1) 子どもの発達と行動の変化について (2) 乳児を育てる保護者の精神的なケアについて (3) 子どもとのふれあい遊びと生活リズムの作り方について (4) 歯のお手入れ方法について				
	成果指標	指標名	目標値 (7年度)	6年度	5年度
	実参加者数	180人	117人	89人	93人
	実施回数	10回	10回	10回	10回
	定員	180人	180人	130人	130人
	定員充足率	100%	65%	68.5%	71.5%
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【効果】 ・4か月児健診の要支援者を対象に受講を案内しており、育児不安を抱えている等で生活リズムの整え方や、こどもの発達と関わり方など具体的に学ぶ機会になる。 ・教室に参加する母親の様子を見ることで、その後のフォローにつながる。 ・4か月児健診にて保健師の判断により対象者を選定していたが、判断の基準に差がある。 ・参加者のアンケートから、「育児の不安がやわらいだ」「子育てのヒントが得られた」「また育児を頑張ろうと思えた」など教室の参加により前向きな変化があった様子が聞かれた。		
		◎:期待する又は期待以上の効果があった ○:現状維持 △:期待する効果がなかった ー:評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・要支援者は、教室終了後も必要に応じて継続的に支援する。 ・4か月児健診にて対象者を選別する保健師の判断の目安を作成。また、問診項目「赤ちゃんのためにしないといけないことがあるがおそろしてどうしてよいかわからない」に該当する場合、案内することとした。また、4か月児健診以外の母子保健事業でも案内することとした。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	定員充足率が少ないので、子育てキャラバン隊、さんさんルーム、離乳食教室、乳幼児健康相談において、育児支援が必要と思われる保護者に参加を促していく。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-14	
事業名	こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）			最終更新日	令和7年5月12日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第4項			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 親子の心身の状況や養育環境の把握や助言を行うとともに、子育てに関する情報の提供を行い、乳児が健やかに成長できる環境整備を図る。</p> <p>【事業概要】 一定の研修を受けた市民（訪問員）が、こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施してきたが、出産子育て応援交付金事業の開始に伴い、令和5年8月の訪問から方法を変更した。母子保健法に基づく新生児訪問を行った場合、当事業の訪問を兼ねることとし、それ以外の対象者を従来のこんにちは赤ちゃん訪問として訪問員が実施している。令和6年度からは、当事業を外部の子育て支援に取り組むNPO団体に委託し実施している。</p>					
	事業期間	平成20年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等		訪問面接件数	面接率	(内訳) 訪問員による訪問面接件数	新生児訪問による訪問面接件数	
	平成29年度	2,443件	91.4%	-	-	
	平成30年度	2,448件	92.0%	-	-	
	令和元年度	2,211件	91.5%	-	-	
	令和2年度	2,036件	91.3%	-	-	
	令和3年度	2,156件	92.5%	-	-	
	令和4年度	1,944件	92.3%	-	-	
	令和5年度	1,958件	94.1%	1,427件	531件	
	令和6年度	1,855件	96.6%	948件	907件	
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			3,649千円	3,495千円	2,082千円	3,034千円
	特定財源	国・県支出金	2,432千円	2,330千円	1,388千円	1,968千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,217千円	1,165千円	694千円	1,066千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【実施内容】 当事業を外部の子育て支援に取り組むNPO法人「あいちかすがいっこ」に委託し実施。 あいちかすがいっこ訪問員：35人 母子保健法に基づく新生児訪問を行った場合、当事業の訪問を兼ねることとし、それ以外の対象者を従来のこんにちは赤ちゃん訪問として訪問員が実施。 訪問前に対象者宛に送付するハカキに訪問予定日時を掲載し、日程の都合が悪い場合、対象者自身で電子にて日時変更できるように変更 【事業費内訳】 外部委託費 3,494,700円				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	訪問面接件数	—	1,855件	1,958件	1,944件
	面接率	100%(7年度)	96.6%	94.1%	92.3%
これまでの 取り組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。 ・母子保健法に基づく新生児訪問を行った場合、当事業の訪問を兼ねることとし、それ以外の対象者を外部の団体に委託することができ、地域の資源との連携をはかることができた。 ・地域の団体が対象者に訪問日時を事前にお知らせし、都合が悪い場合には対象者が電子にて変更可能としたことにより、面接率が上昇した。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・委託先と市のスムーズな連携に向けた調整。 ・業務委託の継続				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7～9年度長期継続契約。 ・訪問委託の円滑な実施。 ・訪問員への継続した研修の実施。 ・必要な支援につなげられるよう市と委託先との連携を密にする。 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-15	
事業名	助産施設入所			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	児童福祉法第22条 春日井市児童福祉法施行細則			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	-		関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 経済的理由で入院助産を受けることができない場合、本人の申し出により助産施設で出産できるよう支援する。 ※「助産施設」とは、経済的な理由により、入院助産を受けることができない場合に、入所して助産を受けるために児童福祉法に基づいて設けられた施設を指す（入所には所得等の要件あり）。</p> <p>【事業概要】 経済的な理由があり、かつ、生活保護法の出産扶助が適用できない人や、在留資格がない等の理由により健康保険に加入できず、生活保護も受給できない外国籍の人からの申し込みに対して、助産を実施している。 ※県内の助産施設（5施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市立東部医療センター ・名古屋市立西部医療センター ・一宮市立市民病院附属助産所 ・豊橋市民病院附属産院 ・岡崎市民病院附属産院 					
	事業期間	昭和 ~ （詳細不明）				
過去の経緯、 主な実績等	<p>助産実施件数</p> <p>平成30年度 1件（名古屋市立東部医療センター）</p> <p>令和元年度 1件（名古屋市立西部医療センター）</p> <p>令和2年度 1件（名古屋市立西部医療センター）</p> <p>令和5年度 1件（名古屋市立西部医療センター）</p> <p>令和6年度 0件</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			500千円	0千円	495千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	375千円	0千円	372千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		125千円	0千円	123千円	0千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 令和6年度 0件				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	助産実施件数	—	0件	1件	0件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	○成果 経済的な問題による出産リスクの軽減が図られる。 ○課題 市内に助産施設がないため、妊産婦の受け入れ先を探すことに苦慮している。 健康保険に加入できず、生活保護も受給できない妊婦の出産費用は実費となるため、経済的な負担が掛かっている。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 法定事業であり、今後も継続して実施する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	同内容で継続予定			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度				整理番号	3-1-1-16
事業名	産前・産後ヘルパー派遣事業					最終更新日	令和7年5月14日	
実施根拠	春日井市産前・産後ヘルパー派遣事業実施要綱					担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育				基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実						
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。						
目的・ 事業概要	<p>【目的】 妊娠中から生後6か月（多胎は3歳）未満の児童を養育している保護者に対して、家事や育児の援助を行う家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、精神的、身体的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを促進する。</p> <p>【事業概要】 利用できる方：市内に居住する妊婦及び生後6か月（多胎は3歳）未満の児童を養育する保護者 里帰り出産等により市内に居住している方 利用できる期間：妊娠中から生後6か月（多胎は3歳）に達する日の前日まで 利用できる時間：1回当たり1時間単位として、1日につき4時間まで 利用時間の上限：利用できる期間内で1世帯当たり50時間（多胎は120時間）まで 利 用 料 金：1時間700円（多胎は300円）（生活保護、市民税非課税世帯は無料）</p>							
	事業期間	多胎児育児支援事業（令和3年10月15日～） 産前・産後ヘルパー派遣事業（令和5年4月～）*対象者を拡充し、名称変更						
過去の経緯、 主な実績等	多胎件数（妊娠届出数）							
	年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
	双子	36	42	35	42	47	24	
三つ子	0	2	0	0	0	0		
多胎件数	36	44	35	42	47	24		
委託事業所数								
年度	R3	R4	R5	R6				
事業所数	9	10	12	12				
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)		
			3,250千円	4,147千円	2,008千円	1,416千円		
	特定財源	国・県支出金	880千円	1,010千円	379千円	724千円		
		その他	590千円	756千円	412千円	156千円		
一般財源		1,780千円	2,381千円	1,217千円	536千円			

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後サポート事業の多胎妊産婦等サポート事業（国）として実施 母子健康手帳交付時に、事業案内チラシを配付。 登録申請はオンライン申請で受付。 				
成果指標	指標名	目標値（7年度）	6年度	5年度	4年度
	登録者数	300件	127件	157件	42件
	利用者数	100件	62件	46件	16件
	利用時間	1,700時間	1,639時間	757時間	526時間
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に事業案内をすることで、登録希望のある人は、その場で申請の受け付けができています。 訪問員の資格要件を見直し、事業者の拡充につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用時間に達した家庭のその後のサービスのつなぎ先。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
<ul style="list-style-type: none"> 登録者数、利用者数、利用時間、利用内容を集計し、事業評価を行う。 家事や育児の援助を行う民間の事業所等を把握する。 地区担当の保健師につなげる体制を整備する。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	委託事業所数：12か所 母子健康手帳交付時に事業案内を実施し、必要時、その場で申請を受け付ける。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-1-17	
事業名	離乳食教室（モグモグごっくん・カミカミ歯っぴー教室）（母子保健健康教室）			最終更新日	令和7年5月12日	
実施根拠	母子保健法9条・食育基本法10条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン 心と体のかすがい健康計画2035		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 管理栄養士による食に関する講話に加えて、保健師や歯科衛生士による生活リズムや口腔に関する機能・ケアについての講話により、乳幼児期の食に関連する知識の普及を行う。</p> <p>【事業概要】 ○モグモグごっくん教室 対象：4～6か月児の第1子の保護者 ○カミカミ歯っぴー教室 対象：8～11か月児の第1子の保護者 内容：(1) 保健師の講話 生活リズム、成長発達、事故予防 (2) 歯科衛生士の講話 口腔機能の発達と離乳食の進め方 (3) 食生活改善推進員が調理した離乳食サンプル紹介 (4) 管理栄養士の講話 離乳食の進め方 会場：総合保健医療センター</p>					
	事業期間	モグモグ：平成9年度 カミカミ：平成14年度				
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1子の要件を撤廃 参加者の安全確保のため、カミカミ健康教室の定員・回数を変更 定員：40組/回→30組/回 回数：18回/年→24回/年 新型コロナウイルス感染症の影響で教室を一部中止したほか、離乳食の試食を中止し展示に変更 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により教室を48回/年のうち9回中止 <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により48回/年のうち10回をオンラインで実施 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進課から子ども家庭支援課に業務移管し、名称を「モグモグ健康教室」から「モグモグごっくん教室」、「カミカミ健康教室」から「カミカミ歯っぴー教室」に変更。 対象月齢を拡充 モグモグごっくん教室 4～5か月→4～6か月 カミカミ歯っぴー教室 8～9か月→8～11か月 第1子の要件を再度設定。 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場を総合保健医療センターのみとする。 定員：モグモグごっくん教室30組/回 カミカミ歯っぴー教室25組/回 					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,113千円	1,058千円	1,581千円	469千円
	特定財源	国・県支出金	500千円	500千円	500千円	234千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		613千円	558千円	1,081千円	235千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【実施内容】 (実施回数) 各 18 回 (定員) モグモグごっくん教室 30 人 カミカミ歯っぴー教室 25 人 (対象者) モグモグごっくん教室 4～6か月 カミカミ歯っぴー教室 8～11 か月				
成果指標	指標名	目標値 (7年度)	6年度	5年度	4年度
	参加者数 (人)	990	912	656	624
	定員 (人)	990	990	678	2,160 (内オンライン定員 1,200)
	参加率	100%	92.1%	96.8%	28.9%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の保護者に対して離乳食の進め方に関する知識や手法を普及することができている。 ・令和5年度から当事業は健康増進課からこども家庭支援課に移管。食育の観点で担っていた内容を、「母子保健」の事業の一つとし「切れ目ない支援」を実施。食だけでなく生活リズム等生活背景にも目を向けて指導するため、保健師の講話を追加。 ・管理栄養士・保健師・歯科衛生士の専門性を活かしながら離乳食を楽しくすすめられるよう支援してきた。 ・ヘルスメイトの協力により見本を調理し、参加者が離乳食をイメージしやすいように提供できている。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 対面のみでなく、動画を取り入れ、教室への参加が難しい人や第2子以降の人も視聴できるように検討していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	拡充	教室への参加が難しい人や第2子以降の人も視聴できるよう、また食材の調理方法などより実践的な内容を取り込んだ動画を作成し、ホームページに掲載する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-1-18	
事業名	妊婦支援給付金事業 (旧) 出産・子育て応援交付金事業				最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	春日井市子ども・子育て支援法施行細則 (旧) 春日井市出産・子育て応援交付金事業実施要綱				担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野 等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	1 妊娠、出産、子育てに関する不安や負担を軽減するほか、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施していく。</p> <p>【事業概要】 伴走型相談支援 出産・育児の見通しを立てるための面談を全ての妊婦や子育て家庭を対象に行う。 面談時期としては、①妊娠届出時、②妊娠8か月前後（希望者）、③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間</p> <p>妊婦支援給付金1回目 妊娠届出後、妊婦との面談後、妊婦1人につき5万円</p> <p>妊婦支援給付金2回目 出生届出後、産婦との面談後、胎児1人につき5万円</p>						
	事業期間	令和5年2月1日 ~					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【経緯】 令和4年12月 「出産・子育て応援交付金」国の補正予算成立</p> <p>令和5年2月1日基準日で事業開始（12月補正予算成立） 対象者は、令和4年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦及び出生した子を養育する者 遡及対象者の申請は、令和5年7月31日で受付終了</p> <p>令和7年4月1日から子ども・子育て支援法の改正により妊婦支援給付金の創設</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			252,307千円	205,745千円	221,368千円	220,097千円	
	特定財源	国・県支出金	240,895千円	174,333千円	212,138千円	184,117千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		11,412千円	31,412千円	9,230千円	35,980千円		

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	出産応援給付金支給者数 : 2,025人 子育て応援給付金支給者数 : 2,070人 妊娠7か月アンケートを対象者に郵送。面談希望者に電話連絡をし、必要な支援につないだ。				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	出産応援給付金 支給者数(人)	—	2,025	2,530	2,772
	子育て応援給付金 支給者数(人)	—	2,070	2,181	1,548
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	妊娠届出者及び出生した子の養育者に対し、妊婦支援給付金の支給ができてい る。 妊娠届出を代理人が行った人に対しては、後日、妊婦との面談の機会を設ける 等、すべての妊婦と面談することにより、必要な支援につなぐことができている。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
伴走型相談支援の充実を図り、継続して実施予定。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	妊娠7か月アンケートを対象者に郵送し、面談希望者に対し、面談を実施し、必要な支 援につなぐ。 新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問等で、子の養育者に面談できなかった対象者に対 し、4か月児健診で子育て応援給付金の案内を実施していく。			

政策分野等	3 子育て・教育	更新日	令和7年6月4日
施策等	1 子育て子育て支援の充実	担当部	こども未来部
基本的な方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 (決算)	7年度 (予算)		
1	延長保育事業(各種保育サービス)	継続	62,818	75,376	◎	保育課
2	地域子育て支援拠点事業(交通児童遊園)	継続	23,818	23,262	○	子育て推進課
3	地域子育て支援拠点事業(児童センター、東部子育てセンター、子育て応援広場キック)	継続	37,642	42,349	○	子育て推進課
4	子育て支援団体への支援(地域の子育て応援事業)	変更	675	1,824	○	子育て推進課
5	子育てサポートキャラバン隊(地域の子育て応援事業)	継続	174	172	○	子育て推進課
6	かすがい子育て応援ガイドブックの配布(地域の子育て応援事業)	継続	0	0	○	子育て推進課
7	子育て情報発信サイト「春日井ハッピーマムズ」(地域の子育て応援事業)	継続	1,423	1,471	○	子育て推進課
8	欠番					
9	欠番					
10	一時預かり事業(東部子育てセンター、JR春日井駅南口一時保育室)	継続	43,667	46,820	○	子育て推進課
11	病児・病後児保育事業	継続	16,843	20,500	○	保育課
12	一時保育事業(各種保育サービス)	継続	26,865	30,006	○	保育課
13	子どもの家運営(放課後児童健全育成事業)	継続	541,112	637,921	○	子育て推進課
14	休日保育事業(各種保育サービス)	継続	11,872	11,689	○	保育課
15	民間児童クラブの運営・利用支援(放課後児童健全育成事業)	継続	306,073	376,098	○	子育て推進課
16	特別支援保育事業	継続	22,262	24,533	◎	保育課
17	交通児童遊園(地域子育て支援拠点事業を除く。)	継続	3,177 ※人件費含まず	23,986	○	子育て推進課

18	児童センター(地域子育て支援拠点事業を除く。)	継続	9,719	16,406	○	子育て推進課
19	特定保育事業(各種保育サービス)	継続	3,944	4,024	○	保育課
20	欠番					
21	私立保育園等整備補助	継続	389,431	38,416	◎	保育課
22	公立保育園再整備	継続	500,867	40,000	◎	保育課
23	公立保育園大規模修繕(保育園整備) ※工事費	継続	64,000	67,000	○	保育課
24	私立幼稚園支援(私立幼稚園運営費補助)	継続	9,710	10,362	○	保育課
25	医療的ケア児支援事業	継続	20,973	20,676	◎	保育課
26	ファミリー・サポート・センター事業	継続	630	640	○	子育て子育て総合支援館
27	一時預かり事業	継続	7,793	8,126	○	子育て子育て総合支援館
28	児童館事業	継続	3,662	3,527	○	子育て子育て総合支援館
29	放課後児童健全育成事業	拡充	3,502	3,577	○	子育て子育て総合支援館
30	地域子育て支援拠点事業	継続	7,027	7,018	○	子育て子育て総合支援館
31	放課後児童の居場所づくり事業	継続	12,968	12,968	○	子育て推進課
32	保育園・子育て支援施設玩具導入事業	継続	9,053	8,642	○	保育課
33	子ども屋内遊び場	継続	37,270	35,772	○	子育て推進課
34	保育ICTシステム構築・運用事業	継続	26,352	34,644	◎	保育課
35	第二子保育料無償化	新規	—	—	—	保育課
36	乳児等通園支援事業	新規	—	6,624	—	保育課
事業費合計			2,205,322	1,634,429		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値(年度)	目標
	子育てしやすいまちと思う人の割合(%)	①73.5	①75.0
	①未就学児の保護者	②65.0	②75.0
	②小学校低学年児童の保護者	③68.3	③75.0
③小学校高学年児童の保護者	(2023年度)	(2028年度)	
年少人口(0~14歳)の数(人)	37,705	40,000以上	
※住民基本台帳人口	(2025年)	(2027年)	
保育園の待機児童数(人) ※4月1日時点	0	0	
	(2024年)	(2027年)	

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証

効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「気軽な相談先」がある人の方が、「子育てしやすいまち」と思う割合が高くなる傾向がある。しかし、3割以上の子育て世代の保護者が祖父母の近くに住んでいないことから、ワンオペ育児などによる育児不安や孤立感を軽減できるよう、地域子育て支援として、引き続き相談しやすい機会や場づくりが必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ※R6子ども・子育てに関するアンケート「子育てしやすいまちと思う割合」 相談先がある人 「思う」72.8%、「思わない」17.3% 相談先がない人 「思う」55.6%、「思わない」29.2% ※R6子ども・子育てに関するアンケート「いずれの祖父母も近くにいない割合」 就学前児童 46.0%、小学校低学年児童 36.9%、小学校高学年児童 45.4% ・保育園における待機児童数はH23年度以降0人（4月1日基準）を継続しているが、年度途中においては発生している（R6.10.1時点で2人）。 ・放課後児童クラブは、登録児童数が増加しており、国基準では待機児童は0人（R7.5.1時点）であるものの、地域によっては希望する公設の放課後児童クラブを利用できない児童が発生している。 <ul style="list-style-type: none"> ※登録児童数 H29：2,542人、R7：3,272人 	
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	◎重点・強化 ○維持 △縮小
<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安や孤立感を軽減するため、相談やつどいの広場などを引き続き実施するとともに、子育てに関する必要な情報を適時に効率的かつ容易に得られる環境を整える。 ・保育園については、人口推計や保育ニーズ調査結果を踏まえて適正規模・配置を検討するとともに、老朽化園の再整備を計画・実施する。 ・小規模保育園の巡回指導および施設における事故等の安全情報の共有を図る。 ・幼児期の教育・保育の重要性を認識し、各施設の特長を活かした教育・保育を推進する。 ・一時保育・一時預かりなど多様な保育サービスを推進する。 ・低学年においても希望する子どもの家を利用できない児童がいる子どもの家（小野、不二、西部）の整備を進める。 		

関連する附属機関の意見等
<p>R6年8月21日 子ども・子育て支援対策協議会委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの出生数が減少している中で、新規で開園することに疑問がある。新規の園であってもこどもが減少すれば経営が成り立たないところが出てくるのではないかと。そういったことも踏まえ、先を見据えた形で計画的に進めていただきたい。

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-1
事業名	延長保育事業（各種保育サービス）				最終更新日	令和7年5月1日	
実施根拠	春日井市延長保育事業実施要綱 子ども・子育て支援法第59条				担当課	保育課	
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3次かすがい男女共同参画プラン かすがいこどもまんなかプラン 			関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 就労形態により異なる保育需要や保育ニーズを的確に捉え、保育の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 11時間の保育園開園時間（7：30～18：30）の前後30分の延長保育を行う。</p>						
	事業期間	平成12年4月～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【これまでの成果】 実施園</p> <p>R1 … 公立 7園、私立 22園（第一、マ・メール、ALL4KIDSナーサリースクール勝川、勝川駅前サンフレンズ、神領サンフレンズ）</p> <p>R2 … 公立 13園、私立 25園（第二、玉川、出川、牛山、岩成台、追進、神領すまいる、あおぞら、トットハウス神領）</p> <p>R3 … 公立 13園、私立 29園（マ・メール上条、陽のひかり高蔵寺、陽のひかり出川、エンジェルキッズ勝川園）</p> <p>R4 … 公立 12園、私立 32園（さくら第2、春日井駅前サンフレンズ、こどものまち保育室かちがわ）</p> <p>R5 … 公立 14園、私立 34園（高座、藤山台、第2はぐくみ、美のつむぎ）</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			75,376千円	62,818千円	66,788千円	64,729千円	
	特定財源	国・県支出金	25,600千円	12,720千円	7,146千円	5,966千円	
		その他	1,991千円	1,660千円	1,682千円	2,326千円	
一般財源		47,785千円	48,438千円	57,960千円	56,437千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 公立15園(第一、第二、玉川、高座、出川、勝川北部、牛山、小野、神領、岩成台、前並、追進、貴船、柏原西、藤山台) 私立35園(第一そだち、第二そだち、あさひにこにこ、天使みつばち、さくら、いとうたんぼぼ、あさひがおか、さくらがおかすくすく、美園、オリーブの木、はぐくみ、こどものまち小野町、マ・メール、ALL4KIDSナース-スクール勝川、神領すまいる、マ・メール上条、さくら第2、第2はぐくみ、美のつむぎ、春日井いずみ、あおぞら、トットハウス春日井、ALL4KIDSチャイルドケア勝川園、勝川サンフレンズ、アリス、こどものまち保育室によいさる、陽のひかり高蔵寺、高蔵寺サンフレンズ、勝川駅前サンフレンズ、神領サンフレンズ、トットハウス神領、陽のひかり出川、エンジェルキッズ勝川園、春日井駅前サンフレンズ、こどものまち保育室勝川駅前)にて実施。				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
利用者数(人/月)		750人(7年度)	754	705	654
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>民間事業者が新園を整備する際は、延長保育の実施を原則、義務付けており、実施園数を拡大してきた。このことにより、就労形態が多様化する保護者の保育ニーズに対応でき、保育の充実を図ることができた。</p> <p>【課題】 従前、公立園における延長保育の潜在ニーズを調査した結果、保護者のいずれかが延長保育が必要な割合が3割程度あることが判明。一方、延長保育の実施は、保育士(会計年度任用職員)の確保が必要になる。</p>		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 公立園については、最終的に全園で延長保育を実施する。ただし、当面の間は、保育士の確保状況を考慮し、可能な園から実施する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	次のとおり実施 公立15園(増減なし) 私立37園(増：ことのは熊野、ALL4KIDSナース-スクール勝川南)			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-2
事業名	地域子育て支援拠点事業 (交通児童遊園)				最終更新日	令和7年5月20日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第6項、子ども・子育て支援法第59条、春日井市交通児童遊園の設置および管理に関する条例				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 週1回親子教室「子育て広場」を開催し、親子遊び、リズム・運動遊び、親子製作など様々な体験ができるようにする。 子育て家庭の交流や学びの場として、地域の子育てサークルに活動の場を提供する。 毎月1回「読み聞かせの会」を開催する。 						
	事業期間	平成25年度 ~					
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>昭和45年5月12日開園 (平成11年度に児童館として児童の健全育成に向け再整備を図る)</p> <p>平成18年9月~11月 耐震工事実施 (Is=1.89 (基準値は0.6以上))</p> <p>令和4年3月22日 休園 (建替え整備)</p> <p>令和4年5月~令和5年6月 建替工事</p> <p>令和5年6月24日 リニューアルオープン</p> <p>(主な実績等)</p> <p>成果指標参照</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			23,262千円	23,818千円	23,262千円	16,747千円	
	特定財源	国・県支出金	7,554千円	8,256千円	7,958千円	7,696千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		15,708千円	15,562千円	15,304千円	9,051千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て広場…1,305人(全34回) お話の部屋…213人(全12回) 育児相談…32件 				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	総利用者数	80,000人(6年度)	93,404人	76,005人	7,878人
	(内、乳幼児)	29,000人(6年度)	(31,599人)	(28,030人)	(3,092人)
	(内、大人)	33,000人(6年度)	(38,483人)	(31,559人)	(3,103人)
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープン後、利用者数が増加しており、地域の子育て支援施設として、機能している。 		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・今後も子育て家庭の育児不安を和らげ、親同士の出会いや交流の場を提供する。 ・子育て支援連絡会議等を活用しながら、今後も各施設間で連携していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-3	
事業名	地域子育て支援拠点事業 (児童センター、東部子育てセンター、子育て応援広場キッコロ)			最終更新日	令和7年5月28日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第6項、子ども・子育て支援法59条、地域子育て支援拠点事業実施要綱、春日井市社会福祉施設条例第11条第3号、第12条及び第12条の2、東部子育てセンター条例			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>【事業概要】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う</p> <p>【実施施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童センター（指定管理者 春日井市社会福祉協議会） 東部子育てセンター（指定管理者 NPO法人あっとわん） 子育て応援広場キッコロ（特別養護老人ホーム樹の里に委託） 					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童センター <p>昭和55年11月1日 総合福祉センター（児童センター）開所 昭和56年4月1日 児童センター認可 平成12年11月16日 別館増築工事完工 平成18年4月1日 社会福祉事業団（後、社会福祉協議会と合併）を指定管理者に指定 平成21年4月1日 地域子育て支援拠点事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 東部子育てセンター <p>平成22年8月 地域子育て支援拠点事業開始（一時預かり事業併設） // NPO法人あっとわんを指定管理者に指定</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援広場キッコロ <p>平成20年3月 地域子育て支援拠点事業開始（～R3まで補助、R4～委託）</p> <p>(主な実績等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3施設において、年間約8万人の親子が利用している。（参考：下記指標） 					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			47,539千円	37,642千円	36,879千円	38,807千円
	特定財源	国・県支出金	24,651千円	26,878千円	20,992千円	20,430千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		22,888千円	10,764千円	15,887千円	18,377千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童センター 利用者数：乳幼児29,897人、大人25,742人 ひよこ教室（0歳、1歳、2～3歳）：2,978人、その他講座・教室等：2,677人 相談件数：30件 ・東部子育てセンター 利用者数：乳幼児6,067人、大人5,846人 おたのしみタイム イベント：547人 相談件数：150件 ・子育て応援広場キッコロ 利用者数：乳幼児3,912人、大人3,353人 子育て講座：309人 相談件数：68件 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	総利用者数	80,000人（6年度）	85,382人	76,005人	7,878人
	（内、乳幼児）	29,000人（6年度）	(39,876人)	(28,030人)	(3,092人)
	（内、大人）	33,000人（6年度）	(34,941人)	(31,559人)	(3,103人)
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【判断理由】 ・子育て中の方から子育て支援施設と認知されており、利用者はコロナ前の水準に近付いている。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・今後も子育て家庭の育児不安を和らげ、親同士の出会いや交流の場を提供する。 ・運営者が強みを活かした特色のある子育て支援を行っていくことができるよう支援していく。 ・子育て支援連絡会議等を活用しながら、今後も各施設間で連携していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-4	
事業名	子育て支援団体への支援 (地域の子育て応援事業)			最終更新日	令和7年5月30日	
実施根拠	子ども・子育て支援団体補助金交付要綱			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 地域における子ども・子育て支援の充実を図るため、地域で子どもの健全育成及び子育て支援に取り組む団体に助成する。</p> <p>【事業概要】 本市から補助を受けていない「子ども・子育て支援事業」を実施する場合に、その団体の活動開始日の属する年度は10万円を限度に、活動開始日の属する年度の翌年度以降は3万円を限度に助成を行う。</p> <p>(1) 乳幼児及びその親を対象として、親子がともに交流する場を提供する事業 (2) 乳幼児及びその親を対象として、子育て等に関する相談及び情報提供を行う事業又は託児を行う事業 (3) 児童及びその保護者を対象として、無料又は低額で栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安心して過ごせる居場所を提供する事業 (4) 不登校若しくは引きこもり等の状態にある児童及びその保護者を対象として、相談を受け、又は居場所の提供等を行う事業 (5) 前各号に掲げるもののほか、児童の健全育成及び子育て支援に関し、市長が必要と認める事業</p>					
	事業期間	平成21年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	(過去の経緯)					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度春日井市内で活動実績が1年以上ある団体を対象に、補助を行う。(申請上限3回) 平成28年度の要綱改正により、対象を「新たに春日井市内で設立し、活動する団体」に変更。(申請上限1回) 令和3年度の要綱改正により、補助額をその団体の活動開始日の属する年度は10万円を限度に、活動開始日の属する年度の翌年度以降は3万円を限度に変更するとともに、補助対象事業を拡充 					
	(主な実績等)					
	年度	交付団体数	(うち新規団体)	交付額		
	28	1	1	100,000		
	29	2	2	200,000		
	30	1	1	100,000		
	元	0	0	0		
	2	1	1	17,000		
	3	13	8	887,530		
4	19	6	979,000			
5	28	7	1,327,000			
6	21	1	675,000			
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,824千円	675千円	1,327千円	979千円
	特定財源	国・県支出金	1,216千円	449千円	231千円	120千円
		その他	0千円	0千円	0千円	852千円
	一般財源		608千円	226千円	1,096千円	167千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 補助申請21件(新規1団体、継続20団体) 子ども食堂を運営する団体が新たに設立され、地域における子ども・子育て支援の充実に繋がった。					
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
		補助金活用団体数	30団体(6年度)	21団体	28団体	19団体
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援団体の活動を安定させ、より活発な活動を促すことを目的に、令和3年度から、毎年度の運営に係る経費を補助するように制度改正するとともに、補助対象事業に子ども食堂の運営や不登校・引きこもり等の支援事業等を加えた結果、令和3～6年度に計22団体が新たに設立され、子育て支援の充実に繋がっている。 団体毎に実施回数が大きく異なっており、特に実施回数が多い子ども食堂への支援が不足している。 			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・子ども・子育て支援団体の現状の課題を整理し、より活用しやすい補助制度となるように、補助対象経費の見直しを図る。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	変更	補助制度を改正し、実施回数に応じた補助上限額とする。また、対象経費を見直す。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-5	
事業名	子育てサポートキャラバン隊 (地域の子育て応援事業)			最終更新日	令和7年5月7日	
実施根拠				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 児童館、子育て支援拠点等のない地域で、ひろば事業を行うことで地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>【事業概要】 移動型地域子育て支援事業として、保育士などが、地域の公民館やふれあいセンター及び子育て支援団体などの親子教室におもちゃを持ち込み、子育て支援サロンや子育て相談を行う。</p> <p>【実施施設】 ・坂下公民館 ・鷹来公民館 ・南部ふれあいセンター ・味美ふれあいセンター ・西部ふれあいセンター ・グリーンパレス ・子育て支援団体などの親子教室</p>					
	事業期間	平成23年度 ~				
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に試行的に実施。 平成24年度から本格実施。 平成27年度は、坂下公民館、南部ふれあいセンター、勤労福祉会館、鷹来子どもの家の4か所で行った。 平成27年10月から南部ふれあいセンターを月2回から3回実施へ拡充。 平成28年度から、会場を鷹来子どもの家から鷹来公民館へ変更。 令和元年度から、会場を2か所増設し、計6か所（坂下公民館、南部ふれあいセンター、勤労福祉会館、鷹来公民館、味美ふれあいセンター、西部ふれあいセンター）にて実施。 令和4年4月から令和5年5月までは、交通児童遊園の建替整備に伴う代替事業として、レディヤンかすがいにて実施。 令和4年7月から開始時間を15分前倒し、午前9時45分から午前11時（75分）へ拡充。 令和6年4月から開始時間を15分前倒し、午前9時30分から午前11時（90分）へ拡充。 令和6年4月から子ども1人につき、各月2施設利用可能。（同一施設不可）。 <p>(主な実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上条・関田・味美・東野地区において、地域の団体で事業を移行することができた。 参加人数が多かった南部ふれあいセンターでは、0歳児、1歳児、2歳児と月に3回開催とし、混雑を解消した。 平成30年度より、子育て支援団体などから要望があれば出張訪問し、事業を行っている。 					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			172千円	174千円	177千円	167千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		172千円	174千円	177千円	167千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> • 5つの施設で計110回開催し、保護者1,747名、こども1,894名が参加。 • 親子教室へは計8回訪問し、保護者・こども375名が参加。 • NPO法人あいちかすがいっかが主催した「ママの文化祭」に参加。 				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	参加人数	-	3,641人	3,242人	3,249人
	子育て支援団体のイベントへの出張訪問件数	-	8	8	7
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> • 児童館や子育て支援サロンなどが無かった地域の親子に、交流や遊び、相談の場を提供することができ、育児に対する不安などが軽減されている。 • インターネット予約開始や利用条件の見直しにより、利用者の利便性向上や利用者増加を図ることができている。 • 従事者の多くが定年退職した保育士であり、今後定年退職する保育士が減る傾向にあることから、実施手法等を検討する必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> • 引き続き、子育てサロン・育児相談を実施し、子育て支援を行う。 • 今後の定年退職した保育士不足を踏まえ、当事業の民間委託なども視野に、実施手法を検討していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-6
事業名	かすがい子育て応援ガイドブックの配布 (地域の子育て応援事業)				最終更新日	令和7年5月20日	
実施根拠					担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 子育て中の保護者や妊婦が利用する事業等について、こどもの年代別、分野別に掲載したガイドブックを作成、配布することで、子育て家庭が必要としているサービスを分かりやすく周知する。</p> <p>【事業概要】 子育て推進課窓口や公民館及びふれあいセンター等(10か所)、地域子育て支援拠点施設(8か所)などで希望者に配布している。 平成28年度より「こんにちは赤ちゃん訪問」実施時に訪問隊員が配付している。 ※企業の寄付事業(広告収入による事業)として実施することで、市の事業費は0円。</p>						
	事業期間	平成24年度 ~					
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>平成24年4月 4000部を作成、配付 平成25年12月 掲載内容を改訂し、2,500部を作成、配布 平成27年2月 2,000部を増刷し、配布 平成27年3月 掲載内容を改訂し、3,000部を作成、配布 平成26年度後半から児童手当の認定請求時や転入時に配布 平成28年度 事業者から広告掲載による無償提供を受けることで5,000部を作成、乳幼児全戸訪問時に配布 平成29年度 6,000部に増刷 平成30年度 開館した高蔵寺まなびと交流センター児童館で配布 令和元年度 名古屋造形大学の学生に表紙のデザインを依頼 令和4年度 協働発行事業者を募集し、プロポーザルを行い決定(令和5~7年度版)</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 6000部を作成 子育て推進課窓口、公民館及びふれあいセンター等(10か所)、地域子育て支援拠点施設(8か所)、などで希望者に配布 母子手帳交付時に配付					
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
		特になし				
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> • 予算をかけずに、子育てに必要な情報を利用者に届けることができている。 • 母子手帳交付時に配付することで、子育てに関する情報を広く提供できている。 • 協働発行事業者の選定を行ったことにより、より市のニーズに合った事業者に作成してもらうことができた。 			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> • 春日井市の子育て支援情報に限らず、子育て家庭に関わりのある制度や子どもの事故・病気などの子育てシーンに合わせた情報を盛り込み、利用者にとって必要な情報が掲載された実用的なものにしていく。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-7
事業名	子育て情報発信サイト「春日井ハッピーママズ」(地域の子育て応援事業)				最終更新日	令和7年5月20日	
実施根拠	春日井市まち・ひと・しごと創生総合戦略				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 「子はかすがい、子育ては春日井」宣言に基づき、NPO法人との協働により、子育てに関する行政情報だけでなく民間団体のイベント情報を集約してわかりやすく発信することを目的とする。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て関連イベント情報 市やNPO法人、子育て支援団体などが開催する子育て関連イベントを一覧で表示 コラム 子育て中のママが実際にイベントを体験し、その様子をレポートするイベント体験レポートや市内の子育て広場の情報などを掲載 写真ギャラリー 子育てに関連して撮影された親子の写真を掲載 その他のコンテンツ ありがとうメッセージ 						
	事業期間	平成23年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>平成28年度 地方創生推進交付金を活用(企画政策課) サイト構築費：8,316,000円 サイト運営費：362,880円</p> <p>平成30年度 企画政策課から事務移管 より詳細にイベント検索ができるよう、サイトの検索機能を修正</p> <p>令和4年度 メールマガジンの配信を廃止</p> <p>(主な実績等)</p> <ul style="list-style-type: none"> サイトの閲覧数は合計280,656件(令和6年度)。 						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			1,471千円	1,423千円	1,347千円	1,433千円	
	特定財源	国・県支出金	735千円	348千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		736千円	1,075千円	1,347千円	1,433千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・広告掲載枠数は年間36件。				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	ページビュー数	255,000(6年度)	280,656	242,729	215,489
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ページビュー数が増加しており、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。 ・市内で開催される子育て世帯向けのイベント情報を一元化して発信するために、イベント情報の充実が必要。 		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・利用者にとって、わかりやすく、使いやすいサイトを続けていけるよう、運営事業者、運用保守事業者と協力しながらサイトを運営していく。 ・子育て支援団体等実施イベントの充実を図るため、各団体等との連携を深める。 ・市ホームページ(子育て・教育サブサイト)の改善に伴い、ハッピーママズのコンテンツや掲載情報等を整理する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-10																							
事業名	一時預かり事業（東部子育てセンター、JR春日井駅南口一時保育室）			最終更新日	令和7年5月20日																								
実施根拠	児童福祉法第6条の3第7項、子ども・子育て支援法第59条、東部子育てセンター条例			担当課	子育て推進課																								
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会																									
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3																								
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																											
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																											
目的・ 事業概要	<p>【目的】 保護者が、家庭において保育を行うことが困難なときや講習会、リフレッシュなどのときに保育を行うことで不安や負担感を軽減し、安心して子育てができるように子育て支援サービスの充実を図る。</p> <p>【事業概要】 一時預かり事業の実施 ①1日の上限は3,000円、半日の上限は1,500円 ※東部子育てセンターのみ1時間単位の預かり(500円)実施 ②定員 15名</p> <p>【実施施設】 ・東部子育てセンター（指定管理者 NPO法人あっとわん） ・JR春日井駅南口一時保育室（指定管理者 サンヨーホームズコミュニティ(株)）</p>																												
	事業期間	平成22年8月 ～																											
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>・東部子育てセンター 平成22年8月 一時預かり事業開始（地域子育て支援拠点併設） // NPO法人あっとわんを指定管理者に指定 令和5年3月 キャッシュレス決済を導入 令和5年8月 利用者負担軽減事業開始</p> <p>・JR春日井駅南口一時保育室 令和3年3月 サンヨーホームズコミュニティ(株)指定管理者指定 令和3年8月 予約受付開始 （他の一時保育・一時預かり施設に先行してWeb予約システムを導入） 令和3年9月 一時預かり事業開始 令和5年2月 キャッシュレス決済導入 令和5年8月 利用者負担軽減事業開始</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">東部子育てセンター</th> <th colspan="2">JR春日井駅南口一時保育室</th> </tr> <tr> <th>利用人数(人)</th> <th>利用料(円)</th> <th>利用人数(人)</th> <th>利用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2,012</td> <td>4,534,000</td> <td>2,661</td> <td>7,018,500</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2,073</td> <td>4,811,000</td> <td>2,377</td> <td>6,270,000</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2,008</td> <td>4,709,000</td> <td>2,373</td> <td>6,264,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	東部子育てセンター		JR春日井駅南口一時保育室		利用人数(人)	利用料(円)	利用人数(人)	利用料(円)	4	2,012	4,534,000	2,661	7,018,500	5	2,073	4,811,000	2,377	6,270,000	6	2,008	4,709,000	2,373
年度	東部子育てセンター		JR春日井駅南口一時保育室																										
	利用人数(人)	利用料(円)	利用人数(人)	利用料(円)																									
4	2,012	4,534,000	2,661	7,018,500																									
5	2,073	4,811,000	2,377	6,270,000																									
6	2,008	4,709,000	2,373	6,264,000																									
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																							
			46,560千円	43,667千円	42,096千円	41,960千円																							
	特定財源	国・県支出金	12,100千円	12,056千円	12,213千円	12,332千円																							
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																							
一般財源		34,460千円	31,611千円	29,883千円	29,628千円																								

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 東部子育てセンター 延べ2,008人利用(減免 延べ34人) (0歳児215人、1歳児985人、2歳児355人、3歳児175人、他278人) JR春日井駅南口一時保育室 延べ2,373人利用(減免 延べ121人) (0歳児271人、1歳児802人、2歳児726人、3歳児254人、他324人) 				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	東部子育てセンター 延べ利用人数	2,700人	2,008人	2,073人	2,012人
	JR春日井駅南口一時保育室 延べ利用人数	1,650人(3年度)	2,373人	2,377人	2,661人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 東部子育てセンターについては、目標の利用人数には達していないものの、出生数が減少しているなか、毎年2,000人以上の利用があることから、安心して子育てできる環境に寄与している。 JR春日井駅南口一時保育室については、目標の利用人数に達しており、駅前の立地を生かした一時預かりのニーズを取り込むことができています。 一時保育(午前8時30分～午後4時)と比較して、利用時間が長い(午前7時30分～午後7時)ため、保育士等従事者の確保が課題であることから、保育士と同等の配置ができる子育て支援員の養成及び採用を行い、保育士資格のない職員は、すべて子育て支援員研修を受講している。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
<ul style="list-style-type: none"> JR春日井駅南口一時保育室は、オープンしてまだ3年程度しか経過していないこともあり、子育て支援マップの作成等により施設の認知度を高めることで、一時預かりを希望している人に情報を届けることで利用人数を増やす。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-11																																								
事業名	病児・病後児保育事業				最終更新日	令和7年5月1日																																									
実施根拠	春日井市病児・病後児保育事業実施要綱 児童福祉法第6条の3第13項 子ども・子育て支援法第59条				担当課	保育課																																									
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3次かすがい男女共同参画プラン かすがいこどもまんなかプラン 		関連する 附属機関		—																																										
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3																																									
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																																													
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																																													
目的・ 事業概要	<p>【目的】 多様化する保育ニーズに対応し保育の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 病中及び病気等の回復期で通園・通学が難しいこどもを医療機関が開設する病児保育室で預かる。</p>																																														
	事業期間	平成13年4月 ~																																													
過去の経緯、 主な実績等	<p>【成果】 平成30年には1,000人を超える利用があったが、コロナ禍に利用が急激に減少した。</p> <p>利用実績（延べ人数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くまい医院</td> <td>336人</td> <td>357人</td> <td>93人</td> <td>87人</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>かめざわクリニック</td> <td>169人</td> <td>191人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>こどもゆめクリニック</td> <td>541人</td> <td>384人</td> <td>廃止</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046人</td> <td>932人</td> <td>93人</td> <td>92人</td> <td>96人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くまい医院</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>かめざわクリニック</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>こどもゆめクリニック</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128人</td> </tr> </tbody> </table>							名称	H30	R1	R2	R3	R4	くまい医院	336人	357人	93人	87人	95人	かめざわクリニック	169人	191人	0人	5人	1人	こどもゆめクリニック	541人	384人	廃止	—	—	合計	1,046人	932人	93人	92人	96人	名称	R5	くまい医院	102人	かめざわクリニック	26人	こどもゆめクリニック	—	合計	128人
	名称	H30	R1	R2	R3	R4																																									
	くまい医院	336人	357人	93人	87人	95人																																									
かめざわクリニック	169人	191人	0人	5人	1人																																										
こどもゆめクリニック	541人	384人	廃止	—	—																																										
合計	1,046人	932人	93人	92人	96人																																										
名称	R5																																														
くまい医院	102人																																														
かめざわクリニック	26人																																														
こどもゆめクリニック	—																																														
合計	128人																																														
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																									
			20,500千円	16,843千円	17,744千円	17,680千円																																									
	特定財源	国・県支出金	13,698千円	11,052千円	4,902千円	4,812千円																																									
		その他	760千円	308千円	235千円	184千円																																									
一般財源		6,042千円	5,483千円	12,607千円	12,684千円																																										

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	利用実績(延べ人数) R6 くまい医院：120人、かめざわクリニック：57人				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	利用延べ人数	600人(7年度)	177	128	96
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少した。令和5年度に新型コロナウイルスが2類から5類に変更になったことから、利用が増加すると見込んでいたが、前年比130%に留まった。 【課題】 こどもゆめクリニックが令和元年度で事業を撤退したため、令和2年度から2施設での実施となっており、東部地区の市民の利便性を確保する必要がある。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) コロナ禍で落ち込んだ利用実績をコロナ禍以前の水準に戻すべく、利用状況・潜在需要を的確に把握し需要に合った受け皿を継続して確保するほか、より多くのニーズに応えられるよう事業拡大を検討していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-12
事業名	一時保育事業（各種保育サービス）				最終更新日	令和7年5月1日	
実施根拠	春日井市一時保育促進事業実施要綱 児童福祉法第6条の3第7項 子ども・子育て支援法第59条				担当課	保育課	
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3次かすがい男女共同参画プラン かすがいこどもまんなかプラン 			関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	【目的】 家庭での保育が困難な場合などに、一時的に保育を行い、児童福祉の増進を図るため。						
	【事業概要】 急な用事、病気やリフレッシュにより、家庭での保育が困難となった場合の一時的な保育を行う。						
	事業期間	平成10年4月～					
過去の経緯、 主な実績等	実施園（令和5年度利用人数） 公立 高座保育園（1,041人）、白山保育園（868人） 私立 神屋保育園（328人）、天使みつばち保育園（530人） さくら保育園（949人）、あさひがおかこども園（0人） はぐくみ保育園（248人）、神領すまいる保育園（364人） マ・メール上条保育園（190人）、さくら第2保育園（292人） 第2はぐくみ保育園（190人）						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			30,006千円	26,865千円	26,672千円	22,491千円	
	特定財源	国・県支出金	20,004千円	17,910千円	17,780千円	14,994千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		10,002千円	8,955千円	8,892千円	7,497千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実施園(令和6年度利用人数) 公立 高座保育園(1,212人)、白山保育園(1,362人) 私立 神屋保育園(225人)、天使みつばち保育園(381人) さくら保育園(927人)、あさひがおかこども園(0人) はぐくみ保育園(273人)、神領すまいる保育園(540人) マ・メール上条保育園(186人)、さくら第2保育園(104人) 第2はぐくみ保育園(173人)				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
延べ利用児童数		6,000人(7年度)	5,383	5,000	4,621
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>令和3年度一時保育予約システムを導入 令和5年2月から白山保育園、令和5年7月から高座保育園でキャッシュレス 決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。</p> <p>【課題】 通常保育の受入を年々増やしており、利用者は一時的に減少した。しかし、 事業実施園によっては年度途中の入園保留者の受入により、リフレッシュ目的 等本来の事業対象者が利用できない状況が生じている。また、アンケート調査 結果により、希望した日に利用できなかったと回答した者が41.6%あったた め、継続して利用希望者の把握に努め、実施園の拡充等の必要性を検討する必 要がある。</p>		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 民間事業者による新園整備の際には、一時保育の実施を促していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	公立2園、私立10園で実施。 令和7年4月に開設した私立保育園(ことのは熊野)においても実施。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-13	
事業名	子どもの家運営 (放課後児童健全育成事業)			最終更新日	令和7年5月26日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第2項、子ども・子育て支援法第59条、放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱、放課後児童健全育成事業利用費補助金要綱			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>○目的 小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後、適切な遊びや生活の場を与える。</p> <p>○事業概要 子どもの家（35か所）を指定管理により実施 開所日 学校開所日及び土曜日、長期休業（日曜日、祝日、年末年始を除く） 開所時間 学校開所日 授業終了後～19時 土曜日 8時～19時 長期休業 7時30分～19時</p> <p>○長期休業限定利用 昼間、仕事などで月～土曜日の間に1日以上保護者が家庭にいない小学生を対象に、定員に空きがある施設において募集し、受け入れている。</p> <p>○土曜日限定利用 仕事などで4週間の土曜日のうち1日以上保護者が家庭にいない小学生を対象に、土曜日のみ受け入れている。</p>					
	事業期間	昭和55年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>昭和55年4月 白山、八幡、神領、藤山台子どもの家開設 市社会教育協会に業務運営委託以降、順次子どもの家を開設、同協会に業務運営委託 平成14年10月 岩成台子どもの家開設 ひまわりに業務運営委託 平成16年3月 西部子どもの家開設 イルカクラブに業務運営委託 平成18年4月 指定管理者制度へ移行 西部子どもの家はイルカクラブ、それ以外は市社会福祉事業団が管理運営 平成28年度 神領小にて夏季臨時子どもの家を試行（直営） 平成29-30年度 北城、山王、出川小にて夏季臨時子どもの家開設（直営） 令和元年度 学年始限定利用を開始 学校教育課所管「サマー・スクールかすがい」の開始にあわせ、夏季臨時子どもの家を廃止 令和3年度 押沢台子どもの家開設 入退室管理システム導入（12月～） 令和4年度 土曜限定利用制度開始（3月～） 令和6年度 東高森台子どもの家開設（12月）</p> <p>(主な実績等) 裏面成果指標参照</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			637,921千円	541,112千円	479,572千円	458,793千円
	特定財源	国・県支出金	363,424千円	284,478千円	242,402千円	253,403千円
		その他	19,800千円	10,500千円	0千円	0千円
一般財源		254,697千円	246,134千円	237,170千円	205,390千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> • 子どもの家（35か所）を指定管理により実施 • 東高森台子どもの家整備工事 • 鳥居松子どもの家リニューアル工事（令和4～6年度） • 大手子どもの家移転整備 • 篠木子どもの家リニューアル工事 • 学校長期休業期間の開所時間前倒し（試行） 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	公設・民営を含めた待機児童数	0人（6年度）	0人	0人	0人
	5/1登録児童数	参考数値	2,168人	2,203人	2,148人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○通年利用における課題 <ul style="list-style-type: none"> • 全体児童数が減少している中、利用者数は横ばいであり、一部の校区では低学年においても希望する子どもの家を利用できない児童がいる。 ○夏季休業期間における課題 <ul style="list-style-type: none"> • 夏季休業期間中の需要が増加しており、「サマー・スクールかすがい」との連携や民間児童クラブの利用促進を図るなどの対応が必要である。 ○支援員の確保 <ul style="list-style-type: none"> • 支援員の配置基準の経過措置の延長に伴い、引き続き指定管理者による支援員の確保を支援する。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> • 第2次新かすがいっ子未来プランの見直しに伴い、放課後児童クラブの新たな需要量推計に基づき、不足が見込まれる地域へ民間児童クラブも含めた放課後児童の居場所の確保を行っていく。 • 低学年においても希望する子どもの家を利用できない児童がいる子どもの家（小野、不二、西部）の整備を進める。 • 小学校大規模改修に伴う子どもの家の改修を行っていく。（味美、白山、勝川） • 開所時間延長ニーズへの対応を行う。 • 利用者の利便性向上のため、オンライン申請を導入する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<ul style="list-style-type: none"> • 味美・白山子どもの家リニューアル工事、勝川子どもの家リニューアル設計 • 小野、不二、西部子どもの家増築工事 • 学校長期休業期間の開所時間前倒し • 子どもの家オンライン申請導入 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-14
事業名	休日保育事業（各種保育サービス）				最終更新日	令和7年5月1日	
実施根拠	子ども・子育て支援法				担当課	保育課	
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3次かすがい男女共同参画プラン かすがいこどもまんなかプラン 			関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 就労形態により異なる保育ニーズを的確に捉え、保育の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 就労形態等により日曜・祝祭日にも保育が必要な児童の保育を行う。</p>						
	事業期間	平成21年4月 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>実施園（令和5年度利用人数） 私立 さくら保育園（169人）、あさひがおかこども園（52人）、こどものまち小野町（94人）</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			11,689千円	11,872千円	10,734千円	10,272千円	
	特定財源	国・県支出金	7,792千円	7,914千円	7,156千円	6,848千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,897千円	3,958千円	3,578千円	3,424千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実施園（令和5年度利用人数） 私立 さくら保育園（169人）、あさひがおかこども園（52人）、こどものまち小野町（94人） ※平成30年度実施の子ども・子育てに関するアンケート調査のうち幼稚園、認定こども園利用者に休日利用希望項目で施設を「ほぼ毎週利用したい」「月に1～2回利用したい」が13.8%				
	成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度
延べ利用児童数		400人（7年度）	393人	315人	379人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和3年度からこどものまち小野町保育園を追加してサービスの拡充を図ることができた。 【課題】 利用希望者の把握に努め、実施園の拡充等の必要性を検討する必要がある。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 引き続き、未実施園での実施の可能性を調整していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	私立保育園等3園で実施。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-15	
事業名	民間児童クラブの運営・利用支援 (民間児童クラブ補助等)			最終更新日	令和7年5月21日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第2項、子ども・子育て支援法第59条、 放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱、放課後児童健全 育成事業利用費補助金要綱			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟 かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子 どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の健全な育成を図るため、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を実施する団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。 民間児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付するもの。 <p>【事業概要】</p> <p>(放課後児童健全育成事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業を実施する団体(民間児童クラブ)の施設の管理・運営等に係る経費に対して補助金を交付する。 <p>(放課後児童クラブ開所準備費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が必要と判断する地域に放課後児童クラブを新たに開設する者に対し、必要な設備の整備・修繕及び備品の購入に必要な経費を補助する。 <p>(放課後児童健全育成事業利用費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間児童クラブを利用する児童1人につき、支払った各月の費用の額からそれぞれ9,000円差し引いた額(上限6,000円)の1年分を補助する。 					
	事業期間	平成26年度 ~				
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加開設した単位：くんぱるハウス神領(出川町)、かちがわの杜(松新町) 新規開設クラブ：サンキッズゾーン春日井駅前(上条町)、森の学び舎(牛山町) <p>○放課後児童健全育成事業費補助金(14クラブ19支援の単位) 157,734,217円</p> <p>○放課後児童健全育成事業利用費補助金(対象児童数：714人) 31,346,064円</p> <p>○放課後児童クラブ開所準備費補助金 1,600,000円 (かちがわの杜B、クラス・ド・シュシュ、森の学び舎)</p>					
	<p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開設クラブ：クラス・ド・シュシュ(下市場町)、ALL4KIDSアフタースクール勝川(小野町)、くんぱるハウス出川(出川町)、松山くんぱるんち(如意申町) ※くんぱるハウス出川はくんぱるハウス神領から一部移転 <p>○放課後児童健全育成事業費補助金(20クラブ24支援の単位) 202,322,099円</p> <p>○放課後児童健全育成事業利用費補助金(対象児童数：842人) 39,584,914円</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			376,098千円	306,073千円	241,617千円	193,881千円
	特定財源	国・県支出金	202,088千円	154,674千円	131,362千円	90,988千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		174,010千円	151,399千円	110,255千円	102,893千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 新規開設クラブ：めいてつのアフタースクールTELACO春日井校（柏井町）、リーベルツリーハウス（瑞穂通）開所 ○放課後児童健全育成事業費補助金(21クラブ26支援の単位) 254,375,162円 ○放課後児童健全育成事業利用費補助金（対象児童数：1,010人） 51,679,297円 ・放課後児童健全育成事業費補助金に常勤支援員2名以上配置した場合の区分を創設 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	公設・民営を含めた待機児童数	0人（6年度）	0人	0人	0人
	4/1民間児童クラブ登録児童数	参考数値	941人	811人	645人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に利用費補助金を拡充したことにより、令和3年度以降、登録児童数が大幅に増加（令和3年4月1日時点:524人、令和4年4月1日時点:645人、令和5年4月1日時点:811人、令和6年4月1日時点:941人、令和7年4月1日時点:1,079人）し、民間児童クラブ利用の促進が図られている。 公設の子どもの家の不許可者が多い小学校区において、公設の子どもの家に入所できなかった子どもの受け皿として機能している。 クラブ数及び利用児童数の増加に伴い、事業費が増加傾向となっている。かすがいこどもまんなかプランでは、今後需要は横ばいとなるため、適正な事業費規模を検討する必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> かすがいこどもまんなかプラン策定に伴う放課後児童クラブの需要量推計において、従来プランまでの不足傾向が解消され、ほぼ充足されていることから、新規開設に対する補助等について、見直しを検討する。 民間児童クラブに対する研修の充実及び指導・監督の強化により、保育の質の向上を図る。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-16																									
事業名	特別支援保育事業				最終更新日	令和7年5月1日																										
実施根拠	春日井市特別支援保育の実施に関する要綱 児童福祉法第56条の6				担当課	保育課																										
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 第3次かすがい男女共同参画プラン かすがいこどもまんなかプラン 			関連する 附属機関	—																											
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3																										
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																														
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																														
目的・ 事業概要	<p>【目的】 保護者の労働、疾病等により、家庭において必要な保育を受けることが困難であり、かつ、心身 に中軽度の障害を有する児童等に対して特別支援保育を実施し、他の児童とともに集団保育を行う ことにより、児童の健全な心身の成長発達を促進し、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業概要】 3歳以上の中軽度の障がいがある児童の保育を特別支援保育実施保育園において、児童3人に対 し1名の保育士を配置し保育する。</p>																															
	事業期間	昭和50年4月～																														
過去の経緯、 主な実績等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施園数(園)</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>特別支援児数(人)</td> <td>228</td> <td>258</td> <td>284</td> <td>335</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>3～5歳児人口に 占める割合(%)</td> <td>2.7</td> <td>3.1</td> <td>3.5</td> <td>4.3</td> <td>4.4</td> </tr> </tbody> </table>								年度	R元	R2	R3	R4	R5	実施園数(園)	21	22	23	24	25	特別支援児数(人)	228	258	284	335	327	3～5歳児人口に 占める割合(%)	2.7	3.1	3.5	4.3	4.4
	年度	R元	R2	R3	R4	R5																										
	実施園数(園)	21	22	23	24	25																										
	特別支援児数(人)	228	258	284	335	327																										
	3～5歳児人口に 占める割合(%)	2.7	3.1	3.5	4.3	4.4																										
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																										
			24,533千円	22,262千円	22,943千円	18,627千円																										
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																										
		その他	千円	千円	千円	千円																										
一般財源		24,533千円	22,262千円	22,943千円	18,627千円																											

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実施園26園(公立22園 私立4園) 実施人数325人(公立301人 私立24人) 上記以外に、障がいの認定等はないが支援が必要な児童 人							
	保育年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
	人数	12	14	16	12	3	0	57
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度			
	実施保育園数	27園(7年度)	26園	25園	24園			
	特別支援児数	—	325人	327人	335人			
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	特別支援保育実施園の園数を拡大したことにより、特別支援保育のニーズに対応し、サービスを充実することができた。 【課題】 支援児の受入が特定の園に偏ることがある。					
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし						
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 特別支援児が高止まり傾向にあるため、特別支援主任の配置や研修の実施により保育の質を高められるよう、支援体制を確保する。							
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)						
	継続	公立保育園23園、私立保育園4園(牛山保育園追加)で実施。						

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-17
事業名	交通児童遊園 ※地域子育て支援拠点事業を除く (交通児童遊園管理費、負担金、補助金及び交付金)			最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	児童福祉法第40条、春日井市交通児童遊園の設置および管理に関する条例、春日井市交通児童遊園の設置および管理に関する条例施行規則			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童に健全な遊びを与え、情緒を豊かにする。 交通安全意識の高揚を図り、交通事故を未然に防止する自衛能力を身に付けさせる。 <p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもの居場所作りや異年齢交流の機会を設ける。 年2回の主要行事「おいでよ交通児童遊園」「交通児童遊園フェア」を開催する。 季節行事、各種教室等を開催する。 交通ルールが模擬体験できる場として、交通安全教室を開催する。 					
	事業期間	昭和45年度 ~				
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <p>昭和45年5月12日開園 (平成11年度に児童館として児童の健全育成に向け再整備を図る)</p> <p>平成18年9月~11月 耐震工事実施 (Is=1.89 (基準値は0.6以上))</p> <p>令和4年3月22日 休園 (建替え整備)</p> <p>令和4年5月~令和5年6月 建替工事</p> <p>令和5年6月24日 リニューアルオープン</p> <p>(主な実績等)</p> <p>成果指標参照</p>					
事業費	事業費 (人件費を含む)		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			24,113千円	23,986千円	23,414千円	150千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		24,113千円	23,986千円	23,414千円	150千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	○主要行事 ・おいでよ交通児童遊園…939人 ・交通児童遊園フェア…854人 ○子育て支援活動 ・各種教室など…95人 ・子どもスタッフ（小学生…8人、中学生…3人）				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	総利用者数	80,000人（6年度）	93,404人	76,005人	7,878人
	（内、小中高生）	17,200人（6年度）	(21,747人)	(16,416人)	(1,719人)
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープン後、利用者数が増加した。 ・年2回の市主要行事や季節行事には多くの人々が来園している。 ・小学生の健全な育ちや豊かな情緒を育む安全な居場所として、今後も維持する必要がある。 ・こどもが社会参加、企画運営に参加できる「子どもスタッフ」を実施。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・こどもたちが安全な場所で、遊びを通して体を動かし、体力増進につながるような催しや、小中高生が魅力を感じられるような催しを検討する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-18
事業名	児童センター ※地域子育て支援拠点事業を除く (子育て支援施設等管理事業)				最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	児童福祉法第40条、春日井市社会福祉施設条例第11条第3号、第12条及び第12条の2				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>○目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。また、遊び(運動を主とする)を通して体力増進を図り、健康づくりを目的とする。</p> <p>○事業概要 総合福祉センター内にある別館にて、指定管理により実施 ・児童健全育成事業・・・こども自主活動、健康・体力増進活動、こども文化活動 ・地域との連携・・・職場体験学習の受け入れなど</p>						
	事業期間	昭和45年度 ~					
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯) 昭和55年11月1日 総合福祉センター(児童センター)開所 昭和56年4月1日 児童センター認可 平成12年11月16日 別館増築工事完工 平成18年4月1日 社会福祉事業団(後、社会福祉協議会と合併)を指定管理者に指定</p> <p>(主な実績等) 成果指標参照</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			11,609千円	9,719千円	8,718千円	7,839千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		11,609千円	9,719千円	8,718千円	7,839千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ○児童健全育成事業 ・健康・体力増進活動(バドミントン教室)…102人 ・その他教室等…279人				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	総利用者数	61,600人(6年度)	66,204人	58,728人	41,072人
	(内、小中高生)	(8,800人)(6年度)	(8,539人)	(8,380人)	(4,711人)
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの終息に伴い利用者も増加傾向にあり、小中高生の利用者も増加していることから遊び場や居場所として機能している。 子どもたちの健全な育ちや豊かな情緒を育む安全な居場所としての機能を維持しながら、小中高生が魅力を感じられる取り組みをしていく必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・子どもたちが安全な場所で、遊びを通して体を動かし、体力増進につながるような催しや、小中高生が魅力を感じられるような催しを検討する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-19	
事業名	特定保育事業（各種保育サービス）			最終更新日	令和7年5月1日	
実施根拠	春日井市特定保育事業実施要綱			担当課	保育課	
関連計画	・第3次かすがい男女共同参画プラン		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 就労形態により異なる保育需要や保育ニーズを的確に捉え、保育の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 特定した週2日又は3日保育が必要な児童の保育を行う。</p>					
	事業期間	平成17年10月～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>実施園：天使みつばち保育園</p> <p>【成果】 利用延べ人数 H30… 3歳未満 週2日 24人、週3日 78人 R1 … 3歳未満 週2日 29人、週3日 27人 R2 … 3歳未満 週2日 30人、週3日 42人 R3 … 3歳未満 週2日：40人、週3日：52人 R4 … 3歳未満 週2日：30人、週3日：54人 R5 … 3歳未満 週2日：7人、週3日：42人</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			4,024千円	3,944千円	3,976千円	4,710千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	1,270千円	1,190千円	1,224千円	1,958千円
一般財源		2,754千円	2,754千円	2,752千円	2,752千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実施園：天使みつばち保育園 3歳未満 週2日：18人、週3日：33人 3歳以上 実績なし				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
利用児童数		80人(7年度)	51人	49人	84人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	1園に委託することで、多様な保育需要に対応することができた。 また、令和3年度から利用条件を保護者の就労が月60時間以上から月32時間以上必要に緩和し、より利用しやすいようにした。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 利用者の実態把握をしつつ、事業を継続していく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	私立1園で実施。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-21	
事業名	私立保育園等整備補助			最終更新日	令和7年5月28日	
実施根拠	春日井市私立保育所等整備事業補助金交付要綱 児童福祉法第35条第4項及び第56条の2			担当課	保育課	
関連計画	・かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	【目的】 需要の増加している低年齢児の受入れ拡大と保育ニーズに対応する。					
	【事業概要】 民間事業者（社会福祉法人、学校法人）が設置・運営する保育所、認定こども園（幼保連携型）及び小規模保育事業所の施設整備に要する経費を補助する。					
	事業期間	平成9年4月～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>保育所・認定こども園</p> <p>平成29年度 はぐくみ保育園 定員60人（平成30年4月開園）（社） 勝川こどものまち保育園 定員66人（平成30年4月開園）（株） （現：こどものまち小野町保育園） 中央大和幼稚園 定員255人（平成30年4月開園）（学）</p> <p>平成30年度 マ・メール保育園 定員65人（平成31年4月開園）（社） ALL4KIDSサザカール勝川 定員120人（平成31年4月開園）（社）</p> <p>令和元年度 神領すまいる保育園 定員66人（令和2年4月開園）（社）</p> <p>令和2年度 マ・メール上条保育園 定員64人（令和3年4月開園）（社）</p> <p>令和3年度 さくら第2保育園 定員150人（令和4年4月開園）（社）</p> <p>令和4年度 第2はぐくみ保育園 定員69人（令和5年4月開園）（社） 美のつむぎ保育園 定員60人（令和5年4月開園）（社） 春日マリアこども園 定員112人（令和5年4月開園）（学）</p> <p>令和5年度 神屋保育園 定員150人（令和5年大規模改修）（社）</p> <p>小規模保育事業所</p> <p>平成29年度 2園（中央台きらきら保育園、高蔵寺サンフレンズ保育園） 定員38人（平成30年4月開園）</p> <p>平成30年度 2園（勝川駅前サンフレンズ保育園、神領サンフレンズ保育園） 定員38人（平成31年4月開園）</p> <p>令和元年度 1園（トットハウス神領） 定員19人（令和2年4月開園）</p> <p>令和2年度 2園（陽のひかり保育園出川、エンジェルキッズ勝川園） 定員38人（令和3年4月開園）</p> <p>令和3年度 2園（春日井駅前サンフレンズ保育園、こどものまち保育室かちがわ駅前） 定員38人（令和4年4月開園）</p> <p>国・県補助対応 補助率：国又は県1/2、市1/4、事業者1/4 又は 補助率：国又は県2/3、市1/12、事業者1/4 （待機児童解消加速化プラン、子育て安心プランにおいては補助率の嵩上げあり。）</p>					
	事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)
38,416千円				389,431千円	30,937千円	659,673千円
特定財源		国・県支出金	34,148千円	346,162千円	20,625千円	557,801千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		4,268千円	43,269千円	10,312千円	101,872千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 保育園・認定こども園 ことのは熊野保育園 定員 60 人 (令和7年4月開園) (社) ALL4KIDS ナーサリースクール勝川南 定員 60 人 (令和7年4月開園) (社)				
	指標名	目標値 (年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	整備支援数	—	2	1	3
	開園数	—	2	0 ※大規模修繕1	3
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎ 判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	民間事業者による新園整備がされ、需要が増加している低年齢児の受入れ拡大を図ることができた。 【課題】 今後も増加すると見込まれる低年齢児の入所希望に対応するため、需要・必要量を見極め検討する必要がある。			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 保育の必要量を的確に把握し、供給過多にならないよう民間事業者による新園整備を進めていく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	令和8年4月開設を目指し、幼保連携型認定こども園1園を整備(幼稚園からの移行)する予定。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-22																																									
事業名	公立保育園再整備					最終更新日	令和7年6月13日																																									
実施根拠	—					担当課	保育課																																									
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> かすがいこどもまんなかプラン 公共施設等マネジメント計画 			関連する 附属機関	—																																											
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育				基本計画 重点方針	3																																									
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																																														
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																																														
目的・ 事業概要	<p>【目的】 明るく、衛生的な保育環境の確保及び待機児童解消のための保育施設の整備</p> <p>【事業概要】 老朽化の著しい保育園について、計画的な建替え整備を行う。</p>																																															
	事業期間																																															
過去の経緯、 主な実績等	<table border="0"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>勝川北部保育園</td> <td>(平成21年4月開園)</td> <td>定員190人→120人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>味美保育園</td> <td>(平成22年4月開園)</td> <td>定員150人→150人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>小野保育園</td> <td>(平成23年4月開園)</td> <td>定員170人→230人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>第三保育園</td> <td>(平成24年4月開園)</td> <td>定員200人→230人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>神領保育園</td> <td>(平成25年4月開園)</td> <td>定員160人→230人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>藤山台保育園</td> <td>(令和5年4月開園)</td> <td>定員219人→150人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>高座保育園</td> <td>(令和5年4月開園)</td> <td>定員180人→180人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>岩成台保育園</td> <td>(令和6年4月開園)</td> <td>定員210人→150人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>前並保育園</td> <td>(令和6年4月開園)</td> <td>定員158人→181人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>牛山保育園</td> <td>(令和7年4月開園)</td> <td>定員108人→72人</td> </tr> </table>								平成20年度	勝川北部保育園	(平成21年4月開園)	定員190人→120人	平成21年度	味美保育園	(平成22年4月開園)	定員150人→150人	平成22年度	小野保育園	(平成23年4月開園)	定員170人→230人	平成23年度	第三保育園	(平成24年4月開園)	定員200人→230人	平成24年度	神領保育園	(平成25年4月開園)	定員160人→230人	令和4年度	藤山台保育園	(令和5年4月開園)	定員219人→150人	令和4年度	高座保育園	(令和5年4月開園)	定員180人→180人	令和5年度	岩成台保育園	(令和6年4月開園)	定員210人→150人	令和5年度	前並保育園	(令和6年4月開園)	定員158人→181人	令和6年度	牛山保育園	(令和7年4月開園)	定員108人→72人
平成20年度	勝川北部保育園	(平成21年4月開園)	定員190人→120人																																													
平成21年度	味美保育園	(平成22年4月開園)	定員150人→150人																																													
平成22年度	小野保育園	(平成23年4月開園)	定員170人→230人																																													
平成23年度	第三保育園	(平成24年4月開園)	定員200人→230人																																													
平成24年度	神領保育園	(平成25年4月開園)	定員160人→230人																																													
令和4年度	藤山台保育園	(令和5年4月開園)	定員219人→150人																																													
令和4年度	高座保育園	(令和5年4月開園)	定員180人→180人																																													
令和5年度	岩成台保育園	(令和6年4月開園)	定員210人→150人																																													
令和5年度	前並保育園	(令和6年4月開園)	定員158人→181人																																													
令和6年度	牛山保育園	(令和7年4月開園)	定員108人→72人																																													
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																										
			40,000千円	500,867千円	2,066,747千円	1,915,472千円																																										
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																										
		その他	千円	千円	1,652,900千円	千円																																										
一般財源		40,000千円	500,867千円	413,847千円	1,915,472千円																																											

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 牛山保育園大規模改修工事 藤山台保育園解体工事				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	保育園建替整備	—	1	2	2
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>令和4年度には、約10年ぶりとなる建替移転整備を2園同時に進めることができた。さらに、令和5年度にも、引き続き建替移転整備を2園同時に期限内に進めることができ、令和6年度には保育園で初めて大規模改修工事を行った。</p> <p>送迎用駐車場も十分に確保され、園児にも快適な保育環境を提供できている。</p> <p>今後も引き続き、保育需要に対応しながら保育の質を高めることを念頭に、私立園の動向等も注視しながら検討を進めていく。</p>		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等) 公共施設個別施設計画第2期に向けて、公私立保育園のあり方を検討する。</p> <p>※ 指標については、課題にあるような検討・調整を行い実施する整備事業であるため特段の数値目標を設定しない。</p>				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	旧前並保育園解体工事			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-23	
事業名	公立保育園大規模修繕（保育園整備）			最終更新日	令和7年6月13日	
実施根拠	—			担当課	保育課	
関連計画	・ 公共施設等マネジメント計画		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 保育園の長寿命化を図り快適で安全な保育環境を確保する。</p> <p>【事業概要】 老朽化している鉄筋コンクリート造園舎の屋根・外壁等の修繕・改修を計画的に実施する。</p>					
	事業期間					
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成26年度 下津保育園幼児便所改修工事、玉川保育園送迎駐車場整備工事 平成27年度 松原保育園外壁改修その他工事、桃山保育園外壁改修その他工事 坂下南保育園外壁改修その他工事、西部保育園外壁改修その他工事 出川保育園下水切替工事、柏原保育園給水設備改修工事 下津保育園土留改修工事 平成28年度 瑞穂保育園外壁改修その他工事、外之原保育園給水管改修工事 平成29年度 白山保育園外壁改修その他工事、大手保育園外壁改修その他工事 玉川保育園外壁改修その他工事、トイレ洋式化工事 平成30年度 出川保育園外壁改修その他工事、玉川・第一・大手保育園給水設備改修工事 第二保育園屋上防水改修工事、貴船保育園駐車場整備工事 前並・玉川・桃山・出川・瑞穂保育園遊戯室空調機取替工事 令和元年度 上八田・柏原保育園駐車場舗装工事、瑞穂保育園排水管改修工事 坂下南・松原保育園給水切替工事、第一保育園保育室改修工事 上八田・白山保育園床改修工事 令和2年度 第一保育園外28園防犯カメラ設置工事、第二保育園給水設備改修工事 柏原・柏原西保育園プール改修工事、瑞穂保育園プール廻りシート貼り工事 上八田保育園駐輪場設置工事、瑞穂保育園駐車場整備工事 令和3年度 下津保育園防水改修工事、桃山保育園外2園プール廻りシート貼工事 第二保育園外2園園庭表層入替工事、玉川保育園外3園掲示板設置工事 第一保育園外6園乳児トイレビニルシート貼工事 令和4年度 柏原西保育園空調機取替その他工事、柏原西保育園防水改修工事 第一保育園外22園インターネット回線導入工事 令和5年度 勝川北部保育園空調機取替工事、勝川北部保育園外壁改修その他工事 柏原西保育園外壁改修工事</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			67,000千円	64,000千円	64,203千円	64,207千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		67,000千円	64,000千円	64,203千円	64,207千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 味美保育園空調機取替その他工事 味美保育園外壁改修その他工事				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	安全な保育の実施が可能になっている。		
			【課題】 老朽化する保育園について、安全・良好な保育環境の確保のため今後も計画的に改修整備を実施する必要がある。		
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 今後も各園の状況を把握し、必要性・優先度を設定した上で、計画的に改修工事を実施していく。 ※ 指標・計画値は、修繕改修という事業の性格上、特に設定しない。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	小野保育園空調設備改修工事 小野保育園外壁改修その他工事			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-24																																													
事業名	私立幼稚園支援（私立幼稚園運営費補助）				最終更新日	令和7年5月28日																																													
実施根拠	春日井市私立幼稚園補助金交付要綱				担当課	保育課																																													
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	—																																														
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3																																													
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																																																	
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																																																	
目的・ 事業概要	<p>●私立幼稚園運営費等補助 幼児教育の振興と充実を図るため、幼児教育に関する事業、幼児教育の向上に関する事業を行う私立幼稚園の設置者に対して補助金を交付する。</p> <p>●私立幼稚園協議会運営費補助 幼児教育の振興と充実を図るため、私立幼稚園協議会に対して補助金を交付する。</p>																																																		
	事業期間	施設 昭和48年度～ 運営費他 平成5年度～																																																	
過去の経緯、 主な実績等	<p>●私立幼稚園運営費等補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼児教育に関する事業</th> <th>幼児教育の向上に関する事業</th> <th>給食費補助（市外幼稚園も対象）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>23園</td> <td>18園</td> <td>56園</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>21園</td> <td>15園</td> <td>46園</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>21園</td> <td>15園</td> <td>52園</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21園</td> <td>15園</td> <td>49園</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>20園</td> <td>15園</td> <td>43園</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>20園</td> <td>14園</td> <td>38園（令和元年9月で廃止）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>17園</td> <td>13園</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>17園</td> <td>12園</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>18園</td> <td>13園</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>17園</td> <td>13園</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※多くの幼稚園が、補助金を活用し、施設や設備の修繕、備品等の購入を行っている。</p> <p>●私立幼稚園協議会運営費補助 幼児教育懇談会や親子ふれあいコンサートの実施、春日井まつりパレード、幼稚園教諭研修会の開催</p>								幼児教育に関する事業	幼児教育の向上に関する事業	給食費補助（市外幼稚園も対象）	平成26年度	23園	18園	56園	平成27年度	21園	15園	46園	平成28年度	21園	15園	52園	平成29年度	21園	15園	49園	平成30年度	20園	15園	43園	令和元年度	20園	14園	38園（令和元年9月で廃止）	令和2年度	17園	13園	—	令和3年度	17園	12園	—	令和4年度	18園	13園	—	令和5年度	17園	13園	—
		幼児教育に関する事業	幼児教育の向上に関する事業	給食費補助（市外幼稚園も対象）																																															
平成26年度	23園	18園	56園																																																
平成27年度	21園	15園	46園																																																
平成28年度	21園	15園	52園																																																
平成29年度	21園	15園	49園																																																
平成30年度	20園	15園	43園																																																
令和元年度	20園	14園	38園（令和元年9月で廃止）																																																
令和2年度	17園	13園	—																																																
令和3年度	17園	12園	—																																																
令和4年度	18園	13園	—																																																
令和5年度	17園	13園	—																																																
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																													
			10,362千円	9,710千円	10,690千円	11,483千円																																													
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																													
		その他	千円	千円	千円	千円																																													
一般財源		10,362千円	9,710千円	10,690千円	11,483千円																																														

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 幼児教育に関する事業 16 園、幼児教育の向上に関する事業 13 園				
成果指標	指標名	目標値 (年度)	6年度	5年度	4年度
	運営費補助活用幼稚園数	16 (7年度)	16	17	18
	幼児教育活動支援事業補助活用幼稚園数	16 (7年度)	13	13	13
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	各幼稚園及び幼稚園協議会に補助することで、幼児教育の振興と充実を図ることができた。		
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 幼児教育の振興と充実を図るため、引き続き補助を実施する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-25																					
事業名	医療的ケア児支援事業				最終更新日	令和7年5月28日																						
実施根拠	児童福祉法第56条の6第2項				担当課	保育課																						
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	春日井市地域自立支援協議会支援協議会 医療的ケア児等支援部会																							
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育				基本計画 重点方針																						
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																										
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。																										
目的・ 事業概要	<p>【目的】 医療的ケア児（以下「医ケア児」という。）が保育園を利用できるよう、受け入れ体制を整備するもの。</p> <p>【事業概要】 公立保育園に看護師（会計年度任用職員）を配置し、医ケア児の保育にあたり必要な医療行為（喀痰吸引等）を行うことで、医ケア児の保育園生活を支援するもの。</p>																											
	事業期間	令和3年～																										
過去の経緯、 主な実績等	<p>【成果（各年度末時点）】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>看護師</td> <td>1人</td> <td>（うち医ケア児在籍園の看護師</td> <td>1人）</td> <td>医ケア児</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>看護師</td> <td>6人</td> <td>（うち医ケア児在籍園の看護師</td> <td>1人）</td> <td>医ケア児</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>看護師</td> <td>9人</td> <td>（うち医ケア児在籍園の看護師</td> <td>2人）</td> <td>医ケア児</td> <td>2人</td> </tr> </table>							令和3年度	看護師	1人	（うち医ケア児在籍園の看護師	1人）	医ケア児	1人	令和4年度	看護師	6人	（うち医ケア児在籍園の看護師	1人）	医ケア児	1人	令和5年度	看護師	9人	（うち医ケア児在籍園の看護師	2人）	医ケア児	2人
令和3年度	看護師	1人	（うち医ケア児在籍園の看護師	1人）	医ケア児	1人																						
令和4年度	看護師	6人	（うち医ケア児在籍園の看護師	1人）	医ケア児	1人																						
令和5年度	看護師	9人	（うち医ケア児在籍園の看護師	2人）	医ケア児	2人																						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																						
			20,676千円	20,973千円	7,836千円	11,026千円																						
	特定財源	国・県支出金	17,230千円	17,477千円	6,529千円	千円																						
		その他	千円	千円	千円	千円																						
一般財源		3,446千円	3,496千円	1,307千円	11,026千円																							

※事業費は人事課支出。～R4 は全看護師分、R5～は医ケア児在籍園の看護師分の人件費を計上。

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 【成果(年度末時点)】 看護師 11人(うち医ケア児在籍園の看護師 5人) 医ケア児 4人 ※国、愛知県による補助(R5～。補助割合:国4/6、県1/6、市1/6)					
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	看護師人数 (年度末時点)		11人(7年度)	11人	9人	6人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	保育園の利用を希望する医ケア児について、受け入れに必要な看護師を確保することができたため。			
			◎:期待する又は期待以上の効果があった ○:現状維持 △:期待する効果がなかった ー:評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 医ケア児の増加への対応及び看護師の休暇時のフォロー体制を確立するため、引き続き、看護師の確保に向けて取り組む。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	保育園に申し込みする医療的ケアが必要な児童に対して、看護師が配置できるように人材を確保する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-26
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				最終更新日	令和7年5月21日
実施根拠	児童福祉法第6条の3第14項 子ども・子育て支援法第59条第12項 春日井市子育て子育て総合支援館条例 春日井市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				担当課	子育て子育て総合支援館
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	【目的】 子育ての援助を受けたい人と援助をしたい人がお互いに助け合う相互援助活動を支援する。					
	【事業概要】 <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する相互援助のあっせん及び調整 子育てに関する講習会、交流会等の実施 地域における育児の相互援助の普及促進 					
	事業期間	平成10年度～				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯】 <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度より事業開始。援助活動開始は平成11年1月4日より開始。 平成14年11月6日 事務所を青少年女性センターから子育て子育て総合支援館に移転。 平成31年4月1日 サブリーダー体制を廃止。 【実績】 <ul style="list-style-type: none"> 会員数（令和7年4月1日現在） 援助会員 103人 依頼会員 333人 両会員 96人 合計 532人 					
事業費	事業費 (※は人件費を除いた額)		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			16,895千円 (640千円*)	16,885千円 (630千円*)	16,761千円 (593千円*)	15,799千円 (620千円*)
	特定財源	国・県支出金	1,866千円	1,866千円	1,866千円	2,670千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		15,029千円	15,019千円	14,895千円	13,129千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会年6回実施（5/12、7/7、9/7、11/17、1/17、3/1） ・講習会についてホームページにコラムを掲載 ・フォローアップ研修実施（6/8） ・春日井市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱改正（7/1施行） 取消料や食事代、交通費等に係る基準を定める等、援助会員の負担を軽減 ・活動件数（令和6年度実績） 1262件 ・活動内容（令和6年度実績） 送迎のみ 1176件 送迎と預かり 74件 預りのみ 12件 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	講習会受講者数	—	80名	89名	78名
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ援助会員が複数の依頼会員の援助に対応しているが、依頼会員からの依頼には、ほとんど対応できている。 ・依頼会員が負担する費用の基準を定めることで、援助会員の負担を軽減できた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員と比較し援助会員の希望者は少なく、高齢化に伴い実際に活動している援助会員は限定されている。 ・相互援助活動を実施できる体制を引き続き確保していく必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭が地域の力を借りて安心して子育てができるよう相互援助活動を引き続き支援していく。 ・援助会員の高齢化や就労に伴い、実際に活動している援助会員が限定されているのが現状であるため、援助会員及び両会員の募集を強化していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	・引き続き、援助会員及び両会員の募集を強化する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-27	
事業名	一時預かり事業			最終更新日	令和7年5月21日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第7項 子ども・子育て支援法第59条第10項 春日井市子育て子育て総合支援館条例 春日井市子育て子育て総合支援館条例施行規則			担当課	子育て子育て総合支援館	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン	関連する 附属機関	—			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	【目的】 一時的に必要な場合の保育を行い、子育て支援サービスを図る。 【事業概要】 保護者の就労や冠婚葬祭・病気等、家庭における保育が困難となった場合、また保護者の心理的・肉体的負担を解消するために一時的に保育を行う。					
	事業期間	平成14年12月～				
過去の経緯、 主な実績等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年8月 「一時保育事業」から「一時預かり事業」に移行。 平成27年4月 放課後児童健全育成事業が開始したことを受け、祝日でない月曜日でも当事業を実施する。 令和3年9月 令和3年10月分の予約から、一時保育・一時預かり予約システム運用開始。 令和5年6月 キャッシュレス決済を開始。 					
事業費	事業費 (※は人件費を除いた額)		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			64,651千円 (8,126千円※)	64,318千円 (7,793千円※)	56,892千円 (7,611千円※)	55,536千円 (6,138千円※)
	特定財源	国・県支出金	10,074千円	10,074千円	9,962千円	8,550千円
		その他	11,180千円	10,274千円	10,717千円	9,773千円
一般財源		43,397千円	43,970千円	36,213千円	37,013千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 延べ3,965人利用(減免 延べ255人) (0歳児300人、1歳児1,541人、2歳児1,028人、3歳児505人 他591人)				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	延べ一時預かり利用者数	4,500人	3,965人	4,084人	3,568人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園や保育施設が増えたことや、JR春日井駅南口一時保育室に利用者が分散したため、目標値である4,500人を下回る結果となった。 ・出生数が減少している中でも、4000人程の利用があり、安心して子育てができる環境に寄与している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在勤務している職員が高齢化しているため、保育士の確保が必要である。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・職業安定所、ホームページ等で引き続き、求人をしていく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-28	
事業名	児童館事業			最終更新日	令和7年4月26日	
実施根拠	児童福祉法第40条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 第37条・第38条・第39条・第40条 春日井市子育て子育て総合支援館条例 春日井市子育て子育て総合支援館条例施行規則			担当課	子育て子育て総合支援館	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン	関連する 附属機関				
総合計画 施策体系	政策分野等	3子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	【目的】 自由に来館し、親子等で楽しく遊ぶ場所や遊具を提供するとともに、各種講座や教室を実施することで、児童の健康を増進し情操を豊かにする。					
	【事業概要】 自由来館、げんきっ子会議、げんきっ子フェスタ、げんきっ子体操、子ども講座、軽運動遊び、ヒップホップ、読み聞かせ、工作教室、にこにこ劇場、伝承遊び、ミニコンサート、おいしいクッキング、ファミリークッキング、パパとクッキング、ミニイベント					
	事業期間	平成14年度～				
過去の経緯、 主な実績等	経緯】 ・平成14年度より事業開始。次のとおり各種講座や教室を実施。					
	【実績】 ・平成14年度～17年度 自由来館、子ども講座、軽運動遊び、ヒップホップ、読み聞かせ、工作教室、伝承遊び、ミニコンサート、おいしいクッキング、競技大会（～26年）、ビデオ鑑賞（～20年） ・平成15年度～ げんきっ子会議・げんきっ子フェスタを開催。 ・平成18年度～ ファミリークッキング、親子教室（ふれあい広場）を追加。 ・平成21年度～ にこにこ劇場を追加。 ・平成29年度～ げんきっ子体操を追加、親子教室を地域子育て支援拠点事業に移行 ・令和元年度～ 親子deクッキングを追加。 ・令和5年度～ 親子deクッキングを廃止し、パパとクッキングを追加。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			3,527千円	3,662千円	3,546千円	2,908千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		3,527千円	3,662千円	3,546千円	2,908千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	来館者数(令和6年度実績) 合計 62,039人 乳幼児28,064人、小学生 5,896人、中高生1,075人 大人27,004人				
成果指標	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	来館者数(乳幼児)	30,000人	27,004人	29,932人	16,871人
	〃(小・中・高生)	7,000人	6,971人	6,760人	3,885人
	〃(大人)	28,000人	27,004人	30,896人	15,383人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 講座等については、内容等を講師と調整しながら実施した。 児童の部屋に関しては、欲しい玩具などのニーズを把握するため、限定的に要望を自由に書き込める用紙を掲示した。また、机を増設し、宿題等を行えるスペースの拡大など環境面での充実を図った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大人と乳幼児に関しては、来館者数が減少しているため、来館者のニーズを把握し、遊び環境等を整備していく必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> 児童の情操を豊かに育むために、遊びを中心とした幅広い活動の機会を提供していく。 来館者とのコミュニケーションを図りながら、当館への意見や要望等を集約・検討することで、よりニーズに合った魅力ある児童館を目指す。 小学生だけでなく、中学生を対象とした講座を実施する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	令和6年度 放課後児童クラブ児童数(定員)30名 春日井市子育て子育て総合支援館条例及び施行規則の改正 ・使用料の改訂(令和7年4月1日施行) ・長期休業時等の開所時間変更(令和7年5月1日施行)				
成果指標	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	児童クラブ登録 児童数	30名	25名	30名	32名
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・勝川小学校区のうち、勝川子どもの家と子育て子育て総合支援館放課後児童クラブと分散され、利用ができています。 ・利用児童の声を拾いながら、部屋の環境整備や活動の充実を図った。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員は、異動や退職等に伴い本支援員が不在にならないよう担当職員に対しては、計画的に認定資格研修を受講させる必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労や疾病などにより昼間家庭にいない児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を引き続き提供していく。 ・放課後に安心して安全な遊びや生活を提供し、児童自身が中心となって有意義な活動を行えるようにする。 ・児童の思いを聞きながら、主体性を育てていく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から使用料(夏季使用料含む)を改訂 ・長期休業時等の開所時間を5月1日より7時30分に変更 ・オンライン申請開始(時期未定、子どもの家に準ずる) 			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-30	
事業名	地域子育て支援拠点事業			最終更新日	令和7年5月21日	
実施根拠	児童福祉法第6条の3第6項 子ども・子育て支援法第59条第9項 春日井市子育て子育て総合支援館条例 春日井市子育て子育て総合支援館条例施行規則			担当課	子育て子育て 総合支援館	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン	関連する 附属機関	—			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 家庭における子育てを支援するために、子育てに関する不安や悩みの相談、情報の提供を実施。</p> <p>【事業概要】 育児相談、親子教室、情報提供、育児講座、母親のリフレッシュ講座、子育て教室、親子エアロビクス、バランスボールでリフレッシュ</p>					
	事業期間	平成25年度～				
過去の経緯、 主な実績等	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月 子育て支援センター事業から地域子育て拠点事業に移行。 平成29年4月 事業の区分を見直し、「親子教室」「育児講座」「母親のリフレッシュ講座」「子育て教室」「親子エアロビクス」「つくってあそぼ」を当事業に追加。子育て支援ボランティア養成講座を廃止、そのうち子育て支援3講座は育児講座に統合。 平成30年5月 館内に「育児相談コーナー」を設置。保護者が気軽に相談できる環境を整える。 令和2年7月 「家庭円満幸せ計画」追加。(令和4年「バランスボールでリフレッシュ」に変更)。 令和5年4月 「つくってあそぼ」を親子教室「ふれあい広場」に統合。 					
事業費	事業費 (※は人件費を除いた額)		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			26,234千円 (7,018千円*)	26,243千円 (7,027千円*)	28,451千円 (6,566千円*)	26,938千円 (5,841千円*)
	特定財源	国・県支出金	8,649千円	8,649千円	8,648千円	8,948千円
その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		17,585千円	17,594千円	19,803千円	17,990千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談 面接：204件 電話：14件 合計：218件 ・親子教室「なないろ広場」 648人（11回） 「ふれあい広場」 1479人（27回） ・情報提供 子育て子育て総合支援館情報誌「ほほえみ」 年4回発行 ・育児講座 409人（13回） ・母親のリフレッシュ講座 18人（2回） ・子育て教室 28人（8回） ・親子エアロビクス 16人（1回） ・バランスボールでリフレッシュ 15人（1回） 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	育児相談延べ件数	—	218件	198件	221件
	子育て教室参加延べ人数	—	28人	27人	35人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談については、電話による相談需要が激減しているが、来館者への積極的な声掛けなど、相談しやすい環境づくりを進めることで、面接による相談件数は増加している。 ・親子教室等については、自由参加のものを中心に参加人数が増加している。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する不安や負担を軽減するほか、相談しやすい体制を整えることで、地域に根付いた子育て支援の拠点施設としていく。 ・各講座、教室については、アンケートを取る等して保護者のニーズを把握しながら実施していく。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-31
事業名	放課後児童の居場所づくり事業				最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	ふれあい農業公園条例、同施行規則				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>○目的 放課後児童健全育成事業の未実施の西尾小学校区において、学校の放課後や長期休業期間中に、安心して安全に過ごすことができる児童の居場所を確保する。</p> <p>○事業概要 【あい農子どもクラブ】 令和3年4月から放課後児童の居場所の新たな取組として、あい農パーク春日井を活用し、「農」と連携した事業を実施</p> <p>・対象児童 「市内の小学校に就学している児童」又は「市内に住所を有し小学校に就学している児童」</p>						
	事業期間	令和3年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和3年度 あい農パーク春日井にて、児童の居場所確保事業「あい農子どもクラブ」を開始</p> <p>(主な実績等) 裏面成果指標参照</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			12,968千円	12,968千円	13,214千円	11,976千円	
	特定財源	国・県支出金	2,320千円	1,862千円	1,876千円	2,122千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		10,648千円	11,106千円	11,338千円	9,854千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育課（放課後なかよし教室）、農政課（あい農パーク春日井）と調整し、あい農パーク春日井にて子どもの家と放課後なかよし教室を一体的に実施 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	4/1登録児童数	参考数値	49人	40人	38人
	(
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 西尾地区における学校の放課後や長期休業期間中の児童の居場所についてのニーズに対応できている。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、児童への適切な遊びや生活の場を提供し、安全な居場所の確保を図る。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-32	
事業名	保育園・子育て支援施設玩具導入事業			最終更新日	令和7年5月28日	
実施根拠	児童福祉法第40条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第37条 保育指針			担当課	保育課	
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> かすがいこどもまんなかプラン 公共施設等マネジメント計画 		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 児童の健康を増進し情緒を豊かにするため、児童が遊ぶ場所での遊具・玩具を提供する。「質の高い玩具」を導入することで、遊びの中で児童の非認知能力（社会情動的スキル）を高める。子育て支援施設及び保育園で一斉に導入することで、市として子育てを支援していることをアピールする。</p> <p>【事業概要】 全子育て支援施設及び保育園で、新たな遊具・玩具を導入する。</p>					
	事業期間	～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和元年度 新規事業として令和2年度に向けた予算措置 令和2年度 KAPLA、ルーベンス人形を導入 令和3年度 木製ままごとキッチン導入 令和4年度 各園で計画した備品・消耗品の購入及び研修を実施 令和5年度 木製ちゃぶ台の導入、各園で計画した備品・消耗品の購入及び研修を実施</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			8,642千円	9,053千円	9,522千円	7,779千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	5,742千円	5,444千円	5,390千円	千円
一般財源		2,900千円	3,609千円	4,132千円	7,779千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 保育の質の向上を図るために、木曾ヒノキ材のままごとキッチンを購入するとともに、各園で計画した備品・消耗品の購入及び研修を行う。				
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	計画的に質の高い玩具を導入するとともに、各園で工夫を凝らした遊びの取り組みを行い、子どもの豊かな発想を引き出し、学びの機会となっている。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 引き続き、計画的に一園一研究に必要な備品及び消耗品を購入し、子どもたちが遊びの中から探求する力、主体的に行動する力を育む。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	保育の質の向上を図るために、国産木材のストレートベンチを購入するとともに、各園で計画した備品・消耗品の購入及び研修を行う。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-2-33
事業名	子ども屋内遊び場				最終更新日	令和7年5月7日	
実施根拠	子ども屋内遊び場条例				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 季節や天候に影響されることなく、体を動かす遊びなどができるよう、グリーンパレスの大規模改修工事に合わせ、施設の一部を室内の遊び場として整備し、遊びを通じてこどもの心身の健全な育成を促す室内の遊び場を提供する。</p> <p>【事業概要】 上記のとおり。 利用者：0歳～小学生とその保護者 利用料：1人1回100円（3歳～小学生）</p> <p>【指定管理者】 (株)日本デイケアセンター</p>						
	事業期間	令和4年2月 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>(過去の経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月～12月 グリーンパレス（子ども屋内遊び場部分）改修工事 令和3年12月 指定管理者指定 令和3年12月～令和4年1月 遊具等設置 令和4年2月 開所 						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			35,772千円	37,270千円	35,606千円	35,640千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		35,772千円	37,270千円	35,606千円	35,640千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	○利用者数 ・(3歳未満) 36,829人 ・(3歳～未就学) 27,629人 ・(小学生) 12,233人 ・(保護者) 70,667人 ○その他 ・券売機をキャッシュレス決済対応に改修					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	利用者数		151,600人(6年度)	147,358人	144,415人	143,655人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は増加しており、子どもの遊び場として認知されてきている。 ・事前予約制による人数制限を行ったことに伴い、利用できない利用希望者が生じている。また、予約をせずに利用したいとの声も一定数ある。 			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等を分析し、利用者のニーズに沿った事業となるように運営する。 ・土日や夏休みなどは予約制による人数制限を行っているが、当日来場しない人もいるため、来場しなかった人数に応じて、当日来場者を受け入れる取組の実施を検討する。 ・利用収入の増加による、より安定的な施設運営を目指すため、利用料金の見直しを検討する。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-34
事業名	保育ICTシステム構築・運用事業				最終更新日	令和7年5月30日
実施根拠	児童福祉法第40条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第37条 保育指針				担当課	保育課
関連計画	<ul style="list-style-type: none"> かすがいこどもまんなかプラン 公共施設等マネジメント計画 		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 公立保育園の保育に関する計画・記録、園児の登降園の管理及び保護者との連絡等において保育士等の負担となっている既存の書類管理について、ICT化を推進して事務の効率化を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することで、市民への保育サービスの向上を図る。</p> <p>【事業概要】 令和4年度に公立保育園に導入した保育ICTシステム（コドモン）を運用するとともに、使用機能の拡充を進める。</p>					
	事業期間	～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和4年度 公立保育園29園にシステム導入完了 令和5年度 iPad端末16台を追加で新規配備したほか、保育帳票の作成機能や写真販売機能の活用を開始した。</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			34,644千円	26,352千円	26,686千円	80,619千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	80,619千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		34,644千円	26,352千円	26,686千円	千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) iPad 端末 16 台を追加で新規配備したほか、保育帳票の作成機能や写真販売機能の活用を開始した。				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	利用満足度(市民)	65%(6年度)	88.75	82.99%	73.71%
	利用満足度(保育士)	65%(6年度)	82.68	89.55%	71.87%
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	令和4年度に予定通り公立保育園29園にシステムを導入した後、保護者や保育士のフォローをしつつ新機能の活用を開始できた。 【課題】 連絡帳機能を活用するため、ipad端末を追加整備する必要がある。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) より一層保護者への利便性の向上と保育士の事務軽減を図るため、ICTシステムの利活用を進めるとともに業務に必要な台数を確保する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	拡充	引き続き円滑なシステム運用を行うと共に、連絡帳機能の活用に必要な iPad 端末を整備する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	新規	年度	令和7年度	整理番号	3-1-2-35												
事業名	第二子保育料無料化等事業			最終更新日	令和7年5月1日												
実施根拠	春日井市教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例			担当課	保育課												
関連計画	・かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	—													
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3												
	施策等	1 子育て子育て支援の充実															
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。															
目的・ 事業概要	<p>【目的】 保育園等に通う0～2歳児のこどもを育てる若い世代を経済的に支援する。</p> <p>【事業概要】 令和7年10月分から、第二子保育料の全額または一部を無償化する。 予算額：25,998千円（保育料の減収額及び認定こども園等への支払額の増額）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>世帯年収</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約261～360万円</td> <td>半額負担</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>約361～470万円</td> <td>全額負担※</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>約471～930万円</td> <td>全額負担※</td> <td>半額負担</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※就学前の子どもが2人いる場合は半額負担</p>					世帯年収	令和6年度	令和7年度	約261～360万円	半額負担	無料	約361～470万円	全額負担※	無料	約471～930万円	全額負担※	半額負担
	世帯年収	令和6年度	令和7年度														
約261～360万円	半額負担	無料															
約361～470万円	全額負担※	無料															
約471～930万円	全額負担※	半額負担															
事業期間	令和7年10月～																
過去の経緯、 主な実績等																	
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)											
			千円	千円	千円	千円											
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円											
		その他	千円	千円	千円	千円											
一般財源		千円	千円	千円	千円												

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標					
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	新規	令和7年10月分から、第二子保育料の全額または一部を無償化する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	新規	年度	令和7年度		整理番号	3-1-2-36	
事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）				最終更新日	令和7年5月30日	
実施根拠	<ul style="list-style-type: none"> 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施要綱 春日井市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 				担当課	保育課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	—			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針		
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	2 保育園などの整備、多様で良質な保育サービスの提供を行い、保育ニーズに柔軟かつ迅速に対応するほか、地域の支えのなかでの子育て子育て支援を促進し、子どもの健やかな成長を支援します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的とする。</p> <p>【事業概要】 令和7年度は地域子ども・子育て支援事業（試行的事業）としてこども一人当たり月4時間の利用を限度とし、令和8年度からは本格実施として月10時間の利用を限度で実施する。</p>						
	事業期間	R7～					
過去の経緯、 主な実績等	(新規事業)						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			6,624千円	千円	千円	千円	
	特定財源	国・県支出金	3,672千円	千円	千円	千円	
		その他	2,952千円	千円	千円	千円	
一般財源		0千円	千円	千円	千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	実施園数				
	延べ利用時間数				
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	—	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	(新規事業)		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 令和7年度に保育園1園、幼保連携型認定こども園1園、幼稚園2園の計4園で実施し、ニーズや課題を把握した上で令和8年度からの本格実施に向けて事業展開を検討する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	新規				

政策分野等	3 子育て・教育	更新日	令和7年5月21日
施策等	1 子育て子育て支援の充実	担当部	こども未来部
基本的な方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 (決算)	7年度 (予算)		
1	母子家庭等自立支援給付金(母子家庭等自立支援)	継続	13,011	7,327	○	こども家庭支援課
2	ひとり親家庭等日常生活支援(母子家庭等自立支援)	継続	0	33	△	こども家庭支援課
3	母子・父子自立相談	継続	9,019	7,433	○	こども家庭支援課
4	母子生活支援施設入所(母子生活支援施設入所、母子生活支援施設管理費、母子生活支援施設小工事)	継続	49,803	23,587	○	こども家庭支援課
5	家庭児童相談	縮小	2,919	1,708	○	こども家庭支援課
6	こども家庭センター型利用者支援事業(児童福祉)	継続	554	769	○	こども家庭支援課
7	子育て世帯訪問支援事業	継続	191	480	○	こども家庭支援課
8	子ども福祉手当	継続	96,178	95,093	○	子育て推進課
9	ヤングケアラー支援	継続	4,545	978	○	こども家庭支援課
10	(仮称)春日井市こども権利条例の制定	継続	0	0	○	子育て推進課
事業費合計			176,220	137,408		

関連する総合計画 成果指標	指標名	直近値(年度)	目標
		子育てしやすいまちと思う人の割合(%) ①未就学児の保護者 ②小学校低学年児童の保護者 ③小学校高学年児童の保護者	①73.5 ②65.0 ③68.3 (2023年度)

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証		
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の保護者への支援として、相談や経済的支援、生活支援により、自立に向けた取組を実施している。また、家庭の経済的な理由により、子どもが学習の機会を失わないように生活困窮世帯に対する学習支援や教育に関する経済的負担の軽減を実施している（健康福祉部、教育委員会）。 ※児童扶養手当受給者数 H28：2,728人⇒R6：2,199人 児童虐待件数、相談対応件数は増加している。 ※新規虐待数 H29：51世帯⇒R4：175人⇒R6：310人 相談対応数 H29：1,056件⇒R4：2,559件⇒R6：2,428件 家庭児童相談件数 H29：1,425件⇒R4：2,793件⇒R6：1,304件 相談件数は減少したものの、相談に対して必要な支援につなぐ等、適切に対応できている。 	
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○ ◎重点・強化 ○維持 △縮小
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭環境が子どもの将来の可能性を制限することがないように、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないように、ひとり親家庭などの配慮が必要な家庭の子どもへの学習や生活面での支援、経済的支援を引き続き実施する。 児童虐待を始め子育てに関する相談件数は増加しており、こども家庭センターにおいて家庭支援機能と母子保健機能が一体的に支援することで、虐待の早期発見・未然防止につなげるとともに、関係機関とも連携した支援体制を充実させる。 保育園や幼稚園、小中学校などとの連携のほか、関係機関との連携による情報の把握及び情報管理を徹底する。 	

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-1
事業名	母子家庭等自立支援給付金(母子家庭等自立支援)			最終更新日	令和7年5月15日
実施根拠	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条第1号及び第2号（法第31条の10において準用する場合を含む）、「母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業の実施について」（平成26年9月30日雇児発0930第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）</p> <p>「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施について」（平成27年4月10日雇児発0331第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）</p> <p>春日井市自立支援教育訓練給付金支給要綱</p> <p>春日井市高等職業訓練促進給付金及び高等職業修了支援給付金支給要綱</p> <p>春日井市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金支給要綱</p>			担当課	こども家庭支援課
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会	
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	—
	施策等	1 子育て子育て支援の充実			
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。			
目的・ 事業概要	<p>【目的】 母子、父子及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、福祉の増進を図る。</p> <p>【事業概要】</p> <p>(1)自立支援教育訓練給付金 雇用安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する職業訓練を修了した場合に、受講費用の60%を支給する。（上限20万円、下限1万2千円、看護師等の専門資格は、上限を160万円とする。） 令和6年度から、看護師等の専門資格の場合で、訓練修了後1年以内に、資格取得・資格を活かした就業をした場合に25%（合計上限は、240万円とする。）を追加支給する。</p> <p>(2)高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭の父母に対し、経済的自立に効果的な資格を取得するため6月（令和3年以前は1年）以上養成機関で修業する場合に、生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成課程の修了後に修了支援給付金を支給する。</p> <p>○高等職業訓練促進給付金 非課税世帯 月額 100,000円（最後の12か月は月額140,000円） 課税世帯 月額 70,500円（最後の12か月は月額110,500円）</p> <p>○高等職業訓練修了支援給付金 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円</p> <p>(3)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等学校を卒業していないひとり親家庭の母又は父及びひとり親家庭の親に扶養されている20歳未満の児童の学び直しを支援するため、高卒認定試験合格のための対象講座を受講した場合に、給付金を支給する。</p> <p>○受講開始時給付金 受講費用の40%を支給（上限100,000円） ○受講修了時給付金 受講費用の50%を支給（受講開始時給付金とあわせて上限125,000円） ○合格時給付金 受講費用の10%を支給（受講開始時、受講修了時給付金とあわせて上限150,000円）</p> <p>対象講座が通学を含む場合の上限額は開始時200,000円、修了時250,000円、合格時300,000円</p>				
事業期間	(1)(2) 平成16年度 ～、(3) 平成28年度 ～				

過去の経緯、 主な実績等	(事由別実績)								
	年度	自立支援		高等職業促進		高等職業修了		高卒認定	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
	2	10件	1,036,062	19件	16,237,000	3件	100,000	0件	0
	3	12件	1,120,343	18件	19,166,500	3件	150,000	2件	300,000
	4	5件	2,556,792	13件	15,556,000	5件	250,000	2件	300,000
	5	5件	633,260	10件	10,041,000	5件	225,000	0件	0
6	6件	2,715,628	7件	10,096,000	5件	200,000	0件	0	
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)			
			7,327千円	13,011千円	10,899千円	18,663千円			
	特定財源	国・県支出金	5,495千円	9,758千円	8,173千円	13,997千円			
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円			
一般財源		1,832千円	3,253千円	2,726千円	4,666千円				

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	(1)自立支援教育訓練給付金	6件	2,715,628円		
成果指標	(2)高等職業訓練促進給付金				
	高等職業訓練促進給付金	7件	10,096,000円		
	高等職業訓練修了支援給付金	5件	200,000円		
	(3)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	0件	0円		
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	自立支援教育訓練給付金対象者	10	6	5	5
	高等職業訓練促進給付金対象者	10	7	10	13
	高等職業訓練修了支援給付金対象者	5	5	5	5
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金対象者	3	0	0	2
判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	○	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要としている母子、父子及び寡婦に対し、給付金の支給がされている。 制度が複雑であり、一見して自身が対象となるのか分かりにくく、手続きも煩雑なため、対象者が制度を活用しきれていない。 			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の申請などでひとり親が来課した際に「ひとり親家庭のしおり」を配布し、給付金等の情報が必要な方へ届くようにしていく。 高等職業訓練給付金利用については、母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(県事業)の活用をすすめる等、他制度と連携した支援を行う。 制度について、分かりやすくまとめたチラシを作成し利用を促進する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	自立支援教育訓練給付金について、自立支援プログラムを策定した者を給付対象者としたことで、ひとり親家庭の自立を促進する。制度周知を図るためのチラシ等を作成し、利用を促進する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-3-2		
事業名	ひとり親家庭等日常生活支援(母子家庭等自立支援)				最終更新日	令和7年5月15日		
実施根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条第1項、第31条の7第1項及び第33条第1項 春日井市ひとり親家庭等日常生活支援事業等実施要綱				担当課	こども家庭支援課		
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会			
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—		
	施策等	1 子育て子育て支援の充実						
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。						
目的・ 事業概要	<p>【目的】 母子、父子及び寡婦に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、福祉の増進を図る。</p> <p>【事業概要】 ひとり親家庭等が自立に必要な事由や疾病等により、日常生活を営むのに支障が生じる場合に、その居宅等において乳幼児の保育、食事などの家事援助等を行う。 所得に応じて費用負担有り（最大300円/H）。 委託先：母子寡婦福祉会</p>							
	事業期間	平成16年度 ～						
過去の経緯、 主な実績等	(事由別実績)							
	年度	生活援助			子育て支援			
		世帯数	利用時間	世帯数	利用時間			
	元年度	1 世帯	20 時間	0 世帯	0 時間			
	2年度	1 世帯	13.5 時間	0 世帯	0 時間			
	3年度	1 世帯	25 時間	0 世帯	0 時間			
	4年度	1 世帯	5 時間	0 世帯	0 時間			
	5年度	0 世帯	0 時間	0 世帯	0 時間			
6年度	0 世帯	0 時間	0 世帯	0 時間				
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)		
			33千円	0千円	0千円	9千円		
	特定財源	国・県支出金	22千円	0千円	0千円	6千円		
		その他	3千円	0千円	0千円	0千円		
一般財源		8千円	0千円	0千円	3千円			

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) (1)生活援助 ○世帯 ○時間 (2)子育て支援 ○世帯 ○時間				
	指標名	目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	生活援助	1	0	0	1
	子育て支援	1	0	0	0
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	利用実績が0件であったことから、期待する効果を上げることができていない。しかしながら、日常生活に支障が生じているひとり親家庭等の支援のためには必要な事業であり、潜在的に制度の利用が必要なひとり親家庭等にどのように利用を促していくかが課題である。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 今後も継続して、母子寡婦福祉会を委託先として対応していく。母子寡婦福祉会の支援ができる曜日、時間の確保をして支援体制を充実させるため、母子寡婦福祉会へ働きかけ、支援員の強化を図るよう連携していく。 制度利用促進のため、気になる情報があった家庭や自立相談において利用が必要と思われる家庭に対して利用勧奨を積極的に行っていく。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	同内容で継続予定			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-3																
事業名	母子・父子自立相談			最終更新日	令和7年5月15日																
実施根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条			担当課	こども家庭支援課																
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会																	
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—															
	施策等	1 子育て子育て支援の充実																			
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。																			
目的・ 事業概要	<p>【目的】 母子、父子及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、福祉の増進を図る。</p> <p>【事業概要】 ひとり親家庭及び寡婦を対象に、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。</p>																				
	事業期間	平成15年度 ～																			
過去の経緯、 主な実績等	<p>母子自立相談 相談日時 月曜～金曜 9時～17時 相談場所 こども家庭支援課 相談員 母子父子自立支援員、就業支援専門員（R3から）</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>1,907件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,632件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>1,848件</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2,608件</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>2,706件</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>2,322件</td> </tr> <tr> <td>6年度</td> <td>2,238件</td> </tr> </tbody> </table>						年度	相談件数	30年度	1,907件	元年度	1,632件	2年度	1,848件	3年度	2,608件	4年度	2,706件	5年度	2,322件	6年度
年度	相談件数																				
30年度	1,907件																				
元年度	1,632件																				
2年度	1,848件																				
3年度	2,608件																				
4年度	2,706件																				
5年度	2,322件																				
6年度	2,238件																				
事業費	事業費 (人件費のみ)		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)															
			7,433千円	9,019千円	8,453千円	8,774千円															
	特定財源	国・県支出金	2,325千円	2,219千円	2,106千円	2,120千円															
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円															
一般財源		5,108千円	6,800千円	6,347千円	6,654千円																

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	区 分		件数 (R6)	件数 (R5)	増減比
	生活一般	住宅	15	28	△13
		医療・健康	69	150	△81
		家庭紛争	169	179	△10
		就労	1,033	1,055	△22
		その他	121	124	△3
	児童	養育	158	188	△30
		教育	127	144	△17
		その他	46	39	7
	経済的支援 生活援護	母子福祉資金	99	119	△20
		父子福祉資金	13	4	9
寡婦福祉資金		1	4	△3	
その他		309	205	104	
その他		78	83	△5	
計		2,238	2,322	△84	
成果指標	指標名	目標値 (年度)	6年度	5年度	4年度
	相談実績	—	2,238	2,322	2,706
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 相談のうち就労に関するものが半数近くを占めるため、今後一層のハローワークとの相互連携が必要とされる。 ここ数年の相談件数は年間2,000件を超えている。令和3年度から母子父子自立支援員に加え、就業支援専門員を配置したことにより、就労に関する相談に対して充実した対応ができています。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 確実な就労につなげるために、市役所2階に設置されたハローワーク窓口等他機関とも連携し対応する。 就職後も就労を継続できるよう、定着支援を行う。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	同内容で継続予定			

第六次総合計画 事業点検シート

区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-4	
事業名	母子生活支援施設入所（母子生活支援施設入所、母子生活支援施設管理費）			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	児童福祉法第23条			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 母子及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、福祉の増進を図る。</p> <p>【事業概要】 配偶者がいないか、またはこれに準じる事情にある女性が、子ども（18歳未満）を養育していくことが困難となった場合や、虐待被害から逃れてきた場合に、子どもと一緒に施設へ入所し、生活を安定するための援助を行いながら、自立を支援していく。 母子の家については、施設は全面改築後45年が経過し、今後多額な改修費用とともに維持管理費が必要となることから、現在の入所状況等を踏まえ費用対効果が低いため、令和7年4月30日をもって施設を廃止した。</p>					
	事業期間	昭和23年度 ～ 令和7年4月30日（廃止）				
過去の経緯、 主な実績等	(入所者数実績)					
	年度	母子の家		市外施設		
		世帯数	入所者数	世帯数	入所者数	
	2年度	3世帯	8人	5世帯	18人	
	3年度	2世帯	6人	5世帯	14人	
	4年度	4世帯	12人	4世帯	12人	
	5年度	4世帯	11人	6世帯	19人	
6年度	3世帯	7人	6世帯	19人		
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			23,587千円	49,803千円	47,821千円	59,517千円
	特定財源	国・県支出金	15,634千円	13,203千円	15,209千円	17,607千円
		その他	19千円	1,845千円	1,423千円	35千円
一般財源		7,934千円	34,755千円	31,189千円	30,449千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ○入所者数 春日井市母子の家 3世帯 7人 延べ18月 市外施設 5施設 6世帯 19人 延べ41月				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	母子の家(延月数)	—	18	16	18
	市外施設(延月数)	—	41	33	47
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	毎年一定数の入所があり、支援を必要としているひとり親の生活困窮者、DV被害者の自立に向けた取り組みがされている。 母子の家について、施設は全面改築後45年が経過し、今後多額な改修費用とともに維持管理費が必要となることから、現在の入所状況等を踏まえ費用対効果が低いと判断し、令和7年4月30日をもって施設を廃止した。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ○施設入所に当たっては、通常のアパート入所と異なり、生活や行動に制限がかかる場合が多く、丁寧な説明と本人の納得が必要となる。関係機関ともそれぞれの支援について再確認し、さらなる連携した対応が求められる。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	同内容で継続予定			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	縮小	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-5	
事業名	家庭児童相談			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	児童福祉法第10条第1項第3号			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、児童の保護者を支援する。</p> <p>【事業概要】 社会の変動に伴う家族生活の変化により、家庭における児童養育に関して発生する種々複雑な問題（児童の心身の発達、生活習慣、学校生活、家族関係など）に関する相談を実施する。</p>					
	事業期間	昭和42年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	(相談実績)					
	年度	相談件数				
	元年度	2,330 件				
	2年度	1,999 件				
	3年度	2,684 件				
	4年度	2,793 件				
	5年度	1,381 件				
	6年度	1,304 件				
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,708千円	2,919千円	2,966千円	2,986千円
	特定財源	国・県支出金	1,667千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		41千円	2,919千円	2,966千円	2,986千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 家庭相談員2名(1日あたり1名)で実施 場所 総合福祉センター 日時 火曜～土曜 9時～12時、13時～16時 (相談内訳件数)						
	性格・ 生活習慣等	知能・言語	学校生活			非行	
			人間関係	不登校	その他		
	230	38	162	48	149	18	
	家族関係		環境福祉	心身障がい	その他	合計	
虐待	その他						
0	389	4	4	262	1,304		
成果指標	指標名		目標値(年度)		6年度	5年度	4年度
	相談実績(件数)		—		1,304	1,381	2,793
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<p>児童の養育に悩みを持つ保護者からの相談を、年間1,000件以上受け、保護者への支援を実施した。</p> <p>相談件数が減少傾向にあるので、利用促進のため事業の周知を行う。また、より気軽に利用してもらえるよう、オンラインでの予約方法を整備した。</p>				
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし				
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数については、相談者の相談内容を細かく切り分けることで計上しており、相談員が効果的に活用されているかの判断が困難であるため、令和7年度から相談枠に対する利用率とする。 こども家庭センター内の家庭支援担当等と連携し、支援が必要な方に、もれなく事業を周知し、相談へとつなげる。 						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)					
	縮小	相談の実施日を縮小し、火～土を火・木・金とする。					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-6	
事業名	こども家庭センター型利用者支援事業 (児童福祉)			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	子ども・子育て支援法第59条第1号			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 こども家庭センターの児童福祉機能として、母子保健と児童福祉が連携・協働し、すべての妊産婦及びこどもとその家庭等を対象に妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩みに対応し、教育・保育・保健その他の子育て支援を行う。</p> <p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 関係機関等から必要な情報の収集と地域全体の社会資源の把握 こどもとその家庭及び妊産婦等や関係機関からの相談対応、社会資源等に関する情報提供 個々のニーズや家庭の状況等に応じ、支援内容やサービス調整を行い包括的な支援に結び付けていく適切な支援 児童虐待の通告対応 月1回の要保護児童対策地域協議会の開催 月1回ケース会議及び、随時で必要に応じ関係機関を招集した個別ケース検討会議の開催 包括的な支援を必要とする要保護児童や要支援児童などを対象としたサポートプラン作成 					
	事業期間	平成17年度～(子ども家庭総合支援拠点：令和4年4月～、こども家庭センター型利用者支援事業(家庭支援)：令和6年4月～)				
過去の経緯、 主な実績等	<p>(1) 平成20年から、児童虐待防止ホットライン開設、24時間体制で通告を受け付けている。</p> <p>(2) 令和4年4月からは、子ども家庭総合支援拠点を設置。</p> <p>※ 子ども家庭相談支援拠点(中規模型)</p> <p>コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、すべてのこどもとその家庭及び妊産婦等を対象に、その福祉に関し必要な支援にかかる業務全般を行う。また、子どもの自立を保障する観点から、妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努める。</p> <p>◎人員基準：子ども家庭支援員(3人)、心理担当支援員(1人)、虐待対応専門員(2人)</p> <p>(3) 令和6年4月から、こども家庭センター型利用者支援事業(家庭支援)に変更</p> <p>※ こども家庭センター型利用者支援事業(家庭支援)に変更後も人員基準等は変わらない。</p>					
	(虐待件数) 合計					
	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	合計	86件	130件	175件	208件	310件
(相談件数) 合計						
年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
合計	3,450件	3,073件	2,559件	2,952件	2,428件	
【その他】						
平成24年度に虐待防止啓発パネル及び虐待防止啓発カードを作成、以降毎年11月の児童虐待防止月間にあわせ、展示、配布する。						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			769千円	554千円	1,968千円	328千円
	特定財源	国・県支出金	663千円	424千円	1,534千円	152千円
		その他	0千円	0千円	88千円	0千円
一般財源		257千円	130千円	346千円	176千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(相談内容別件数)						
		虐待		養護・その他			
	新規	310		31			
	継続	1,077		1,010			
	合計	1,387		1,041			
成果指標	(相談結果別件数)						
		助言指導	継続指導	他機関 あっせん	児童相談所 への送致	その他	合計
	新規	169	145	0	27	0	341
	継続	96	1,535	0	0	456	2,087
	合計	265	1,680	0	27	456	2,428
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度	
	相談件数		—	2,428	2,952	2,559	
	内、新規虐待件数		—	310	208	130	
	内、児童相談センターからの送致件数		—	50	53	27	
今後の 方向性	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	新規虐待件数は年々増加している。虐待の早期発見、早期対応はもとより、虐待の再発防止に向けた取組みを検討していく必要がある。				
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
7年度の 主な実施内容	(課題解決のために必要な方策等)						
	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)					
	継続	こども家庭センターとして適宜合同ケース会議を実施し、母子保健、児童福祉両機能の強みを活かしたサポートプランを作成。そのプランに基づく支援を展開する。児童虐待対応の核となる要保護児童対策地域協議会について、より有効で効果的な会議となるよう、会議のあり方の見直しを行う。					

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-7	
事業名	子育て世帯訪問支援事業			最終更新日	令和7年5月15日	
実施根拠	児童福祉法第21条の9			担当課	こども家庭支援課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 家事、子育て等に対し不安又は負担を抱える子育て家庭又は妊産婦がいる家庭の家庭環境を整え、児童虐待及びヤングケアラー状態となることを未然に防止する。</p> <p>【事業概要】 要保護児童を有する家庭や特定妊婦などサポートプランにおいて本事業による支援が必要であると認められた世帯に対し、家事援助や育児相談を行うためヘルパー等を派遣する。 事業の実施期間は3月以内（午前7時～午後7時の1日3時間以内） 利用者負担はなし 委託先：春日井市社会福祉協議会</p>					
	事業期間	令和6年度～（養育支援訪問事業：平成17年度～令和5年度）				
過去の経緯、 主な実績等	（事業実績）					
	年度	支援世帯数	支援回数			
	2年度	2世帯	8回			
	3年度	2世帯	67回			
	4年度	2世帯	33回			
	5年度	0世帯	0回			
	6年度	3世帯	54回			
※令和5年度までは、養育支援訪問事業の実績						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			480千円	191千円	123千円	192千円
	特定財源	国・県支出金	320千円	126千円	0千円	161千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		160千円	65千円	123千円	81千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・令和6年度 支援世帯：3世帯 支援回数：54回				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	支援回数	160(7年度)	54	0	33
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	サポートプランの作成により、よりの確に子育て世帯のニーズを捉え、事業の実施に繋げることができた。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 令和6年度に実施したエンパワメント家事支援事業を当事業に統合し、ヤングケアラーから児童虐待までの幅広いニーズに対応できる事業とした。サポートプランの作成時に対象世帯の課題を的確に抽出し、世帯内のリスクの高まりを未然に防ぐ訪問支援事業として、利用を促進する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	変更	ヤングケアラーを支援対象として事業内容に加え、家事負担の軽減、こどもの家事能力を高める支援を行うヘルパー派遣も実施する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-1-3-8	
事業名	子ども福祉手当			最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	春日井市子ども福祉手当条例			担当課	子育て推進課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実				
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 父又は母と生計を同じくしていない子どもについて手当を支給することにより、子どもの健全な育成を図る。</p> <p>【事業概要】</p> <p>支給月額 小学生以下 2,000円 中学生 3,000円 高校生等 4,000円</p> <p>所得制限 あり 扶養人数1人の場合 受給資格者 230万円未満、扶養義務者 274万円未満</p> <p>支給月 奇数月（年6回）</p>					
	事業期間					
過去の経緯、 主な実績等	受給者数、対象児童数、支給額の推移					
	年度	受給者数 (3/31 現在)	対象児童数 (3/31 現在)	支給額（決算）		
	2年度	2,367人	3,515人	109,811千円		
	3年度	2,480人	3,710人	106,234千円		
	4年度	2,379人	3,575人	101,655千円		
	5年度	2,270人	3,432人	98,311千円		
	6年度	2,217人	3,368人	96,178千円		
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			95,093千円	96,178千円	98,311千円	101,655千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		95,093千円	96,178千円	98,311千円	101,655千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 延べ対象児童数 小学生以下 16,055人 (月平均 1,337人) 中学生 8,078人 (月平均 673人) 高校生 9,958人 (月平均 829人)				
	成果指標	指標名	目標値 (年度)	6年度	5年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	ひとり親家庭については、生計維持のための就労が可能な者が世帯に1人であり、その者だけで育児も担う必要があることから、一般世帯と比較して就労収入を増加させることが難しく、経済的に困窮する世帯が多いため。		
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし		
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 令和6年11月分以降の児童扶養手当について、所得限度額と第3子以降手当額の引上げがなされたものの、長引く物価高騰がもたらす家計への影響を緩和する必要性はなお高いことから、同内容で継続する。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	同内容で継続 延べ対象児童数 (見込み) 小学生以下 15,100人 (月平均 1,258人) 中学生 7,900人 (月平均 658人) 高校生 10,000人 (月平均 833人)			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-1-3-9								
事業名	ヤングケアラー支援				最終更新日	令和7年5月15日								
実施根拠	児童福祉法 第10条 子ども・若者育成支援推進法 第15条			担当課	こども家庭支援課									
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	子ども・子育て支援対策協議会										
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	—								
	施策等	1 子育て子育て支援の充実												
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。												
目的・ 事業概要	<p>【目的】 こどもが家庭において、その年齢に求められる以上の役割を担うことで、自身のこどもの権利が侵害されているヤングケアラーに気づき、本人やその家族に必要な支援につなぐことで、こどもが健やかに成長する権利を擁護する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヤングケアラーとは何かを市民に深く理解してもらうため、周知啓発を行う。 ヤングケアラー当事者への支援を行う。 													
	事業期間	令和4年度 ～ ※令和6年度まで県のモデル事業												
過去の経緯、 主な実績等	<p>令和4年度から令和6年度まで ヤングケアラー支援事業（市町村モデル事業）業務委託（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援者向け講習会を開催 啓発リーフレットを作成、配付 啓発カードを作成（令和5年度） 啓発カードを配付 支援者向け研修会（ヤングケアラーコーディネーターが講師）を実施 出張相談窓口の実施 ヤングケアラーチェックサイトの開発 支援者向けガイドブックの作成（令和6年度） ヤングケアラーチェックサイトの運用 支援者向け研修会（ヤングケアラーコーディネーターが講師）を実施 市内高等学校での生徒への講話を実施 動画の視聴やパネル展示による啓発を実施 ヤングケアラーエッセイコンテストを民間企業と協力して実施 エンパワメント家事支援の実施 <p>（新規相談人数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年度</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>6年度</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>						年度	人数	4年度	5人	5年度	12人	6年度	15人
年度	人数													
4年度	5人													
5年度	12人													
6年度	15人													
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)								
			978千円	4,545千円	2,339千円	998千円								
	特定財源	国・県支出金	692千円	4,545千円	2,339千円	998千円								
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円								
一般財源		286千円	0千円	0千円	0千円									

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが利用し、いくつかの設問に答えることで「ヤングケアラーとは何か」に気づきながら負担感の確認ができ、悩みを抱えている子どもには相談先を案内できる、ヤングケアラーチェックサイトの運用 ・支援者向け研修会（ヤングケアラーコーディネーターが講師）を実施 ・市内高等学校での生徒への講話を実施 ・動画の視聴やパネル展示による啓発を実施 ・ヤングケアラーエッセイコンテストを民間企業と協力して実施 ・エンパワメント家事支援の実施 				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	相談件数	—	15	12	5
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー自体が新しい言葉であり、言葉だけが先行して広まっている現状を問題として捉え、チェックサイトの運用や支援者向け研修会や高校生向けの講話の実施などによって、理解度を深めるための事業が実施できた。 ・今後も継続して支援者向けの研修会等を行うことで、支援者のヤングケアラーへの理解を深めるとともに、子どもに寄り添うことができる支援者を増やしていく。 ・子どもからの、直接のSOSを拾い、支援対象者を特定することが困難である。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし			
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに関係する機関に対して研修会を引き続き行う等、周知と啓発に一層力を入れ、多くの人に「ヤングケアラー」を知ってもらうことで、支援者の理解度を深め、子どもに寄り添うことができる支援者をさらに増やしていく。 ・小・中・高校生に対し、記名式のアンケートを実施することで、子どもからの直接のSOSを拾い、支援対象者を特定する機会を創出し、対象者に必要な支援を実施する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	<p>引き続き周知、啓発に力を入れるとともに、支援者への支援や当事者への支援を充実させるべく、研修会など理解を深める機会を提供する。</p> <p>記名式のアンケートを実施することで、悩みを抱えている場合には、直接SOSを発信する機会を提供する。また、アンケートに回答することで、子どもに「ヤングケアラーとは何か」を知ってもらう機会とする。</p>			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-1-3-10
事業名	(仮称)春日井市こどもの権利条例の制定				最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	こども基本法			担当課	子育て推進課		
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	1 子育て子育て支援の充実					
	基本的な 方向性等	3 ひとり親家庭や特に配慮が必要な家庭への支援を行うほか、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応や子どもの貧困対策を推進し、家庭環境に関わらず子どもが希望を持つことができる社会の実現を図ります。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神、こども基本法に基づき、全てのこどもが、個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況や環境に関わらず、その権利の擁護が図られ、幸福な生活を送れる社会の実現を目指すもの。</p> <p>【事業概要】 上記目的のため、こどもや子育て当事者の意見を聴き、それを反映させながら、こどもの権利に関する条例を策定する。</p>						
	事業期間	令和6年度 ～ 令和7年度					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【経緯】 令和5年4月にこども基本法が施行され、その基本理念においてもこどもの人権や権利について明記されており、その重要性についての認識が高まっている。 また、令和5年12月にはこども大綱が策定され、全てのこども・若者が、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、ひとしくその権利の擁護が図られ、将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向けて取り組みを強化している。 こうした背景から、こども自身の意見を反映させながら、その権利の擁護に必要な内容を明確化するため条例を策定するものである。</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			0千円	0千円	千円	千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	千円	千円	
		その他	0千円	0千円	千円	千円	
一般財源		0千円	0千円	千円	千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	① アンケートの実施 令和6年7月の「市長と語る会」、10月の「春日井まつり」において、小学生向けアンケートを実施。また、12月には、定時制高校や2つの特別支援学校においてアンケートを実施 ② ワークショップの実施 令和6年9月から12月にかけて、小・中学校各1校、高校1校、子どもの家2か所においてワークショップを実施 ③ 協議会における協議 条例素案を作成し、令和7年2月には子ども・若者総合支援地域協議会実務者会議において、3月には春日井市子ども・子育て支援対策協議会において、それぞれ協議を実施				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	こどもへのアンケートやワークショップを実施し、こどもたちの想いを聴くことができ、それを条例案へ反映させることができた。 また、子ども・若者総合支援地域協議会実務者会議や春日井市子ども・子育て支援対策協議会にて、関係者等から素案に対する意見を聴き、条例案を精査することができた。 関係者からの課題意見として、条例制定後の周知方法が挙げられたため、効果的な方法を検討していく必要がある。		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 中間案をもとにパブリックコメントを実施し、その後春日井市子ども・子育て支援対策協議会にて最終案を協議し、12月議会にて議案を提出する。 条例制定後は、関係機関等の協力を得ながら、周知活動を進める。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	令和7年7月にパブリックコメントを実施。 春日井市子ども・子育て支援対策協議会における最終案の協議を経て、12月議会に議案を上程し、可決を目指す。			

(課題解決
の方策等)

- 五感を通じて何かを感じ、学ぶことができる体験活動や文化にふれあう機会の提供、体力の増進のほか、達成感や連帯感、協調意識などを育むスポーツ活動などの機会づくりを各種団体と協力して推進する。

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-2-2-1																									
事業名	わいわいカーニバル			最終更新日	令和7年5月22日																									
実施根拠	わいわいカーニバル実行委員会規約			担当課	子育て推進課																									
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会																										
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3																									
	施策等	2 良好な教育環境の整備																												
	基本的な 方向性等	2 家庭や地域とのつながりのなかで、魅力ある学校づくりと教育力の向上を図り、学びを通じて、礼儀、思いやりや感謝の心を育み、ふるさとに対する愛着と誇りにつなげます。																												
目的・ 事業概要	<p>【目的】 新たな出会いや様々な体験の場を提供することで、子どもたちが持つ自由で伸びやかな想像力を引き出す。</p> <p>【事業概要】 年1回、参加団体で組織する実行委員会に運営を委託して開催。 運営費は委託料のほか、法人等の協賛により確保している。</p>																													
	事業期間	昭和63年度 ～																												
過去の経緯、 主な実績等	<p>昭和58年 25万人ふれあい緑道フェスティバル（(社)春日井青年会議所主催）</p> <p>昭和59年 かすがいこどもフェスティバル</p> <p>昭和62年 ワイワイカーにばる</p> <p>昭和63年 わいわいカーニバル</p> <p>※ 令和元年度から、会場を落合公園、ふれあい緑道とする（三ツ又ふれあい公園を会場から外した）。</p> <p>※ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ふれあい作品展を除き中止した。</p> <p>【実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>12,000人</td> <td>10,000人</td> <td>25,000人</td> <td>30,000人</td> </tr> <tr> <td>参加団体数</td> <td>51</td> <td>62</td> <td>59</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>協賛社数</td> <td>97</td> <td>98</td> <td>98</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>事前予約制</td> <td>雨天開催</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ事業 保育園児による演奏他（雨天の場合は、オープニングセレモニーを除き中止） ・一般事業 スポーツ体験、ものづくり体験他 ・ふれあい作品展 幼稚園児による作品展示 					年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	来場者数	12,000人	10,000人	25,000人	30,000人	参加団体数	51	62	59	63	協賛社数	97	98	98	101	備考	事前予約制	雨天開催		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
来場者数	12,000人	10,000人	25,000人	30,000人																										
参加団体数	51	62	59	63																										
協賛社数	97	98	98	101																										
備考	事前予約制	雨天開催																												
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																								
			5,700千円	5,700千円	5,700千円	5,170千円																								
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																								
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円																								
一般財源		5,700千円	5,700千円	5,700千円	5,170千円																									

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 令和6年5月12日(日)に落合公園で開催。				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	参加団体	62団体(R6~)	59	62	51
	会場来場者	30,000人(R6~)	25,000	10,000	12,000
	協賛社	100団体(R6~)	98	98	97
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の人件費高騰やコロナ後の事業委託費の値上げに伴い、現在の事業費ではこれまでの運営規模を維持するのが困難になりつつある。 ・参加団体を新たに募集するなど、イベント内容に変化を加え、今まで以上に来場者に良い体験をしてもらえるよう、引き続き検討していく必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・人件費高騰や警備体制強化の必要性から、引き続き各部からの職員応援を依頼する。 ・現在、参加団体から小間料等は徴収しておらず、事業内容もできる限り企業色や物販等を排除しているが、企業からの参加問い合わせもあることから、今後、ルールを再検討する必要がある。 ・財源確保のため、協賛金の新規獲得にも力を入れる。 ・落合公園の再整備に伴い、工事期間中である令和9年度の実施のあり方について、参加機関・団体等との調整を進めていく必要がある。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	令和7年5月11日(日)に落合公園で開催した。 また、これまで市内幼稚園児の作品を展示する「ふれあい作品展」を市役所(市民ホール)で実施していたが、今年度からイーアス春日井の協力により、4月19日(土)から5月11日(日)まで実施した。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-2-2-2
事業名	青少年団体活動推進事業等補助金				最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	春日井市青少年団体活動推進事業等補助金交付要綱				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	2 良好な教育環境の整備					
	基本的な 方向性等	2 家庭や地域とのつながりのなかで、魅力ある学校づくりと教育力の向上を図り、学びを通じて、礼儀、思いやりや感謝の心を育み、ふるさとの愛着と誇りにつなげます。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 青少年団体の相互理解と連携及び青少年団体活動の発展に寄与し、青少年の健全育成を図るため、活動の支援を行う。</p> <p>【事業概要】 春日井市青少年団体連絡協議会が行う、次の事業に対して補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年の健全育成及び啓発活動に関する事業 2 指導者の育成及び研修に関する事業 3 その他青少年団体活動推進に関する事業 <p>※春日井市青少年団体連絡協議会 春日井市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト、ガールスカウト、春日井市スポーツ少年団、如意申青年団) 計5団体</p>						
	事業期間	昭和63年度 ~					
過去の経緯、 主な実績等	<p>春日井市青少年団体連絡協議会に対し、年150,000円の補助金を交付。同協議会は昭和63年に設立され、平成30年度に30周年を迎えた。 平成22年度に、補助金の限度額を年300,000円から150,000円に減額。</p> <p>【主催・参加事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者研修 ・社会を明るくするふれあい運動 ・青少年リーダー養成講座 ・レディヤン祭 						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			100千円	100千円	150千円	150千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		100千円	100千円	150千円	150千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 春日井市青少年団体連絡協議会に対し、100,000円の補助金を交付した。				
	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
成果指標	構成団体人員数	2,300(R6~)	2,233	2,265	2,027
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 春日井市青少年団体連絡協議会の構成団体は、青少年の健全育成及び健全育成に係る啓発活動の推進団体であり、その活動を支援することは、市の青少年健全育成推進事業に寄与するものである。 少子化により、各構成団体の人員数が減少傾向にあったが、コロナ禍で活動できない状況が続いたことで、人員数減に拍車がかかっている。青少年の多様な活動、経験の場を提供する団体であることから、活性化に向けて補助金の使いみちを含め、各団体と検討する必要がある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> 協議会及び構成団体の周知に協力する。 各団体の活性化に向けて検討の場を持つ。 補助金の交付について、額や使い道等検討する。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	活動の支援を行うため、春日井市青少年団体連絡協議会に対し、補助金を交付する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-2-2-3														
事業名	地域子ども会活動支援 (負担金、補助金及び交付金)			最終更新日	令和7年5月22日														
実施根拠	春日井市子ども会活動補助金交付要綱			担当課	子育て推進課														
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会															
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3														
	施策等	2 良好な教育環境の整備																	
	基本的な 方向性等	2 家庭や地域とのつながりのなかで、魅力ある学校づくりと教育力の向上を図り、学びを通じて、礼儀、思いやりや感謝の心を育み、ふるさとの愛着と誇りにつなげます。																	
目的・ 事業概要	<p>【目的】 子ども会活動を促進し、地域社会での児童生徒の健全育成を図るため、子ども会に補助金を交付する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 春日井市子ども会育成連絡協議会（市子連）が行う事業に対する補助 地域の子ども会が行う事業に対しての補助 																		
	事業期間	平成2年度 ～																	
過去の経緯、 主な実績等	<p>【補助内容】</p> <p>1 (1) 春日井市子ども会育成連絡協議会 21,000円×市子連加入子ども会数</p> <p>当協議会主催・共催（参加）事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主催</th> <th>共催（参加）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>わくわくサマーキャンプ</td> <td>わいわいカーニバル</td> </tr> <tr> <td>チャレンジデイキャンプ</td> <td>春日井まつり</td> </tr> <tr> <td>ジュニアリーダー養成講習会</td> <td>春日井市社会福祉大会</td> </tr> <tr> <td>世話人講習会</td> <td>春日井市青少年健全育成市民大会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉のつどい</td> </tr> <tr> <td></td> <td>レディヤン祭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域子ども会が行う事業に対しての補助 500円×子ども会会員数+5,000円</p>					主催	共催（参加）	わくわくサマーキャンプ	わいわいカーニバル	チャレンジデイキャンプ	春日井まつり	ジュニアリーダー養成講習会	春日井市社会福祉大会	世話人講習会	春日井市青少年健全育成市民大会		福祉のつどい		レディヤン祭
	主催	共催（参加）																	
	わくわくサマーキャンプ	わいわいカーニバル																	
チャレンジデイキャンプ	春日井まつり																		
ジュニアリーダー養成講習会	春日井市社会福祉大会																		
世話人講習会	春日井市青少年健全育成市民大会																		
	福祉のつどい																		
	レディヤン祭																		
<p>【補助の変遷】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～平成18年度</td> <td>子ども会の人数の段階別に、補助金額を決定</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>200円×子ども会会員数+8,000円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度～</td> <td>500円×子ども会会員数+5,000円 ※子ども会活動保険への加入を義務付けた。</td> </tr> </tbody> </table>					年度	補助内容	～平成18年度	子ども会の人数の段階別に、補助金額を決定	平成19年度	200円×子ども会会員数+8,000円	平成20年度～	500円×子ども会会員数+5,000円 ※子ども会活動保険への加入を義務付けた。							
年度	補助内容																		
～平成18年度	子ども会の人数の段階別に、補助金額を決定																		
平成19年度	200円×子ども会会員数+8,000円																		
平成20年度～	500円×子ども会会員数+5,000円 ※子ども会活動保険への加入を義務付けた。																		
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)													
			2,020千円	1,755千円	1,996千円	2,111千円													
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円													
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円													
一般財源		2,020千円	1,755千円	1,996千円	2,111千円														

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 子ども会活動補助金の詳細 ・春日井市子ども会育成連絡協議会（市子連）への補助 団体数：20団体 補助金額：420,000円 ・地域子ども会 団体数：62団体（うち市子連加入20団体） 補助金額：1,334,500円					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	子ども会の加入率		20.0%（R6～）	12.7%	14.9%	15.9%
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	△	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市子連においては、子ども会単位での開催が難しいジュニアリーダーの養成やサマーキャンプ等を実施し、市子連加入子ども会の支援を行っている。 ・平成29年度以降、市子連加入子ども会の数が未加入子ども会の数を下回るようになった。 ・少子化の中、補助金を申請する子ども会数及び会員数が減少している中、コロナ禍により活動が継続できず、市子連からの脱退や解散に拍車がかかっている。 ・個々の子ども会の運営に当たっては、当補助金の他に廃品回収や町内会からの補助、会員からの会費徴収等があるが、活動内容が縮小しているためか、繰越金が多い団体もある。 			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが仲間づくりや自然との触れ合いなどの経験をし、成長の場となる子ども会は、地域活動として貴重な活動であり、子ども会の維持及び活動のために、補助金を継続する。 ・市子ども会育成連絡協議会の存続は、当市の青少年健全育成推進事業にも関わるため、市子連への補助金のほかに、当協議会が実施する加入周知や施設予約等の活動協力も引き続き行う。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	活動補助金の交付を行う。 市子ども会育成連絡協議会や地域子ども会の存続に向けて、引き続き、市子連と対話を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-2-2-4
事業名	春日井こどもまんなか推進大会 (春日井市青少年健全育成推進会議事業)				最終更新日	令和7年5月22日
実施根拠	春日井市青少年健全育成推進会議顕彰要綱				担当課	子育て推進課
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3
	施策等	2 良好な教育環境の整備				
	基本的な 方向性等	2 安全・安心な学校給食の充実と食育を推進するほか、学校や地域における子どもの安全確保を図り、子どもの健やかな成長を支えます。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 青少年健全育成活動者や青少年の活動を広く紹介し、その発展を促すとともに、市小中学校PTA連絡協議会と合同開催とすることで、家庭・学校・地域の連携を一層深まっていくことを期待する。また、健全育成・非行防止作品等を広く募集し、児童・生徒が作品の内容について深く考える機会をつくることで、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>【事業概要】 主 催：春日井市、春日井市小中学校PTA連絡協議会、春日井市教育委員会、春日井市青少年健全育成推進会議 内 容：(1) 青少年健全育成表彰式、(2) PTA研究発表、(3) 講演会 ※ (1) は市青少年健全育成推進会議、(2) は市小中学校PTA連絡協議会、(3) は前述の両者合同で運営するものとする。 参加者：市内の小中学校、高等学校の児童生徒とその保護者等</p>					
	事業期間	昭和57年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和57年度～ 青少年健全育成推進市民大会 青少年を考える市民のつどい 昭和58年度～ 児童生徒健全育成決起大会 ほか 平成 5年度～ 青少年健全育成市民大会 令和 元年度～ 名称を「子はかすがい、子育ては春日井」推進大会とし、市小中学校PTA連絡協議会との共催とする。 令和 2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、大会を中止し、功労者及び優秀作品については、表彰状の郵送及び学校での表彰に代えて実施した。 令和 3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催（表彰式の一部開催、講演会のオンライン開催）。 令和 6年度 名称を春日井こどもまんなか推進大会とする。 					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			797千円	591千円	534千円	601千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		797千円	591千円	534千円	601千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 実施日：令和7年2月13日(木) 会 場：春日井市民会館 参加者：約650人 内 容：表彰式(青少年健全育成成功労者・団体の部、健全育成・非行防止作品の部、大切な人へのメッセージの部) 研究発表(味美中学校PTA) 講演：失敗を成功に導く心の持ち方 (講師：小椋 久美子(元バドミントン日本代表))					
	成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
		青少年健全育成・ 非行防止作品応募件数	4,000(R6~)	3,963	3,842	4,170
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から、市小中学校PTA連絡協議会主催の研究発表大会と合同開催となり、懸案であった事業の整理を行うことができた。 旧・青少年健全育成市民大会、研究発表大会ともに、講演会での観客の減少が課題であったところ、合同開催により双方の講師予算を合算することが可能になったため、講師のグレードアップを図ることができた。 児童・生徒数の減少に伴い、作品の募集数は減っているが、できるだけ多く応募してもらえよう、募集時期やカテゴリー等について検討する。 市小中学校PTA連絡協議会の予算も厳しくなっていると述べており、講演会の講師代など費用面を工夫していく必要がある。 年末・年明けからわいわいカーニバルの業務負担が大きくなり、本事業と並行して準備を進めるのが大変であることから、平準化のため、開催時期の変更を検討する必要がある。 			
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし				
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市小中学校PTA連絡協議会と良好な関係性を維持して、合同開催を行う。 開催時期について、単独事業で実施していた11月下旬から12月上旬が可能か市小中学校PTA連絡協議会と協議する。 					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	日 時：令和8年2月5日(木)開催予定 主 催：春日井市、春日井市小中学校PTA連絡協議会、春日井市教育委員会、春日井市青少年健全育成推進会議 内 容：(1)青少年健全育成表彰式、(2)PTA研究発表、(3)講演会 ※(1)は市青少年健全育成推進会議、(2)は市小中学校PTA連絡協議会、(3)は前述の両者合同で運営するものとする。 参加者：市内の小中学校、高等学校の児童生徒とその保護者等				

第六次総合計画 施策点検シート

政策分野等	3 子育て・教育	更新日	令和7年6月5日
施策等	2 子育て子育て支援の充実	担当部	こども未来部
基本的な方向性等	3 安全・安心な学校給食の充実と食育を推進するほか、学校や地域における子どもの安全確保を図り、子どもの健やかな成長を支えます。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度事業区分	事業費（千円）		継続評価	担当課
			6年度（決算）	7年度（予算）		
1	青少年健全育成推進会議事業	継続	1,400	1,400	○	子育て推進課
2	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」（青少年健全育成推進会議事業）	継続	606	545	○	子育て推進課
3	青少年健全育成地域事業補助金	継続	1,500	1,500	○	子育て推進課
事業費合計			3,506	3,445		

関連する総合計画成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
		子育てしやすいまちと思う人の割合（％） ①未就学児の保護者 ②小学校低学年児童の保護者 ③小学校高学年児童の保護者	①73.5 ②65.0 ③68.3 (2023年度)

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果（進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由（主な成果や課題を踏まえた効果検証等）	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール・セーフティ・サポーターや少年補導員等との連携をもとに、非行少年を取り巻く環境に対してスクール・ソーシャルワーカーとも連携してアプローチする中で、少年の成長を応援している（教育委員会との連携）。 ・地域が主体となって取り組む安全・安心活動に対して支援を行うとともに、小学1年生に対する子ども防犯教室を実施している（安全なまちづくりポニター）。 ※「地域のおじさん・おばさん」委嘱人数 H27：719人⇒ R6：670人 ※交通事故による15歳以下の死傷者数 H27：164人⇒ R6：94人 		
今後の方向性	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小

(課題解決
の方策等)

- 五感を通じて何かを感じ、学ぶことができる体験活動や文化にふれあう機会の提供、体力の増進のほか、達成感や連帯感、協調意識などを育むスポーツ活動などの機会づくりを各種団体と協力して推進する。

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-2-3-1	
事業名	青少年健全育成推進会議事業			最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	春日井市青少年健全育成推進会議規約			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育		基本計画 重点方針	3	
	施策等	2 良好な教育環境の整備				
	基本的な 方向性等	3 安全・安心な学校給食の充実と食育を推進するほか、学校や地域における子どもの安全確保を図り、子どもの健やかな成長を支えます。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 青少年に関する総合的施策の充実を図るとともに、青少年健全育成市民運動を推進する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 春日井こどもまんなか推進大会における青少年健全育成表彰式（旧市民大会）事業 啓発事業 ふれあい運動（7月）等 地域活動事業 子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」の活動等 					
	事業期間	昭和57年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯】平成20年6月に春日井市青少年問題協議会から名称変更					
	【組織団体】※令和7年4月1日現在					
	1	春日井市	20	西部中学校地域児童生徒健全育成連絡協議会		
	2	春日井市議会	21	坂下中学校区児童生徒健全育成連絡協議会		
	3	春日井警察署	22	高蔵寺中学校地区児童生徒健全育成連絡協議会		
	4	春日井市教育委員会	23	藤山台中学校区生徒指導連絡協議会		
	5	春日井市小中学校PTA連絡協議会	24	知多中学校区児童生徒健全育成連絡協議会		
	6	春日井市子ども会育成連絡協議会	25	鷹来中学校区生活指導連絡協議会		
	7	春日井市スカウト団協議会	26	松原中学校区児童生徒生活指導連絡協議会		
	8	春日井市スポーツ少年団	27	高森台中学校区生徒指導連絡協議会		
	9	春日井青年会議所	28	柏原中学校区児童生徒健全育成連絡協議会		
	10	春日井ライオンズクラブ	29	味美中学校区児童生徒健全育成連絡協議会		
	11	春日井中央ライオンズクラブ	30	南城中学校地区児童生徒健全育成連絡協議会		
	12	春日井けやきライオンズクラブ	31	石尾台中学校区生活指導連絡協議会		
	13	春日井さくらライオンズクラブ	32	岩成台中学校区生徒指導連絡協議会		
	14	春日井ロータリークラブ	33	春日井市私立幼稚園協議会		
	15	春日井市小中学校校長会	34	春日井市社会福祉協議会		
	16	春日井市内県立高等学校長	35	春日井市民生委員児童委員協議会連絡会		
	17	春日井市中高生徒指導連絡協議会	36	春日井保護区保護司会		
	18	東部中学校地区児童生徒健全育成連絡協議会	37	春日井市更生保護女性会		
19	中部中学校地区児童生徒健全育成連絡協議会	38	かすがい女性連盟			
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,400千円	1,400千円	1,800千円	1,400千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,400千円	1,400千円	1,800千円	1,400千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	<p>(実施内容・事業費等) 青少年の健全育成に関する施策を実施。 社会を明るくするふれあい運動（福祉政策課が行う啓発活動と合同で実施）、愛のパトロール、春日井まつりにおけるわんぱく広場、春日井こどもまんなか推進大会等を実施した。 また、各相談窓口を掲載したリーフレットを作成し、卒業を控えた小学6年生及び中学3年生に配布した。</p>				
成果指標	指標名	目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成推進会議を組織する団体の連携により、非行防止の啓発活動や見守り活動を実施している。 		
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	<p>(課題解決のために必要な方策等) ・引き続き、関係団体とともに青少年健全育成活動を進めていく。</p>				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	引き続き機会を捉えながら、関係団体と協力して啓発活動を実施する。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	3-2-3-2	
事業名	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」 (青少年健全育成推進会議事業)			最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」運営規約			担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	1
	施策等	2 良好な教育環境の整備				
	基本的な 方向性等	3 安全・安心な学校給食の充実と食育を推進するほか、学校や地域における子どもの安全確保を図り、子どもの健やかな成長を支えます。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 地域の子どもは、地域で守り育てるとの理念のもとに、子どもたちを温かく見守り支援する活動を展開していく。</p> <p>【事業概要】 登下校時や地域のお祭り等における見守り活動のほか、啓発活動を行う。 また、研修会や事例検討会を行い、情報共有を行うとともに、子どもの安全についての意識を高める。</p>					
	事業期間	平成16年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等	<p>平成16年9月発足時、会員数は32名だったが、令和3年度時点で736名となり、着実にボランティアの輪が広がっている。</p> <p>また、小学校や他団体との連携も増えており、トレードマークのオレンジベストとともに認知度が上がっている。</p> <p>「ママの文化祭」や「鳥居松下街道夏まつり」といったイベントでの見守り活動を主催者から依頼されている。</p>					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			545千円	606千円	742千円	774千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		545千円	606千円	742千円	774千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・登下校時の見守り活動 ・研修会 ・わいわいカーニバル、春日井まつり等、イベントにおける見守り活動				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	子ども応援団会員数	750人(R6~)	670人	713人	718人
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・団員数は減少傾向ではあるが、活動内容や存在が認知されている。 ・ママの文化祭や鳥居松下街道夏まつりでの見守り活動を主催者から依頼されて、地域に根付いた活動を実施している。 ・団員の高齢化が進んでいるが、地区によってはPTA役員で担うなどの工夫がされている。 		
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・団員の確保に向けて、広報やホームページにより子ども応援団の活動を周知する。 ・団員の高齢化が進んでいることから、見守る側の安全を確保するための研修会等を行う。 ・今後も継続して見守り活動を実施していく。				
7年度の 主な実施内容	区分 継続	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等) ・子どもたちの安全のため見守り活動を行う。 ・わいわいカーニバルや春日井まつり等において、団員募集のための啓発を行う。 ・団員に対しての研修会を行う。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-2-3-3
事業名	青少年健全育成地域事業補助金				最終更新日	令和7年5月22日
実施根拠	青少年健全育成地域振興事業補助金交付金要綱 (各地健連・生指連ごとの規約・会則等あり)				担当課	子育て推進課
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン		関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	1
	施策等	2 良好な教育環境の整備				
	基本的な 方向性等	3 安全・安心な学校給食の充実と食育を推進するほか、学校や地域における子どもの安全確保を図り、子どもの健やかな成長を支えます。				
目的・ 事業概要	<p>【目的】 青少年健全育成地域振興事業を促進し、青少年の健全な育成を推進するため、各中学校区で組織する地区児童生徒健全育成連絡協議会又は生徒指導連絡協議会が行う事業に対し補助金を交付する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各中学校区の地区協議会が中心となり、児童の登下校時などに、登録者が自転車やバイクに「パトロール中」のステッカーを付け、児童を見守る。 地域向けの情報誌の発行 講演会の開催 等 					
	事業期間	平成15年度 ～				
過去の経緯、 主な実績等						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 補助金の交付 各中学校区 15団体×100,000円=1,500,000円				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	児童見守り地域協力隊 会員数	1,800(R6~)	1,653	1,677	1,671
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	校区ごとに見守り活動、講演会等が開催されており、補助金が活用されている。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし (課題解決のために必要な方策等)				
今後の 方向性					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	活動の支援を行うため、地区協議会に対し、補助金を交付する。			

第六次総合計画 施策点検シート

政策分野等	3 子育て・教育	更新日	令和7年6月5日
施策等	2 子育て子育て支援の充実	担当部	こども未来部
基本的な方向性等	4 いじめの未然防止や早期発見、不登校の子や特別な支援を必要とする子への支援などに取り組むほか、子どもを守るための相談体制の充実を図り、子どもと保護者が安心して生活ができる環境づくりを推進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度事業区分	事業費（千円）		継続評価	担当課
			6年度（決算）	7年度（予算）		
1	子ども・若者総合相談	継続	1,478	1,478	○	子育て推進課
2	子ども・若者支援地域協議会 （子ども・若者総合支援地域協議会）	継続	28	0	○	子育て推進課
事業費合計			1,506	1,478		

関連する総合計画成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	学校に行くのは楽しいと思う小中学生の割合（％）	①51.7 ②47.8 (2021年度)	①65.0 ②60.0 (2026年度)
	不登校の小中学生の割合（％）	①1.5 ②5.4 (2021年度)	①0.4 ②3.0 (2026年度)

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果（進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果や課題を踏まえた効果検証等）	1 子ども・若者総合相談について ポスターの作成や定期的な広報誌への掲載といった周知活動を進めたが、相談件数が伸び悩んでいる状況は変わっていない。相談窓口の周知を引き続き図りつつ、支援機関へつなげていくことが求められる。 2 協議会について 参加者同士の情報共有と多様な相談事業に対する連携強化が期待され、更なる機能充実が求められている。		
今後の方向性	施策の取組方針	◎	◎重点・強化 ○維持 △縮小

<p>(課題解決の方策等)</p>	<ul style="list-style-type: none">• 子ども・若者総合相談については、体制のあり方について検討を進めていく。• 子ども若者支援地域協議会においては、参加機関同士の情報交換のほか、参加機関の要望などを探り、更なる活用を検討する。
-------------------	---

<p>関連する附属機関の意見等</p>

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	3-2-4-1	
事業名	子ども・若者総合相談				最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	子ども・若者育成支援推進法第15条 春日井市子ども・若者総合支援地域協議会要綱				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	2 良好な教育環境の整備					
	基本的な 方向性等	4 いじめの未然防止や早期発見、不登校の子や特別な支援を必要とする子での支援に取り組むほか、子どもを守るための相談体制の充実を図り、子どもと保護者が安心して生活ができる環境づくりを推進します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 ひきこもり・ニート等に関する本人や親からの相談に応じ、相談者の精神的負担を軽減するとともに、子ども・若者が健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、周囲の人々とともに社会の一員としての役割を果たすことができるようになることを目指す。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談 相談日 毎週月曜日～土曜日 午後3時～7時 相談員 3人 1日1人体制 Eメール相談 相談日 365日24時間受付 相談員 電話相談員に同じ 						
	事業期間	平成24年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【経緯】</p> <p>昭和59年12月 心の電話かすがい 平成17年 8月 青少年Eメール相談 平成21年度 青少年の悩み相談「心の電話かすがい」と少年の非行化などの「少年相談」を「青少年相談」に統合 平成24年度 子ども・若者育成支援法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」における総合相談窓口を子ども政策課が担うことに伴い、その相談の第一的窓口として相談に応じ、関係機関の案内や情報提供、面接相談の予約という役割を追加し、「子ども・若者総合相談」と名称を変更</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			1,478千円	1,478千円	1,409千円	1,439千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		1,478千円	1,478千円	1,409千円	1,439千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・ホームページでの案内、公共施設及び商業施設での案内ポスター掲示を行った。 ・子ども・若者総合相談をはじめとする、相談窓口を記載したリーフレットを作成し(青少年健全育成推進会議事業として)、小学6年生、中学3年生に配布した。				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	相談件数(電話)		36	61	39
	相談件数(メール)		10	9	12
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 新規の相談よりも、特定の相談者と思われる電話が多く、認知度は高くないと推測される。 主に相談員の経験則や知識によって相談業務を受けており、緊急かつ重大な事案があった場合の対応に弱する可能性がある。 相談件数が伸び悩んでいるため、周知の方法等を検討する必要がある。 		
◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・「心の安定と発達」の手助けをし、青少年が孤独から誤った判断をしないためにも、相談員のスキルアップとともに、相談窓口の周知を図り、事業を継続していく必要がある。 ・相談を必要とする人に、相談先として認識してもらい利用できるよう、周知を図る。 ・令和3年度にSNS相談の試行実施を行ったが、予想したほどの相談件数が得られなかったことから、相談ツールの検討が必要である。 ・匿名相談であることから、ケース対応を行っていないが、匿名相談ならではの気軽さがあると考え、他相談とのすみ分けにより、特性を打ち出していきたい。 ・相談件数が伸びないことや、本来の趣旨と異なる相談内容も多いことから、本事業の体制について検討をしていく必要がある。				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	令和7年度は継続して実施するが、相談件数・内容を鑑み、今後の体制について検討していく。			

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度			整理番号	3-2-4-2
事業名	子ども・若者支援地域協議会 (子ども・若者総合支援地域協議会)				最終更新日	令和7年5月22日	
実施根拠	子ども・若者育成支援推進法第19条 春日井市子ども・若者総合支援地域協議会要綱				担当課	子育て推進課	
関連計画	かすがいこどもまんなかプラン			関連する 附属機関	春日井市子ども・子育て支援対策協議会		
総合計画 施策体系	政策分野等	3 子育て・教育			基本計画 重点方針	3	
	施策等	2 良好な教育環境の整備					
	基本的な 方向性等	4 いじめの未然防止や早期発見、不登校の子や特別な支援を必要とする子での支援に取り組むほか、子どもを守るための相談体制の充実を図り、子どもと保護者が安心して生活ができる環境づくりを推進します。					
目的・ 事業概要	<p>【目的】 ひきこもり・若年無業者（ニート）等を含む社会生活を円満に営む上で困難を有する子ども・若者への継続した支援を実施する。</p> <p>【事業概要】 様々な機関が行っている専門性を活かした支援のほか、ひきこもり・ニート等に対する支援がより効果的かつ円滑に実施されるよう、関係機関においてネットワークを形成する協議会を核とした体制で支援に当たる。</p>						
	事業期間	平成23年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	<p>【経緯】 平成18年4月に児童福祉法第25条の2第1項の規定による「要保護児童対策地域協議会」を設置（関係機関の連携を一層進めるため、児童虐待防止協議会（平成12年11月設置）を再編し、対象分野を（いじめ対策や青少年関係団体）拡充して設置）し、養育環境に恵まれない子ども等に対する支援と適切な保護を実施してきたが、義務教育終了後や児童養護施設退所後等、どの機関にも属さない子どもたちへの支援の継続が困難な状況が見受けられることから、こうした困難を有する子ども・若者への継続した支援の実施をするため、平成23年4月に「要保護児童対策地域協議会」と「子ども・若者支援地域協議会」の機能を包括した「春日井市子ども・若者総合支援地域協議会」を設置した。</p>						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			0千円	29千円	226千円	150千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		0千円	29千円	226千円	150千円		

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)				
	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議 各関係機関の代表者が集まり、子ども・若者の問題状況等について情報交換を行い、共通認識を図るため、4月18日(木)に開催した。 実際に活動する実務者によって組織し、困難事案に係る情報交換を行うため、8月27日(火)に実務者会議を開催し、各団体の現状や取組みを情報共有するとともに、社会福祉法人まちスウィングの事務局長に、その取組みを講話してもらった。 				
成果指標	指標名	目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童の増加やひきこもり者の把握が困難であることなど、課題は依然としてあるが、SNS相談の試行実施やひきこもり状態にある家族のための懇談会など、新規事業に着手しており、懇談会参加者から、親の会を設置する動きがある。 		
		◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) <ul style="list-style-type: none"> ひきこもり支援ネットワークの強化について検討を行う。 8050問題については、子ども若者の時期の不登校、ひきこもりと関連した課題であり、国や県の動向を注視し、効果的な支援体制を関係各課とともに検討する。 「子ども・若者支援機関マップ」については、必要とされる情報を見極め、年1度の更新を行う。 				
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)			
	継続	引き続き、関係機関が円滑に連携できるよう、支援機関マップの作成や実務者会議を開催する。			